



2025年度総合評価

2026年3月



JANPIA

一般財団法人 日本民間公益活動連携機構

目次



■ 目次	1	
■ 総合評価(第4回)サマリー	2	
■ 第1部 JANPIAロジックモデルに基づく評価	3	
・ 第1節 総合評価(第4回)の概要	4	
-JANPIAの目指す社会	5	
-JANPIAロジックモデル 事業の概念図	6	
-JANPIAロジックモデルに基づく総合評価(第4回)の視点一覧	7	
・ 第2節 自律的かつ持続的な仕組みの構築(最終アウトカム)に関する評価	8	
- 社会課題解決のための自律的かつ持続的な仕組みの構築に関する評価結果の概要	9	
- 子どもたちの「学びたい」という声を地域全体で支える基盤づくりの推進	10	
- 既存制度を自治体レベルで実装し、当事者に届く「使える仕組み」を生み出す連携を促進	11	
・ 第3節 連携・協働を促進する中間支援機能の発展(中間アウトカム①)に関する評価結果	12	
-連携・協働を促進する中間支援機能の発展(中間アウトカム①)に関する評価結果の概要	13	
-将来の制度設計を見据え、現場実践の検証と知見の蓄積を意図した包括的支援の設計	14	
-コンソーシアム形成を前提とした設計により、団体の視座が地域全体へと広がった包括的支援の設計	15	
-ステークホルダーとの協働と評価的思考の定着を支えた包括的支援の設計	16	
-県内中核団体の連携を活かした地域課題解決基盤づくりの設計	17	
-2021年度資金分配団体事業の成果	18-20	
- 実行団体からみた有効な非資金的支援の特徴	21	
- 実行団体の声から見た、今後求められる非資金的支援への示唆	22	
- 資金分配団体の担い手の拡大状況と構造的特徴	23	
- 資金分配団体(通常枠)を経験した団体数とその傾向	24	
- 社会的インパクト評価の自己評価結果(資金分配団体)	25	
- 資金分配団体が直面した課題から見える機能発揮のボトルネックと今後の示唆	26	
- 資金分配団体プログラムオフィサーの担い手の育成状況	27	
- 資金分配団体PO10の力を身につけられたと感じる学習・経験機会から見出せる傾向	28	
- 資金分配団体PO10の力から外部連携に関する支援ニーズの示唆	29	
- 複数名による事業実施体制事例	30	
・ 第4節 実行団体の活動の継続・発展(中間アウトカム②)に関する評価結果	31	
-実行団体の活動の継続・発展(中間アウトカム②)に関する評価結果の概要	32	
-実行団体の助成終了後の分析	33-38	
-実行団体の事業実施エリアの分布	39	
-実行団体(通常枠)の支援対象分野のイメージ	40	
-2021年度採択事業の分析	41-44	
・ 第5節 民間公益活動を促進する情報の共有・活用(中間アウトカム③)に関する評価結果	45	
-民間公益活動を促進する情報の共有・活用(中間アウトカム③)に関する評価結果の概要	46	
-事業を超えて活用されている事例	47-48	
-事後評価より見えてきた共通課題と成功要因	49	
-各領域・分野において確認された事業から生まれた主なノウハウと共有の形	50	
-幅広い情報発信	51	
-休眠預金等活用制度の認知度	52-53	
・ 第6節 結論	54	
-本評価から得られた知見	55	
■ 第2部 詳細テーマ毎の成果・課題に関する詳細分析	56	
・ 第1節 不登校に関する支援事業	57	
-休眠預金活用制度において実施されている不登校に関する事業の調査・分析	58	
-休眠預金活用制度における不登校に関する事業の実施状況	59	
-実行団体が捉えた、不登校に関する主な社会課題	60	
-各実行団体が事業実施によりあげた成果は何か	61	
-不登校に関する支援事業の事例	62-64	
-事業実施を通じて明らかになった主な残課題	65	
-包括的支援プログラムから得られた主な学び・示唆	66	
・ 第2節 ソーシャルビジネス形成支援事業	67	
-休眠預金活用制度において実施されているソーシャルビジネス(SB)形成支援事業に関する分析	68	
-ソーシャルビジネス形成支援事業の事例	69-70	
-事業性の到達状況：過年度事業から見えてきた「事業性」の3段階	71	
-社会課題解決は一定程度進む一方、継続・深化には組織基盤上の課題が残る	72	
-事業評価・モニタリングの学びには寄与する一方、資金調達力の強化は短期では進みにくい	73	
■ 参考資料	74-90	



総合評価(第4回)サマリー

休眠預金等活用事業では、個別の民間公益活動による社会的成果の拡大だけでなく、社会課題の解決の担い手の育成や、資金分配団体、活動支援団体、実行団体及び支援対象団体を含む民間公益活動を行う団体が、社会の諸課題の解決に向けた自律的かつ持続的な仕組みの創出を目指している。JANPIAの総合評価は、これらの取組の進捗や成果を総合的に捉え、事業全体の状況を確認するとともに、成果が見られた取組や課題を明らかにすることにより、今後の改善につなげることを目的として実施している。

今年度の総合評価では、昨年度の総合評価を踏まえ、「実行団体の助成終了後の状況」について解像度をあげて調査し、さらにそこに影響を与えた「資金分配団体の戦略と機能」と「連携協働が果たした役割」に特に焦点をあてた。また、第二部の詳細分析では、不登校に関する支援事業とソーシャルビジネス形成支援事業を対象とし、成果と課題を抽出した。

実行団体を支える資金分配団体機能の発展

- 資金分配団体が社会課題を俯瞰し解決策の解像度を高く持ち、実行団体とイコールパートナーとして事業を形成していく重要性が示された
- 資金分配団体の担い手拡大には構造的課題があり、制度的工夫や人材育成の重要性が示された

実行団体の活動の継続発展

- 助成終了後の時間経過とともに、連携を通じた実行団体の発展と基盤強化が進んでいることが示された

民間公益活動を促進する情報の共有・活用

- 実践から得られた学びは言語化されつつあり、制度的な学習循環を生む仕組みが必要
- 休眠預金の認知は65%、制度認知は35%で年代が上がるほど高い一方、シンボルマークは若年層で認知が高かった

不登校に関する支援事業の詳細分析

- 学びの場や居場所は中核的な活動である一方、自ら足を運ばない当事者へアウトリーチする工夫が重要となっている
- 課題解決に向けた制度化・地域波及・連携協働の広がりには、実行団体単独では限界があり、資金分配団体による関係調整や評価支援の推進が重要な役割を果たしている

ソーシャルビジネス形成支援事業の詳細分析

- 事業性の成果には段階が見られ、各段階で必要な非資金支援も異なる。事業の段階を見極め、段階にあった事業設計をすることが求められる
- 社会課題解決の前進を継続・深化につなげるには、組織基盤の強化が課題となっており、特にNPO法人においてその傾向が強い



第1部 JANPIAロジックモデルに基づく評価

- ✓ 第1部では、休眠預金等活用事業の取組をJANPIAロジックモデルに基づく評価視点から捉え、現時点で生じている変化と課題を整理するとともに、現状と今後の改善に向けたポイントを検証する



第1部 JANPIAロジックモデルに基づく評価

第1節 総合評価(第4回)の概要

- ✓ 本節では、目指す社会観の共有を目的として、休眠預金活用事業の関係者との議論を重ねて整理した「JANPIAが目指すべき社会」を示す。あわせて、これをもとに作成したJANPIAロジックモデルと、本総合評価における評価視点の一覧を提示する

JANPIAの目指す社会(昨年度掲載分)

JANPIAが目指す社会

JANPIAは、「誰ひとり取り残さない持続可能な社会づくりへの触媒」として、休眠預金活用事業に取り組む皆さまと共に、「目指す社会」の実現に向けて、取り組んでいきます。



目指す社会

これまで社会課題一般に認識されていないために対応が遅れている分野、公的制度のはざまに取り残された課題、そして新たに生まれる課題。これらの課題を置き去りにすることなく、多様な人々が担い手として共に支えあい、一人ひとりの生活や地域の環境をよくするために動く。

そのように動く人や組織が増えることで、「課題が解決され続ける社会」へと着実に近づいていけると、JANPIAは考えます。

休眠預金活用事業は、その目指す社会へ向かう、一つの力となります。

休眠預金活用事業から生み出される価値(事業の成果)

休眠預金活用事業から生み出される3つの価値が相互に繋がり、民間公益活動が持続的に発展することで、「目指す社会」へ向かう力となります。

1. 社会課題解決をめざす現場の取り組みが、事業を通じて「課題解決力」や「組織基盤」を強化することで、持続可能性を高めさらに発展します
2. 分野の垣根を超えて様々な立場の関係者の連携を促進し、現場の活動を支える地域や分野の「中間支援機能」を持つ組織がさらに発展します
3. 休眠預金活用事業を通じて生み出された知見や経験が広く共有・活用されることで、社会からの共感・信頼を得て、現場と中間支援機能の更なる発展につながります

休眠預金活用事業(私たちが取り組むこと)

行政では対応することが難しい社会課題を解決するため、公募で選ばれた民間の団体(資金分配団体・活動支援団体/実行団体・支援対象団体)が、3分野に休眠預金等を活用しています。

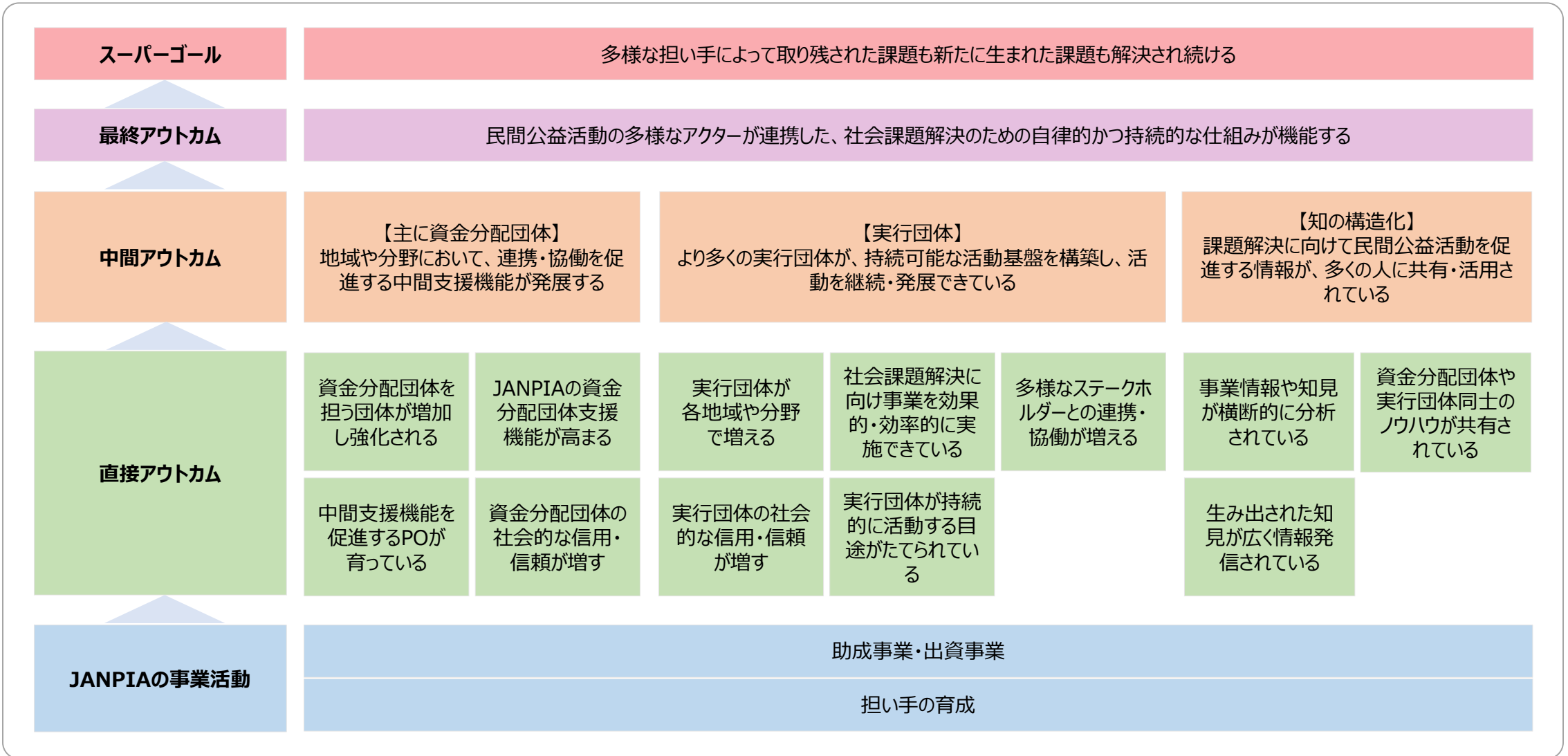
JANPIAは休眠預金等活用に関わる全てのステークホルダーとの連携・協働、そしてそれを実現するための徹底した対話を通じ、同じ志をもって進む団体と共に、この事業の持続的発展を目指し、積極的に活動を進めます。

休眠預金等活用制度において指定活用団体としての役割を担うJANPIAは、休眠預金活用事業に取り組む関係者とともに、目指すべき世界観を共有するためのツールとして、様々なステークホルダーとの議論を重ね、この「JANPIAが目指す社会」を作成しました。これを議論のベースとし、今後も実践と検討を重ねたいと考えています。



JANPIAロジックモデル 事業の概観図

休眠預金制度の戦略を可視化し、JANPIAが実施する総合評価の各項目の評価体系を構築すること、またJANPIAが業務を推進していく上で、進捗管理を行い、業務改善に活かしていくことを目的として作成している。



JANPIAロジックモデルに基づく総合評価(第4回)の視点一覧

		総合評価の視点	対象ページ
最終アウトカム	民間公益活動の多様なアクターが連携した社会課題解決のための自律的かつ持続的な仕組みが機能する	資金分配団体の事業を通じて、地域において「自律的かつ持続的な仕組み」となり得る変化はどのように生じているか。また、そうした変化はどのような構造や条件の下で成立しているか	9-11
中間アウトカム①	地域や分野において、連携・協働を促進する中間支援機能が発展する	資金分配団体の中間支援機能は、どのような設計や関与のもとで効果的に発揮されており、それは地域や分野における連携・協働の促進にどのようにつながっているか	13-22
直接アウトカム	①-1 資金分配団体を担う団体が増加し強化される	資金分配団体を担う団体は増加しているか。また、その増加はどのような参入経路や構造のもとで生じており、新規参入のしやすさにどのような課題があるか。さらに、資金分配団体は自らの取組をどのように自己評価しており、資金分配団体としての機能発揮において何が実現され、何が課題として残っているか	23-26
	①-2 中間支援機能を促進するPOが育っている	資金分配団体のPOは、中間支援機能を担う人材としてどのような能力を有しており、それらの能力はどのような経験や機会を通じて形成・向上しているか	27-30
中間アウトカム②	より多くの実行団体が、持続可能な活動基盤を構築し、活動を継続・発展できている	助成終了後、実行団体の活動はどのような状態(発展・維持・縮小・終了)にあるか。継続・発展とはどのような状況を意味するのか	32-38
直接アウトカム	②-1 多様なステークホルダーとの連携・協働が増える	多様なステークホルダーとの連携・協働は何をもたらしているか	
	②-2 実行団体の社会的な信用・信頼が増える	助成期間中に整備した規程類は助成終了後も運用されているか	
	②-3 実行団体が各地域や分野で増える	実行団体は各地域にどのように分布しており、その広がりにはどのような特徴や偏在が見られるか。また、実行団体が設定する支援対象者の全体像にはどのような傾向が見られるか	39,40
	②-4 社会課題解決に向け事業を効果的・効率的に実施できている	実行団体は事業をどのように自己評価しており、その記述から課題やボトルネックはどのように現れているか。また、それらを制度的な学びとしてどのように読み替えられるか	41-43
	②-5 実行団体が持続的に活動する目途がたてられている	実行団体は持続的に活動する目途をどのような根拠に基づいて判断しており、その判断にはどのような特徴や課題が見られるか	44
中間アウトカム③	課題解決に向けて民間公益活動を促進する情報が、多くの人に共有・活用されている	事業を通じて生まれた知見や成果物は、他の事業や地域においてどのように共有・活用されているか	46-48
直接アウトカム	③-1 事業の情報や知見が横断的に分析されている	・シングルマザー支援事業に共通する課題の傾向や構造的な示唆が把握されているか ・不登校に関する支援事業において、子どもへ支援がどう展開され、仕組みづくりや支援拡大にどう貢献しているか、今後の事業に向けた学びは何か ・ソーシャルビジネス形成支援事業において、社会性や事業性はどこまで実現されているか、課題解決における障壁は何か	49, 57-73
	③-2 資金分配団体や実行団体同士のノウハウが共有されている	資金分配団体や実行団体において生まれたノウハウは、どのように整理・共有されており、その共有のあり方にはどのような特徴や課題が見られるか	50
	③-3 生み出された知見が広く情報発信されている	本制度においてどのような情報発信が行われており、休眠預金等活用制度はどの程度社会に到達し認知されているか	51-53



第1部 JANPIAロジックモデルに基づく評価

第2節 自律的かつ持続的な仕組みの構築 (最終アウトカム)に関する評価

- ✓ 第2節では、JANPIAロジックモデルの最終アウトカムに関し、分野や地域を横断した連携協働により、地域に「自律的かつ持続的な仕組み」となり得る変化がどのように生まれ始めているかを、2021年度採択事業の事後評価報告書をもとに検証した



社会課題解決のための自律的かつ持続的な仕組みの機能(最終アウトカム)に関する評価結果の概要

		評価の視点	調査方法	評価結果
最終 アウトカム	民間公益活動の 多様なアクターが 連携した社会課 題解決のための 自律的かつ持続 的な仕組みが機 能する	資金分配団体の事業を通じ て、地域において「自律的かつ 持続的な仕組み」となり得る 変化はどのように生じているか。 また、そうした変化はどのような 構造や条件の下で成立してい るか	事後評価報告書 2021年度採択事業担当 JANPIAPO振り返りワー クショップ	<p>資金分配団体の活動により、実行団体の個別の取組が、地域全体に広がる面的な課題解決の取組へと展開していることが確認された。</p> <p>21年度採択事業のうち、15事業(71%)が地域への変化を短期アウトカムとして自己評価している。そのうち13事業(62%)が「仕組みとなり得る変化」を短期アウトカムとして捉えていた。実行団体の取組の持続にとどまらず、多様な関係者との連携のもとで地域において継続的な取組が展開され、定着し始めている状態を「自律的かつ持続的な仕組みの萌芽」と定義した場合、5事業(24%)が、地域において仕組みが形成されつつあると自己評価している。</p> <p>具体的には、ちくご川コミュニティ財団の事業では、資金分配団体が、実行団体の取組を地域全体の課題として可視化し、メディア発信や自治体との対話を通じて制度化を促し、基金の設立により地域住民等が支える仕組みを構築することで、個別の取組が地域全体の課題解決の仕組みへと展開し、持続的な支援の基盤が形成されつつある。</p> <p>全国盲ろう者協会の事業では、資金分配団体が、制度の受け皿となる実施主体の形成、自治体の制度理解の促進、支援人材の育成を一体的に進めることで、制度が実効的に機能する基盤が構築され、地域における持続的な支援の仕組みが形成されつつある。</p>

子どもたちの「学びたい」という声を地域全体で支える基盤づくりの推進

- 不登校の課題・支援ニーズを可視化し、地域の眼差しを変える取組みを進めた。一部自治体での家計補助の実現、公民連携による調査研究の動き、校内フリースクールの拡充、多様な背景の子どもや家庭に届けるためのたまきちゃん基金を設立し資金支援と心のサポートを届ける仕組みを作るなど、地域全体で不登校の子どもたちを支える基盤ができつつある。

概要

- 団体名： 資金分配団体 公益財団法人ちくご川コミュニティ財団
- 事業名： 誰ひとり取り残さない居場所づくり～学びの場における子ども若者の孤立解消と育成～
- 対象エリア： 筑後川関係地域(福岡県、佐賀県東部、大分県西部、熊本県北部)

事業の概略

- 筑後川関係地域において、学校に合わない子ども・若者が自分に合った学びの居場所を選択できる地域社会の実現を事業終了後5年後の目標と定め、学校等に居場所のない子ども・若者を対象に、フリースクール等を運営する3つの実行団体を支援し、学びの選択肢の拡充と持続的な運営を図る。実行団体は、個々に応じた学習支援や体験プログラムを通じ、子ども・若者が安心して過ごしながらそれぞれの希望する学びを選択できる支援を実施。資金分配団体は、持続可能な運営を目指し実行団体の組織基盤強化や、公的な家計支援制度の導入に向けた啓発活動やアドボカシーの実施、クラウドファンディングによる奨学金設立の取組み、行政・議会関係者との対話と通じて、地域における不登校支援の環境づくりを進める。

得られた成果とその特徴

- 家庭訪問や学習支援、校内外フリースクールの運営、送迎支援、体験プログラムの提供など、子ども・若者への直接支援を幅広く実施し、校内／校外フリースクール、家庭訪問、送迎の実施などを組み合わせて個別支援することで、学びに対する地理的・経済的・心理的ハードルを解消する取組みを進めた。本事業で獲得した学校教職員、地域支援団体やボランティアの、不登校や家庭に対する理解の深まりが大きな力となり、活動地域のすべての小中学校で校内フリースクールの導入が教育委員会から明言されるなど、地域を上げた支援の展開が期待できる。
- 株式会社西日本新聞社(福岡市)と連携し、「子どもの多様な学びの場を保障する基金(通称：たまきちゃん基金)」を設立し、フリースクール利用料と交通費へ給付するとともに、奨学生たちは「たまきちゃんクラブ」の一員となり、独りではないと感じられる仕組みが組み込まれている。資金分配団体は対象地域における不登校の現状や課題をまとめた「たまきちゃん白書」を発行したほか、西日本新聞に月一回寄稿する「みんなのたまきちゃん」により、社会へ声を届ける取組みを続けている。
- 実行団体が活動する福岡県久留米市、古賀市、および大野城市においてフリースクール利用への家計補助が実現。

成功要因

- 【連携・協働を軸とした制度の議論への引き上げ】 不登校の困難をフリースクール利用に伴う家計負担という制度課題として整理しつつ、調査研究部会の継続実施や自治体アンケートを事業設計に盛り込み可視化したことが、行政との建設的な対話と制度検討の土台となった。事業期間中は資金分配団体が地域円卓会議やオープンチャットを効果的に活用し多様な関係者がつながる「共感基盤」の醸成に努め、現場の声を適切に自治体・議会・メディアに繋ぐことで、対立を避けながら家計支援制度の実現と広がりを後押しした。
- 【基金設立・運用から生まれた熱量の波及】 事業期間中に資金分配団体がクラウドファンディングにより基金を設立し、短期アウトカムとしても追加。西日本新聞との協働で新聞を媒体に地域社会との接続が強まったほか、基金設立は公的家計支援の導入を目指す本事業の成功体験としても受け止められ実現への機運が高まった。また、申請者の声を資金分配団体が直接聞くことで課題の深掘りにもつながっている。



既存制度を自治体レベルで実装し、当事者に届く「使える仕組み」を生み出す連携を促進

- 視覚障害者を対象に、外出時の移動支援、情報提供、介護等を行う人を派遣する同行援護事業は、2018年より盲ろう者も利用可能となったが盲ろう者の利用が広がっていなかった。盲ろう者についての自治体の理解を促進し、盲ろう者の障がい特性に対応した支援を提供できる同行援護事業所を開設、支援が届いていない盲ろう者を発掘、支援につなげ、生活の質を向上。その仕組みが継続されるよう制度の活用を促進している

概要

団体名： 資金分配団体 社会福祉法人全国盲ろう者協会

事業名： 盲ろう者の地域団体の創業支援事業

対象エリア： 北海道、千葉県、静岡県、香川県、宮崎県

事業の概略

- 実行団体の対象地域において、盲ろう者が地域で移動やコミュニケーションの支援を受けながら自立した生活を送れる社会の実現を目指し、盲ろう者の地域団体5団体を支援し、同行援護事業をはじめとする支援体制の構築と持続的な運営を図る。
- 実行団体は、法人化や同行援護事業所の開設、盲ろう者の掘り起こし、専門人材の育成、啓発活動等を通じ、地域に根差した支援を展開。資金分配団体は、制度理解の促進や運営面の伴走支援、自治体との関係構築を後押しし、国の制度が自治体レベルで実装され当事者に届く環境づくりを進めた。

得られた成果とその特徴

- 任意団体として事業を開始した3団体を含む5つの実行団体全てが法人格を取得し、同行援護事業を安定的に地域で運営できるようになり、これにより、盲ろう者の外出支援が提供され、当事者の生活の質の向上のほか、選挙に投票に行けるようになるなど権利保障の役割も担っている。
- 市町村役場を訪問し、「盲ろう者」についての理解を促進したり、地域におけるイベントや啓発活動を積極的に展開することで、「盲ろう」という障がい特性の社会的認知を進め、地域の行政や関係機関との連携を深め、より良好な運営環境を築くことができた。

成功要因

- 【使える仕組み化】任意団体の法人化と事業所開設により、実行団体が自治体にとって「制度を運用する主体」となったことが連携促進の基盤となった。国の制度を自治体職員が判断しやすい形で整理・共有し、制度の範囲内での適切な運用を共に検討できた。さらに、自治体訪問に当事者が同席し具体的な生活場面を語ることで制度改善の根拠を示したこと、資金分配団体が間に入り対立を避けつつ成功事例の横展開を進められ、ニーズにあった仕組みの整備を促進した。
- 【盲ろう者の発掘】支援の受け皿となる同行援護事業所の整備、当事者団体による多様な啓発と直接的な接点づくり、法人化による信頼性の向上、そして継続的な活動の積み重ねが挙げられている。特に、当事者自身が関わる説明や訪問が、潜在的な盲ろう者とのつながりを生んだ。





第1部 JANPIAロジックモデルに基づく評価

第3節 連携・協働を促進する中間支援機能の発展 (中間アウトカム①)に関する評価結果

- ✓ 第3節では、JANPIAロジックモデルの中間アウトカム「分野や地域において、連携・協働を促進する中間支援機能が発展する」及び紐づく直接アウトカムについて評価を行った



連携・協働を促進する中間支援機能の発展(中間アウトカム①)に関する評価結果の概要

	評価の視点	調査方法	評価結果
中間アウトカム	【主に資金分配団体】 地域や分野において、連携・協働を促進する中間支援機能が発展している	事後評価報告書 (2021年度採択事業) 2021年度採択事業担当 JANPIAPO振り返りワークショップ 実行団体フォローアップ調査 (2019-21年度採択事業)	社会課題を俯瞰し、実行団体と対等に事業形成を行うことで、地域のエコシステム形成や協働促進、分野発展への貢献が確認された。評価活用による事業促進も見られた一方、関与のあり方次第では実行団体の主体性を損なう懸念もあり、成果最大化に向けては資金分配団体の戦略性とイコールパートナーとしての姿勢が重要であることが示唆される。さらにフォローアップ調査から、助成終了後の活動継続に資金分配団体の支援の有益性が示された
直接アウトカム	資金分配団体を担う団体が増加し強化される	休眠預金活用事業の現況データ集 事後評価報告書 (2021年度採択事業)	資金分配団体数は増加し担い手は拡大しているが、通常枠での新規参入は限定的で地域偏在も大きい。自己評価では全事業が成果達成度を想定水準以上と評価する一方、助成終了後の持続性の観点から、実行団体の人材・財源確保や仕組みの構築・再現可能性に課題があるとする団体が15団体(71%)あり、自律的かつ持続的な仕組み構築に向けた評価設計に改善の余地がある
	中間支援機能を促進するPOが育っている	PO研修実績 「POに求められる10の力」に関する調査	POの能力は経験を通じて一様に向上するものではなく、能力の種類によって伸び方に差が見られた。課題発見力や伴走支援力、事業管理推進力等は経験とともに向上する一方、社会資源の開拓やコーディネート力は経験のみでは伸びにくい傾向がみられた。このため、育成方法の工夫や組織に蓄積された資源の活用の在り方を含めた検討が必要である

将来の制度設計を見据え、現場実践の検証と知見の蓄積を意図した包括的支援の設計

概要

団体名： 資金分配団体 公益財団法人パブリックリソース財団（構成団体：子どもシェルター全国ネットワーク会議）（2021年度通常枠）

事業名： 子どもシェルター新設事業 ～虐待などで家に居場所がない10代の若者に緊急避難と支援の場を～

対象エリア： 高知県、東京都、福井県、石川県

事業の概略

- 本事業では、将来的な子どもシェルター制度検討の際に活用可能な現場実践や課題を整理・検証できる状態を整えることを重視して行われた。子どもシェルターが設置されていない人口50万以上の地域を優先し、最大5軒の子どもシェルターを新たに設置する。資金分配団体は、子どもシェルター運営のノウハウとネットワークを活用し、実行団体がシェルターを開設し持続的に運営していけるための資金的・非資金的支援を行った

戦略

・ コンソーシアムによる専門性の補完

組織基盤強化支援や助成事業に精通している団体と、分野専門性の高い団体がコンソーシアムを組むことで、子どもシェルターを取り巻く動向を踏まえ、また組織強化につながる伴走支援を団体に提供する

・ 分野発展・制度整備を見据えた取組み

全国に子どもシェルター機能を増やして行くことを見据えた取組みを推進し、制度整備へ現場の声を届けるための提言を行っていく



実施概要

・ 資金支援

- 子どもシェルターの開設・立ち上げに必要な初期費用や運営基盤整備に対して資金支援を行い、施設整備、人材確保、広報等を一体的に進めることで、事業開始を可能とした

・ 非資金的支援

- 事業全体の進捗管理や課題整理を行いながら、事業設計・運営・出口戦略に関する助言を継続的に実施し、実行団体が迷いやすい立ち上げ期意思決定を伴走型で支えた

- 先行シェルターの知見や実践事例、制度運用に関する情報提供を通じて、シェルター運営の具体像を共有し、未経験団体でも実務イメージを持って事業構築できる環境を整えた

成果

・ 子どもシェルターの新設と制度活用の可能性

- 空白県において3施設を新設。その過程で、若年女性事業や社会的養護自立支援拠点事業の活用可能性が明らかになった

・ 分野専用の伴走支援、評価の開発等

- 子どもシェルターの新規開設や再開を目指す団体への伴走支援体制を開発し、広く提供する体制を構築

- ケーススタディや第三者評価基準の検討など、今後の制度検討において参照し得る示唆を得た

実行団体の声

- 資金提供だけではなく、いつでも資金分配団体の2団体や子どもシェルター全国ネットワーク会議の加盟団体のサポートを受けられる体制は、心理的・実務的な支えとなり、大変有意義だった
- 伴走支援によるマネジメントが事業継続に欠かせなかった。ファンドレイザー及び第三者の評価者との協働に向けた紹介等調整が事業の発展に寄与した

コンソーシアム形成を前提とした設計により、団体の視座が地域全体へと広がった包括的支援の設計

概要

- 団体名： 資金分配団体 公益財団法人中部圏地域創造ファンド(2021年度通常枠)
- 事業名： チームによる支援活動の広域展開 ～子ども・若者(外国人を含む)に焦点をあてた社会的包摂の実現～
- 対象エリア： 愛知県、三重県、岐阜県

事業の概略

- 子ども・若者に対して地域社会との多彩な形のつながりを模索し、社会的自立を促す社会包摂の実現を目指す。支援ニーズが広く存在することを踏まえ、実行団体にはコンソーシアムによる協働実施を求め、事業期間中も新規地域を開拓しながら、社会的孤立の改善、支援空白状況の改善、支援の質の向上、継続的な支援の展開に向け、居場所運営や生活物資提供、地域活動参加等の基軸的支援を広域展開していくことを目指した

戦略

- コンソーシアム体制を事業実施要件とする
支援空白状況を改善、支援の質の向上、継続的に支援を展開していくために、実行団体はコンソーシアムを組むことを事業実施要件とした
- 地域拡張を前提にした“横展開型”設計
居場所運営や生活物資提供、地域活動参加などの基軸的支援をあらかじめ定義し、それを各地域に展開可能な形で共有し実装を目指した



実施概要

- 資金支援
 - 乳幼児や保護者、不登校児の居場所、学習支援、外国籍の子どもの発達相談会、外国人との懇談会・教育相談会等
 - 外国ルーツの子どもたちへの学習支援、キャリア教育の拡充
 - 家庭訪問型子育て支援
 - 母子家庭等住宅確保困難者に対する居住から正確基盤の確立、社会的経済的自立に至るまでの包括的支援
- 非資金的支援
 - ネットワークの役割を明確にし、事務局体制を強化
 - 資源やノウハウの可視化と共同利用の促進
 - 各構成団体の組織基盤強化とコンソーシアム幹事団体のコーディネート力の強化
 - 継続的な支援を検討体制の構築

成果

- アウトカムの達成と様々な波及効果の創出
- コンソーシアム間での情報・ノウハウ共有や新たな取組みの推進により、支援の質が向上し、被支援者の社会的孤立の改善や支援の広がり、広域展開の基盤形成が進んだ。課題は残るものの、全実行団体で継続に向けた環境整備が進展し、組織内協働の強化、長期的・地域的視点の獲得、行政の多様な部署との接続が生まれた

実行団体の声

- コンソーシアムを組んで良かったことは、点だった取組みが面となり、包括的な支援が機能したこと
- 共通の価値観や目標を共有することで相乗効果が生まれ、行政への発信力や交渉力も高まった
- 相互に刺激を受けながら、自分の活動地域だけではなく、地域全体へ視野が広がり、結果として被支援者同士のつながりや孤立の軽減にもつながった

ステークホルダーとの協働と評価的思考の定着を支えた包括的支援の設計

概要

- 団体名： 資金分配団体 公益財団法人 泉北のまちと暮らしを考える財団(2021年度通常枠)
- 事業名： 泉北ニュータウンの孤立と地域をつなぐ～コミュニティビジネスと空き家空き室からのローカルアクション～
- 対象エリア： 大阪府堺市南区・和泉市等泉北ニュータウン

事業の概略

- 泉北ニュータウンで課題となっている空き家・空き団地・空き室を拠点とし活用したコミュニティビジネスを展開し、団体の持続的運営や課題解決に向けた基盤を強化、社会的孤立の当事者が地域とつながる住民自治の先行モデルの構築を目指し、実行団体ごとに地域のステークホルダーを交えた「実行会議」の運営支援を行い、コミュニティ単位のプラットフォームとしての確立を支援するとともに、PDCAサイクルによる改善が実行され事業内容がより効果的に実行されるようになること、自走のための収入構造の改善支援を行った

戦略

- 実行会議**
実行団体ごとに地域の多様なステークホルダーを交えた「実行会議」を新たに構築、当該会議の運営を支援し、地域のプラットフォームとして機能することを目指す
- PDCAサイクル**
事業実施を通じてPDCAサイクルによる改善を実行し、より効果的に実行されることを短期アウトカムに設定
- 自走のための財源多様化支援**
助成金だけに依存しない事業運営を掲げ、財源を安定的に確保するためにポートフォリオの編成を支援



実施概要

- 資金支援**
 - 孤立しがちな高齢者や地域住民が日常的に立ち寄れる福祉コミュニティモールの整備
 - 不登校の子どもと地域の子どもの自然に交わる「泉北BASE」が立ち上がり、子どもを起点とした地域の居場所が持続的に運営される基盤づくり
 - 「みんなの保健室」を核とした団地内での見守り・相談・居場所機能を具体化し、住民主体の関係づくり
- 非資金的支援**
 - 実行会議の候補者の推薦や紹介、実行会議のマニュアル化、サポート体制の整備、実行団体主導への移行支援
 - ロジックモデルを軸にしたPDCAの定着を重点的に支援
 - 事業と収入の関係を整理し、事業特性に応じて、事業収益、寄付、クラウドファンディング、行政との連携など、複数の資金源を組み合わせる「ハイブリッド型収入構造」の検討を支援

成果

- 地域のプラットフォームとして機能**
 - 行政(複数部局)・専門職(福祉・医療・教育等)・地域関係者が参画し、見えにくい課題の発掘、深刻ケースへの対応、コミュニティビジネスが生まれた。
- 効果的な事業の促進**
 - 評価的思考が定着し、助成期間中に事業内容や運営方法を自律的に調整できる状態が形成
- 財源の多様化**
 - 複数の事業収入源の立ち上げ、事業化を見据えた事業構想の具体化、等

実行団体の声

- 行政や企業とつながり機会が生まれ、共に考える関係性が構築された。本事業の実施により活動が後押しされた。視察や講演依頼も増加した
- ロジックモデルの改善プロセスは大変だったが、このプロセスを続けることで、関係者と共通理解を持ちやすくなり、今後巻き込みたい関係者への共有もしやすくなった

県内中核団体の連携を活かした地域課題解決基盤づくりの設計

概要

団体名： 資金分配団体 公益財団法人 長野県みらい基金（構成団体：一般社団法人 長野県経営者協会、一般社団法人労働者福祉協議会）（2021年度通常枠）

事業名： 誰もが活躍できる信州「働き」「学び」「暮らし」づくり事業

対象エリア： 長野県

事業の概略

- 次のふたつのイノベーションを通じて、誰もが活躍できる長野県の地域社会づくりを目指す。①「働き方」のイノベーション（視点：多様な人材の活躍、創業・副業、地域経済循環）、②「暮らし」のイノベーション（若者の生きづらさの改善、健康、高齢者や社会的弱者の生きがい）



戦略

長野県では人口減少やコロナ禍の影響により地域の社会課題が深刻化し、従来の制度や既存の支援だけでは十分に対応できない課題が増加。そのため、地域社会に大きな影響を与える領域として、「働き方」と「暮らし」に焦点をあて、下記のふたつを戦略とした

- 専門性の異なる団体によるコンソーシアムの組成
ソーシャルセクターに加え、県内の経済団体、労働団体とコンソーシアム組成し、多様な視点とネットワークを活かした支援体制
- 多主体連携を前提とした社会課題解決の促進
コンソーシアムのネットワークを活かし、実行団体と行政・企業・大学等との連携を促進し、地域全体で課題解決に取り組む仕組みを構築

実施概要

- 資金支援
 - 地域課題の解決に向けイノベーションを生み出す7つの事業に対して事業実施のための資金を助成。
 - 対象分野：
 - 社会的養護出身の若者の自立支援
 - 女性の暮らし・働き方を支えるコミュニティづくり
 - 高齢者や障がい者の移動支援
 - 外国人住民への相談支援
 - 健康づくり・地域産業支援
 - バイオ炭を活用した農業・中山間地活性化
 - 地域循環型人材の育成
- 非資金的支援
 - 人材育成のための研修会・ワークショップの実施
 - 多様なステークホルダーとの連携促進の支援
 - インパクトレポートの作成等による事業成果の発信支援
 - イノベーションを継続的に支援するシンクタンクの設立

成果

- 地域の多様な主体による課題解決の連携が実現
 - 実行団体と地域の多様な主体（行政、企業、大学、経済団体等）との連携が進み、異なるセクターが協働して社会課題に取り組む関係性が形成され、地域における課題解決の基盤が広がった
- 社会イノベーションを継続支援する基盤の構築
 - コンソーシアムが連携し、経済・労働・ソーシャルセクターが協働するシンクタンクの組織「信州みんなの暮らし研究所」を設立

実行団体の声

- 行政の協力によって、地域における活動の推進が容易になる場合が多かった。メディア等との企業と連携することで、多くの人々に対するPRにつながった
- 情報交換会では、県外の団体の取り組みや課題を知ることができ、当団体の活動内容を捉え直す契機となった

2021年度資金分配団体事業の成果 ～事業面に着目した分類①～

2021年度通常枠の資金分配団体事業について、第2回総合評価で整理した成果分類を土台としつつ、本評価では、事業面で生まれた成果を改めて整理し、それらの成果を支えた資金分配団体の支援の設計や関わり方の特徴を読み取る。

以下の「内容」は、第2回総合評価で整理した事業面の成果分類を用い、本評価では、それぞれの成果が生じた背景にある資金分配団体の支援の設計や関わり方を読み取るための整理として位置づけている。

内容		成果の発揮を支えた資金分配団体の支援の設計・関わり方(具体例)
1	課題の解像度の向上	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 認知症のある人を「支援される側」として捉える従来の見方を問い直し、当事者が地域の担い手として関わられるような場づくりを設計した。その結果、「当事者も私たちと同じ地域の一員である」という認識が地域内で共有され、課題の捉え方が転換した ✓ 不登校家庭の経済的負担、子ども・保護者の状況について、調査や対話の場を通じて実態を可視化する支援が行われた。対象地域の全自治体へのアンケートや円卓会議を通じて課題認識が共有され、奨学金制度の設計や公民連携の検討が具体化した
2	支援の担い手の広がり	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 住民や企業が支援の担い手として関わられるよう、参加の機会や役割を意図的に設計・支援した。その結果、専門職に限らない多様な主体によるインフォーマルな支え合いの関係性が市域レベルで形成され、介護者の精神的負荷の軽減につながった ✓ 盲ろう者の通訳・介助者を担う人材の育成を継続的に支援することで、支援の担い手層が拡大した。その結果、同行援護事業において、利用者の多様なニーズに応えやすい体制が整えられた
3	連携・協働による実行団体の取組みの発展	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 地域内の多様な主体が連携して資金循環を担うことを意図した支援が行われた結果、地域の中で地域のためのお金を回す地域インパクトファンドの組成に至った ✓ 多様な関係者によるネットワーク会議を、資金分配団体・実行団体事業の中核に位置づけて運営した。その結果、地域単位で社会課題を議論する共通の場が形成され、多職種連携が進展するとともに、より深刻なケースにも対応可能な体制へと発展した ✓ 複数の団体が連携して実行団体となることを前提とした支援設計により、より広い地域を視野に入れた取組みや、ノウハウ・情報の共有が進んだ。その結果、実行団体全体として支援の質の向上がみられた
4	支援対象者のすそ野の広がり	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 資金分配団体が存在しなかった地域において、コミュニティ財団の設立を支援したことで、市民からの寄付を原資とし、地域のニーズや課題に対応する助成プログラムが新たに生まれた ✓ 学びの機会が乏しい地域において、10代の居場所づくりを行う団体の立ち上げや育成を支援した結果、学外における新たな学びの機会が提供されるようになった ✓ 自治体への働きかけを通じて、盲ろう者や支援制度に対する理解を促進し、自治体と連携したアウトリーチを進めた。その結果、支援を必要とする人への接点が広がり、同行援護支援につながるケースが増加した

2021年度資金分配団体事業の成果 ～事業面に着目した分類②～

内容	成果の発揮を支えた資金分配団体の支援の設計・関わり方(具体例)
5 実行団体の成長	<ul style="list-style-type: none"> ✓ NPO法人格の取得を支援したことで、行政からの助成や委託の案内が届くようになり、実行団体が公的主体と継続的に関係を築くための基盤が整えられた ✓ ピアラーニング会を通じて、実行団体同士が日常的に学び合う関係が形成され、情報共有やノウハウ交換が進むことで、各団体の事業推進力の向上につながった ✓ 伴走支援や他団体との対話を重ねる中で、支援当事者中心の活動から、地域全体の課題や長期的な展望を見据えた活動へと、実行団体の視野が広がった
6 成果の把握の質の向上	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 重要となる観点を複数設定し、目指す状態を段階的に整理することで、成果を質的に捉えるための共通の視点が形成された ✓ PDCAサイクルによる改善が実行されているかをアウトカムとして確認し、その結果を踏まえて事業内容の見直しや改善につなげる取組みが進められた
7 解決に向けた全体像の提示	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 特定のテーマについて多様な立場の関係者が集う円卓会議を開催し、事業の実践から得られた知見を起点に対話を行った。その結果、行政と民間の連携不足、支援の届きにくい層の存在、経済的負担の大きさなど、現場が直面する課題が整理され、解決に向けた論点が共有された ✓ 事業の実践から得られた知見を、再現性のある形で整理・共有することを目的として、白書やケーススタディ集、事業提案等が作成され、取組みの全体像を示す成果として活用されている
8 事例の創出	<ul style="list-style-type: none"> ① 既存事例の参照・学習を通じた横展開 ✓ 実行団体の活動を知った近隣市町村において、高校生向けの放課後の居場所づくりに取り組む団体が新たに生まれた ✓ 県社協がコンソーシアム形式で構築した事業モデルが、市町村社協に共有され、取組みの横展開が進んだ ② 制度化を見据えた先行的実践 ✓ 特定妊婦支援制度が開始される以前に、未整備地域において、先行的な取組みとして整備が進められた ✓ 不登校の世帯を支援する給付型奨学金制度が設立され、支援の提供が開始された
9 行政とのつながり・施策化	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 一部の事業では、行政のグランドデザインへの反映や事業の予算化といった施策との接続がみられた。 ✓ 施策と接続できた事例では、事業の成果や論点が整理され、共有可能な形で行政に示され、また継続的な対話や関係構築が行われていた点が共通点として見られた

2021年度資金分配団体事業の成果 ～組織面に着目した分類～

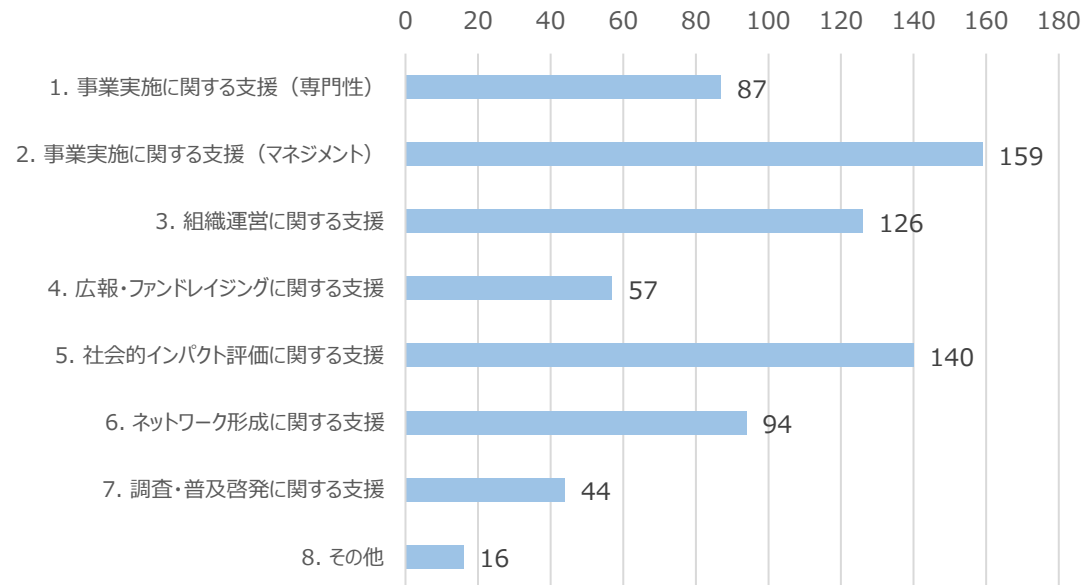
本スライドでは、資金分配団体による事業の実施や実行団体との関わりを通じて、資金分配団体自身の組織面にどのような変化が生じたのかを整理する。これらの変化は、今後の中間支援機能の発展を支える基盤として位置づけられる。

内容	資金分配団体の組織面に生じた変化・蓄積(具体例)
1 巻き込み力の強化	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 行政・企業・大学・社協など多様な主体を巻き込む「場」を意図的に設計し、課題の発掘から意思決定までを共に担う場を形成した。説明の場を一方的な情報提供にとどめず、共創の場へと転換する関わり方が定着し、行政による継続的な支援の検討につながった ✓ 自治体首長や議員、教育委員会との定期的な意見交換を重ね、助成終了後を見据えた論点整理や政策提言を行った。説明と協議を積み重ねるプロセスが組織内に蓄積され、制度化に向けた対話の端緒を形成した ✓ 経営者協会や労働者福祉協議会との連携を通じて、行政・企業・福祉・教育を横断する関係構築の経験が蓄積され、多主体を巻き込む基盤が強化された
2 伴走支援の質の向上	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 定期的なPO勉強会を通じて、個々の支援経験や判断の背景を共有し、属人的になりがちな伴走支援をチームとして振り返る仕組みが形成された。これにより、経験や知見が組織内に蓄積され、「伴走を学び合う文化」が根づくことで、支援の質の底上げにつながった ✓ ファンドレイジングスクールでの共同受講に加え、職員が一定期間実行団体に常駐し業務を共に担う「実践型の伴走」を展開した。現場理解を深める経験が組織内で共有され、状況に応じた支援を行う対応力が高まった
3 中間支援としての意識の変化	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 実行団体への支援を通じて中間支援の視点が組織内で整理され、事業期間中であっても自費による取組みとして他地域での展開が行われた。資金調達やモデルの提示を含め、中間支援機能を構想から実践へと発展させる経験が組織内に蓄積された ✓ 実行団体と協働しながら自治体や議会に提言を行う過程を通じて、「地域の声をつなぐこと自体が支援である」という認識が共有され、中間支援を担う主体としての役割が「地域の翻訳者」として組織内に位置づけられた
4 伴走支援のメニュー化、ノウハウ化	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 各地域財団の課題に応じて伴走支援の内容を整理し、寄付制度設計、評価、ガバナンス強化の3領域において支援メニューを体系化した。これにより、伴走支援の考え方や進め方がテンプレートとして共有可能となり、コミュニティ財団の機能を担うPOの役割や実践を整理した教科書が作成された ✓ 事業を通じて整理した伴走支援内容は、既存の子どもシェルターを支える支援策として「新規開設及び再開を目指す団体への伴走支援体制構築」が、子どもシェルター全国ネットワーク会議の活動に正式に位置づけられ、総会で承認された
5 評価スキルの獲得	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 今後、子どもシェルター分野に第三者評価が導入されることを見据え、「子どもシェルター運営指針」をベースに、評価アドバイザーの支援を受けながら、ルーブリック指標等の設計に取り組んだ。これにより、評価の観点や到達イメージを自ら整理・言語化する経験が蓄積され、評価を活用するための基盤が形成された

実行団体からみた有効な非資金的支援の特徴

- フォローアップ調査で実行団体が特に有効だったと回答した非資金的支援は、順に①事業実施に関する支援(マネジメント)、②社会的インパクト評価に関する支援、③組織運営に関する支援であった。一方で、有効だったとの回答が少なかったのは、①調査・普及啓発に対する支援、②広報・ファンドレイジングに関する支援であった。
- 非資金的支援として資金分配団体が実施した具体的な取組を見ると、「アドバイス」や「情報提供」を中心とした支援が大半を占めており、月次の定例ミーティングの実施などを通じて、資金分配団体と実行団体の接点が多く、相互の距離が近い関係性が構築されていることがうかがえる。実際のエピソードには、「打開策について継続的に助言を受けた」「不安や悩みに寄り添い、現場で伴走してもらえた」「意見が対立した場面でも最善策を共に模索してくれた」といった声が見られ、支援が一方向的な助言にとどまらず、実行団体と同じ視点にも立ち、課題解決のプロセスを支えるものであったことが読み取れる。その一方で、専門家の派遣は主に評価分野に、マニュアルやガイドラインの作成・提供は事業運営や組織基盤の整備に関するものが多く、非資金的支援の内容には一定の傾向が存在している点も確認された。

資金分配団体から受けた支援(非資金的支援)で有効だったもの3つ



好事例：社会的インパクト評価

(公財)地域創造基金さなぶり(2021年度 通常枠)

資金分配団体と実行団体との共通の評価指標策定ワークショップを3か月間にわたり月1回の頻度で対面で実施。評価手法についての学びを深めながら、事業分野に係る実行団体同士の知見を共有し、議論することで納得感をもって評価に取り組むことにつながった。実行団体同士で学びあう機会と頻度が増してネットワークが深まったという反応も得られている。



好事例：社会的インパクト評価

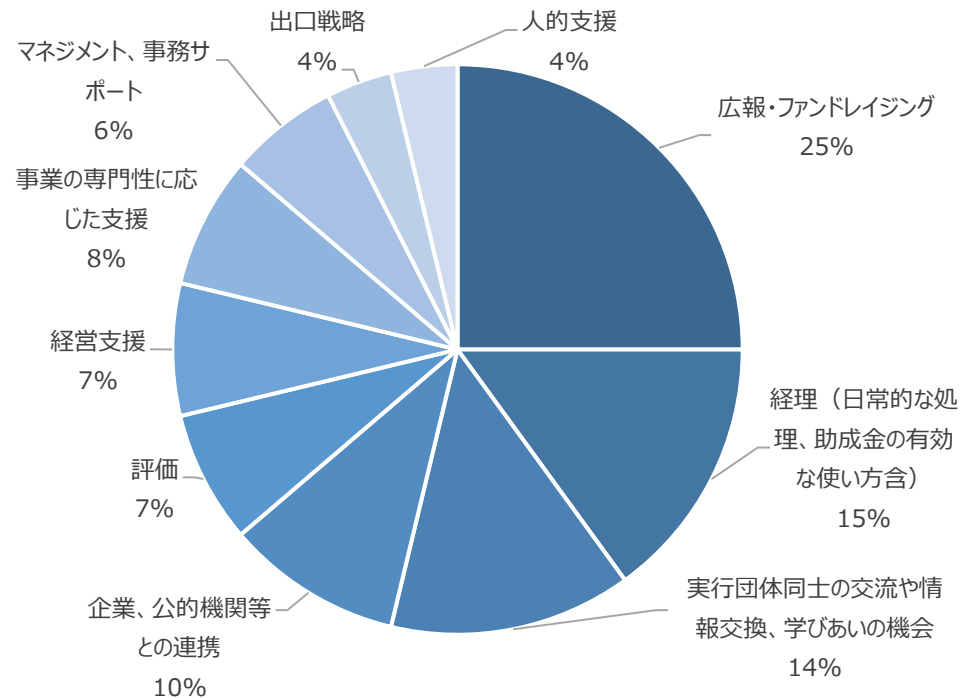
(特活)ひろしまNPOセンター(2020年度・2021年度 通常枠)

中国地域の5県の中間支援組織でコンソーシアムを組成して資金分配団体となり、5県各組織に担当POが配置されている。資金分配団体の評価アドバイザーが、毎月各県のPO合同で「評価MTG」を実施。実際の実行団体の事例をもとにケーススタディを行うなどして、プログラム・オフィサーの評価スキルアップを図り、非資金的支援にもいかされた。実行団体からは、「評価手法に関する丁寧な伴走支援(粘り強い助言)が得られた」との振り返りがあった。

実行団体の声から見た、今後求められる非資金的支援への示唆

- フォローアップ調査では、「事業期間中に資金分配団体から受けられるとよかった非資金的支援」についても把握した。その結果、要望が多かった支援は、①広報・ファンドレイジング支援(内訳は広報15%、ファンドレイジング85%)、②経理・会計支援(助成金の有効な活用に関する支援を含む)、③実行団体同士の交流や学び合いの機会の創出であった。あわせて、「助成開始時に実行団体のニーズを踏まえ、受けられる非資金的支援の計画を立てられるとよかった」「POの負担が大きく、事業に特化したPOと運営支援に特化したPOによる複数体制が望ましい」といった意見も寄せられている。
- 事業が『拡大・発展している』と回答した実行団体が有効だと評価した非資金的支援を全体の結果と比較すると、①事業実施に関する支援(マネジメント)、②広報・ファンドレイジングに関する支援、③ネットワーク形成に関する支援の3点において、全体よりも高い割合を示しており、これらの支援が事業の拡大・発展と関係している可能性が示唆される。

事業期間中に資金分配団体から受けられるとよかった非資金的支援



好事例：ファンドレイジング

(公財)パブリックリソース財団(2020年度・2021年度 通常枠)

非資金的支援の一環として、実行団体とファンドレイザーのマッチング/派遣支援を実施。ファンドレイザーの伴走支援を受け、ファンドレイジングの知識を習得し、ともに支出の見直しや会員拡大案の整理などの取組みが行われた。実行団体からは「ファンドレイザーの紹介が事業の発展に寄与した。助成期間終了後も継続的に支援を受けられている。」といった声が寄せられている。不足している専門性に関するニーズを把握し、実行団体単独では接点を作ることが難しい外部の専門家をマッチング。事業終了後も団体が継続してファンドレイジングを実行し、組織基盤を強化することにつながっている。

好事例：経理・会計

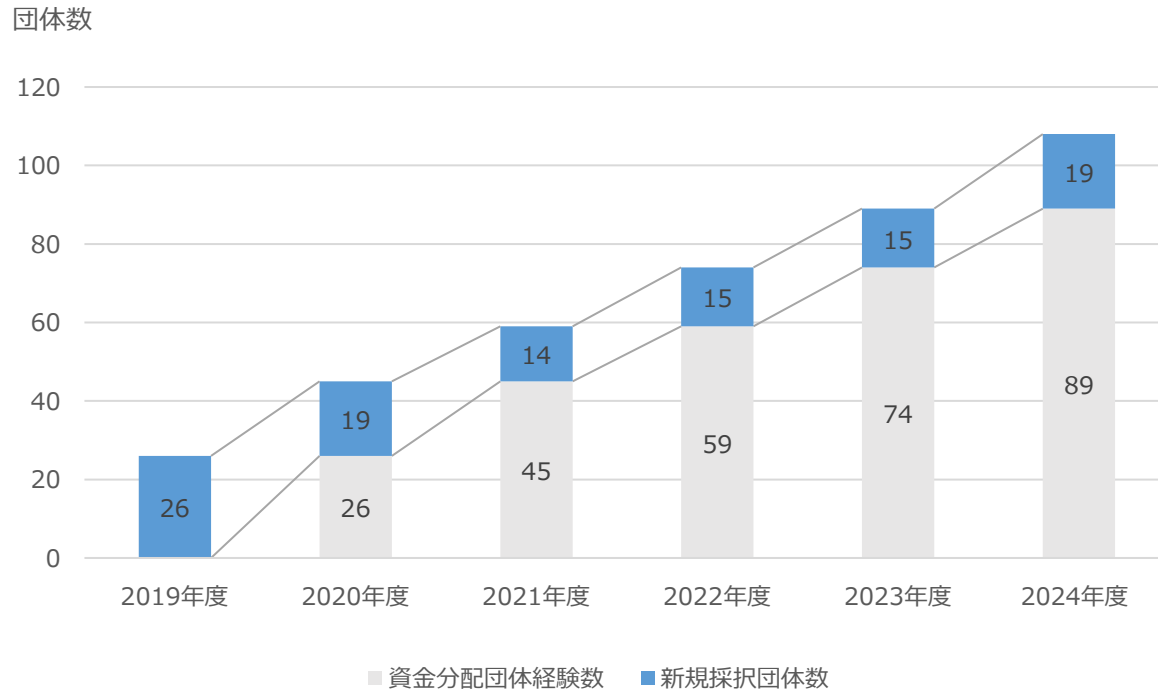
(特活)全国こども食堂支援センター・むすびえ(2021年度 通常枠)

会計担当のPOが外部の会計事務所と連携して、初年度は、実行団体の総務・経理担当との情報交換会を毎月実施。2年目以降は、会計に留まらず規程類の整備や業務フロー整備等幅広く組織基盤強化に係る支援を「基盤整備相談会」として事業終了時まで継続した。また、JANPIAの企業マッチングによるプロボノを活用し、実行団体の会計フォーマニュアル作成を支援。月1回の相談会形式で実行団体が気軽に相談できる運用を行い、助成期間中に実行団体の会計業務の基盤整備が行われた。

資金分配団体の担い手の拡大状況と構造的特徴

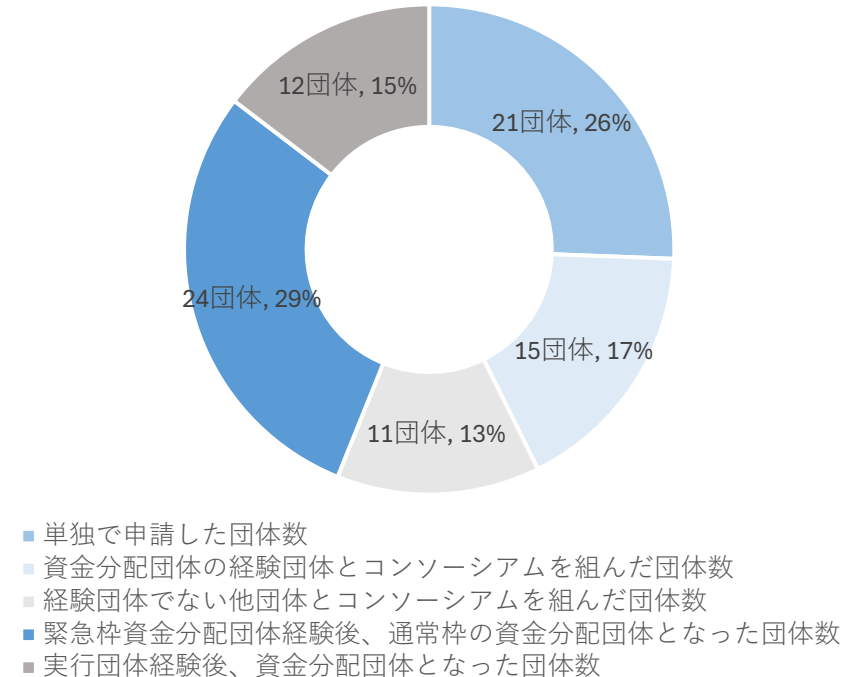
- 資金分配団体を経験した団体数は年々増加しており、中間支援機能の担い手は一定程度拡大している。一方で、通常枠の資金分配団体は、初めて採択された団体の内訳(2020年度採択事業以降)をみると、実行団体や緊急枠での経験、あるいは資金分配団体経験のある団体とのコンソーシアムを通じて参画しているケースが多く、単独で申請して通常枠の資金分配団体になっている団体は1/4に留まっている。これらのことから、数量面での「増加」は確認できるものの、新たに資金分配団体になる団体数は限定的であるといえ、JANPIAによる公募の工夫や活動支援団体との連携などによって、新たな地域、新たな分野での資金分配団体の発掘・育成を図る必要がある。

年度別新規資金分配団体(通常枠)経験数(コンソーシアム構成団体を含む)



*2019年度から2024年度第2回通常枠まで、2025年11月時点で事業を完了した資金分配団体および、事業を継続している資金分配団体数(コンソーシアムの構成団体含む)

資金分配団体(通常枠)に初めて採択された団体の割合



*2020年度から2024年度第2回通常枠まで、2025年11月時点で事業を完了した資金分配団体および、事業を継続している資金分配団体数(コンソーシアムの構成団体含む)



資金分配団体(通常枠)を経験した団体数とその傾向*

- 2024年度採択事業として埼玉県、鹿児島県において資金分配団体事業が新たに誕生
 - 資金分配団体(通常枠)が所在しない県は、青森、岩手、秋田、茨城、栃木、群馬、新潟、福井、岐阜、静岡、三重、奈良、和歌山、徳島、香川、愛媛、高知、熊本、大分の19県にのぼる。(下線の12県は緊急枠事業の資金分配団体も存在しない県)
- 資金分配団体事業の実施地域の偏り
 - 資金分配団体(通常枠)を経験したことのある団体108団体のうち44団体が東京都に所在。東京都に次いで多いのは、福岡県(7団体)、長野県(7団体)、北海道(5団体)、大阪府(4団体)、佐賀県(4団体)と続く。東京都所在の資金分配団体のうち43団体は全国を対象に実行団体を採択し事業を実施しているが、それ以外は、自身の所在地域を中心に対象地域を設定して実行団体を採択し事業を実施するため、所在地域の偏りが事業実施数の偏りでもあり、休眠預金活用事業の実施地域の網羅性に課題がある状態となっている。

資金分配団体(通常枠)の所在地分布状況(累計)

資金分配団体の多い都道府県

都道府県	資金分配団体実数
東京都	44
福岡県	7
長野県	7
北海道	5
大阪府	4
佐賀県	4
沖縄県	3
京都府	3
長崎県	3

エリア区別資金分配団体数

エリア	資金分配団体実数
北海道	5
東北	4
関東	51
北陸	3
東海	9
近畿	10
中国	7
四国	0
九州	16
沖縄	3



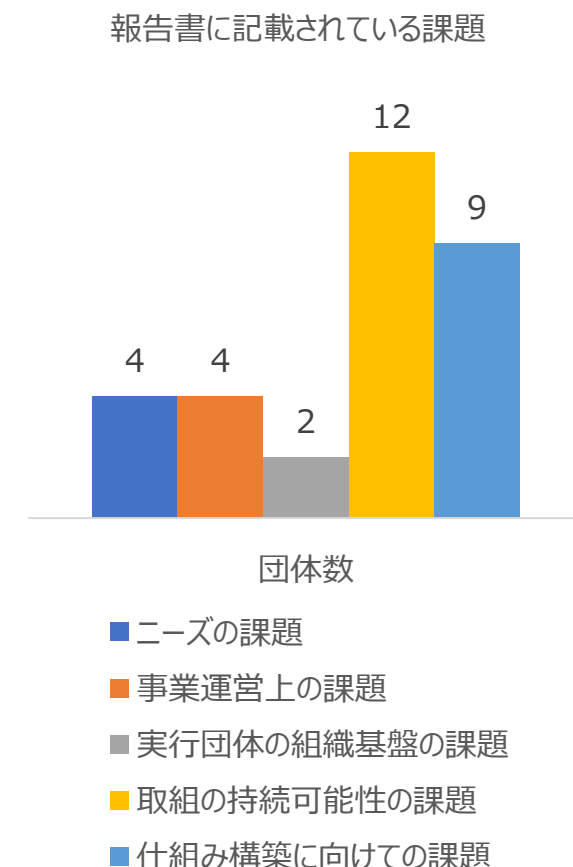
*2019年度から2024年度第2回通常枠まで、2025年11月時点で事業を完了した資金分配団体および、事業を継続している資金分配団体数(コンソーシアムの構成団体含む)

社会的インパクト評価の自己評価結果(資金分配団体)

- 事後評価報告書では、本制度の評価要素である「課題の分析」「事業設計の分析」「実施状況の分析」「アウトカムの分析」を振り返り、事業実施主体がそれぞれについて5段階で自己評価を行い、報告している。昨年度と比べ、水準に達していないと自己評価した事業数は大幅に減少している。他方で、事後評価報告書中では、全21事業中19事業において、課題が報告されている。詳細については次ページで紹介するが、最も多かったのは、実行団体の取組の持続可能性に関する課題であり、次いで、事業の短期アウトカムは達成したものの、仕組み構築に向けての課題が多く事業において報告されていた。

【社会的インパクト評価の構成要素別自己評価】

事業数:21	多くの改善の余地がある	想定した水準までに少し改善点がある	想定した水準にあるが一部改善点がある	想定した水準にある	想定した水準以上にある	目標達成割合 (想定した水準にあるが一部改善点がある以上)
(1)課題やニーズの適切性	0	1	1	14	5	95%
(2)事業設計の整合性	0	1	5	13	2	95%
(3)実施状況の適切性	1	0	5	14	1	95%
(4)事業成果の達成度	0	0	8	11	1	100%



※目標達成割合は、全事業数から「想定した水準にあるが一部改善点がある」「想定した水準にある」と「想定した水準以上にある」を選択したの割合を算出。

資金分配団体が直面した課題から見える機能発揮のボトルネックと今後の示唆

事後評価報告書に記載された課題を抽出すると、資金分配団体の機能発揮には段階性が見られた。まず、適切な事業運営の段階では、POの適切な配置がボトルネックとなっている傾向が確認された。次に、PO等の人員体制が整い、短期アウトカムを達成した事業においても、持続可能性や仕組み構築には課題が残っていることが、半数以上の報告書から明らかになった。このため、現状の短期アウトカム設定には、社会課題解決の推進状況を検証する上で改善の余地があり、構造的変化を十分に捉えるための検討が求められる。

報告されている課題	該当団体数	資金分配団体の事後評価報告書で報告されている主な課題の内容	今後への示唆
ニーズ把握	4	アウトリーチの難しさや強化の必要性、当事者ニーズの多様性への対応、就労定着支援や収入向上の難しさ、さらにソーシャルビジネス形成支援における市場調査の不十分さ等が報告されている	【採択段階の見極め】 資金分配団体の機能発揮には段階差があり、特に事業運営の基礎としてPO配置が不十分な場合には、それを起点に様々な課題が生じている。このことから、採択段階における実施体制の見極めの重要性が示される
事業運営の課題	4	PO配置が計画どおりに進まなかったことを起点に、事業運営や評価の実施、ノウハウの形式知化が十分に進まなかった事例が報告されている。また、非資金的支援を戦略的に設計できず場当たりの対応となった結果、実行団体の進捗の遅れや学びの機会の不足が生じた事例や、計画と実態の乖離に対して適切な事業改善が行われなまま終了した事例、当事者の声を十分に事業へ反映できなかった事例等が確認されている	【伴走支援の質の向上に向けた取組の必要性】 非資金的支援には設計が重要であり、さらに計画と実態の乖離が生じた際に改善する柔軟性や評価スキル、また、実行団体の組織基盤支援と分野専門性を補完する体制が求められる
実行団体の組織基盤強化の課題	3	一部の実行団体において、属人的な対応の改善が難しかったことや職員の定着に課題が残ったことに加え、収入増加に向けた支援は行われたものの、3年間の支援では十分な財源確保には至らなかったこと、また実行団体の支援専門性の弱さ等が課題として報告されている	【自律的かつ持続的な仕組み化の条件整理】 好事例やモデル形成を目指す事業においては、好事例やモデルが形成されたかどうかにとどまらず、それらの取組がどのような条件のもとで成立し、持続・展開し得るのかを評価設計の中で明らかにしていくことが重要である。持続的な仕組みの構築に向けては、こうした条件を可視化できる評価設計が求められる
実行団体の取組の持続可能性	12	多くの報告書において、実行団体の取組を継続するための人材確保や財源確保に課題があることが報告されている。また、分野や地域を跨ぐ取組の特性から、実行団体が単独主体として継続していく難しさが指摘されているほか、中間支援機能を持つ団体による継続的な支援の必要性や、専門職による支援体制の維持の重要性等も報告されている	
仕組み構築に向けての課題	9	好事例となった取組や一定のモデルが提示できたと自己評価している報告書においても、その再現可能性や横展開の観点から課題があると報告が多く見られた。特に、実践知の汎用化の難しさや、仕組みとして自立させるフェーズへの移行の困難さ、制度・人材・市場といった再現・拡張の条件が十分に整っていない点等が指摘されている	



資金分配団体プログラムオフィサーの担い手の育成状況

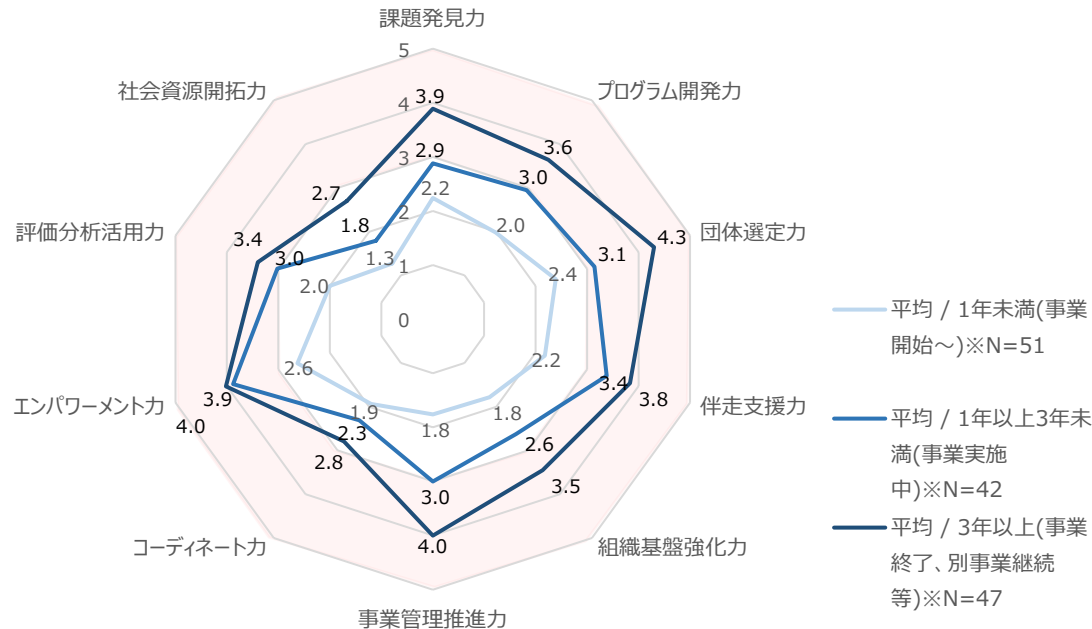
PO研修受講者推移

- 昨年度までの受講者延べ数1,072人に加え、2024年度通常枠第2回採択および2025年度通常枠第1回採択の資金分配団体に対して実施した1年次向けPO研修において、新たに36名が研修を受講した。2019年度の制度開始から2025年度11月時点までで延べ1,108名がPO研修を受講している。

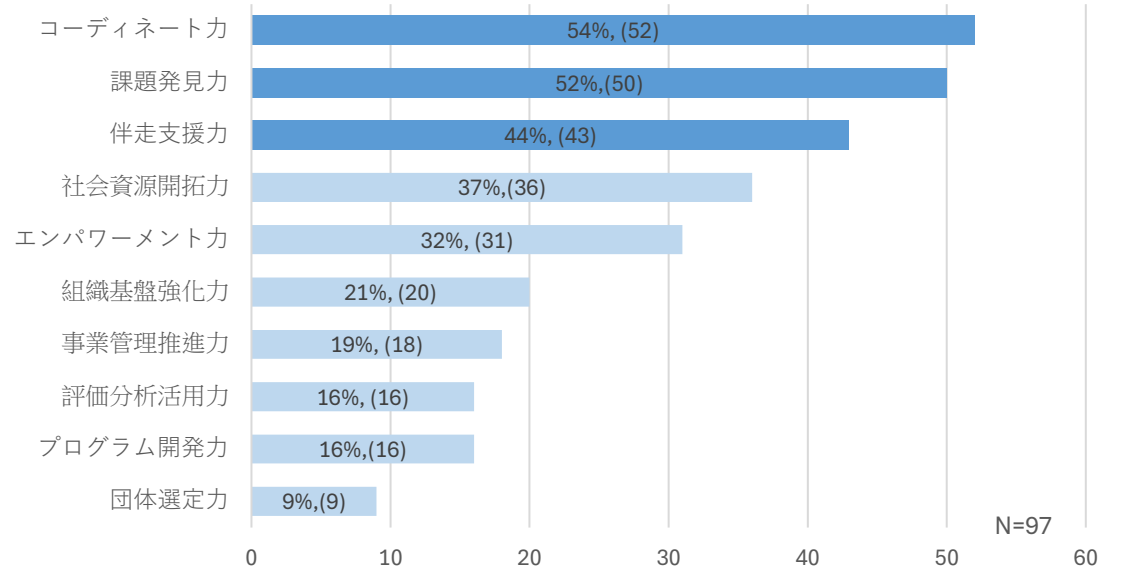
資金分配団体POに求められる力の取得状況

- 昨年度に引き続き、資金分配団体のPOに求められる力について、2025年8月時点で資金分配団体事業においてPOを担っている方々にWebアンケートを実施した。「POに求められる10の力」を測定する各力の達成項目について、昨年度は基本方針に記載されている資金分配団体が担う7つの役割をベースに7分類していたが、今年度は達成項目の全体的な見直しを図り、10の力それぞれに設定した上で調査を実施した。同時に、10の力のうち特に重要と認識している力についても調査した。
- 経験年数3年以上のPOにおいて、課題発見力、団体選定力、伴走支援力、事業管理推進力は本制度の事業経験を通じて到達を目指す3.0を超えており、事業経験によりこれらの力が成長することが示唆される一方、団体内外の多様なステークホルダーの巻き込みが必要なコーディネート力や社会資源開拓力、組織基盤強化力は3.0に到達しないまたは事業経験を通じて伸び悩む結果が出た。また、資金分配団体POが特に重要と認識している力は、コーディネート力(52人)、課題発見力(50人)、伴走支援力(43人)だが、回答にばらつきが見られた。

休眠預金活用事業PO経験年数別のレーダーチャート



資金分配団体の中間支援機能を発展させるために「POに求められる10の力」のうち重要だと思う力 ※1人につき3つ選択



資金分配団体PO10の力を身につけられたと感じる学習・経験機会から見出せる傾向

今年度のアンケート調査では「PO10の力を身につけられたと感じる学習・経験機会」についても調査した。実行団体への伴走支援など、実務経験が最も主要な学習機会となっており、次いで組織内のOJT、JANPIA主催研修やJANPIAPOとの日常的な相談が一定の役割を果たしていることがうかがえる。

■ 自由記述エピソードから見える傾向考察：どのような機会から、何の力を学び取っているか

・上司・先輩POからの学び

「質問の仕方、物事を多角的に見るための視点等」といった課題発見力や伴走支援力に関わる質問力・実行団体とのコミュニケーションの部分や、「休眠事業の特性に加えて、会計などの事務全般を実務レベルで学んだ」等の事業管理推進力に関わる能力、「ネットワーク構築や関係団体との連携の仕方等、適材適所で連携するコーディネート力」等も経験者からのOJTが有効であるとの声が挙がった。

・組織外の関係者からの助言

「外部アドバイザーによる壁打ちMTGでの助言」や「審査プロセスでの審査委員からの助言」によって伴走支援に先立つ団体理解の向上につながったとの意見があった。さらに、「他団体POとの対話を通して自分の取組みが間違っていなかったと確認できた」、「経験や研修を通じて得たノウハウ等を他団体のPOと共有することでより身についた」など、他団体POとの交流はPO10の力を身につける上での振り返りの効果として有効といえる。

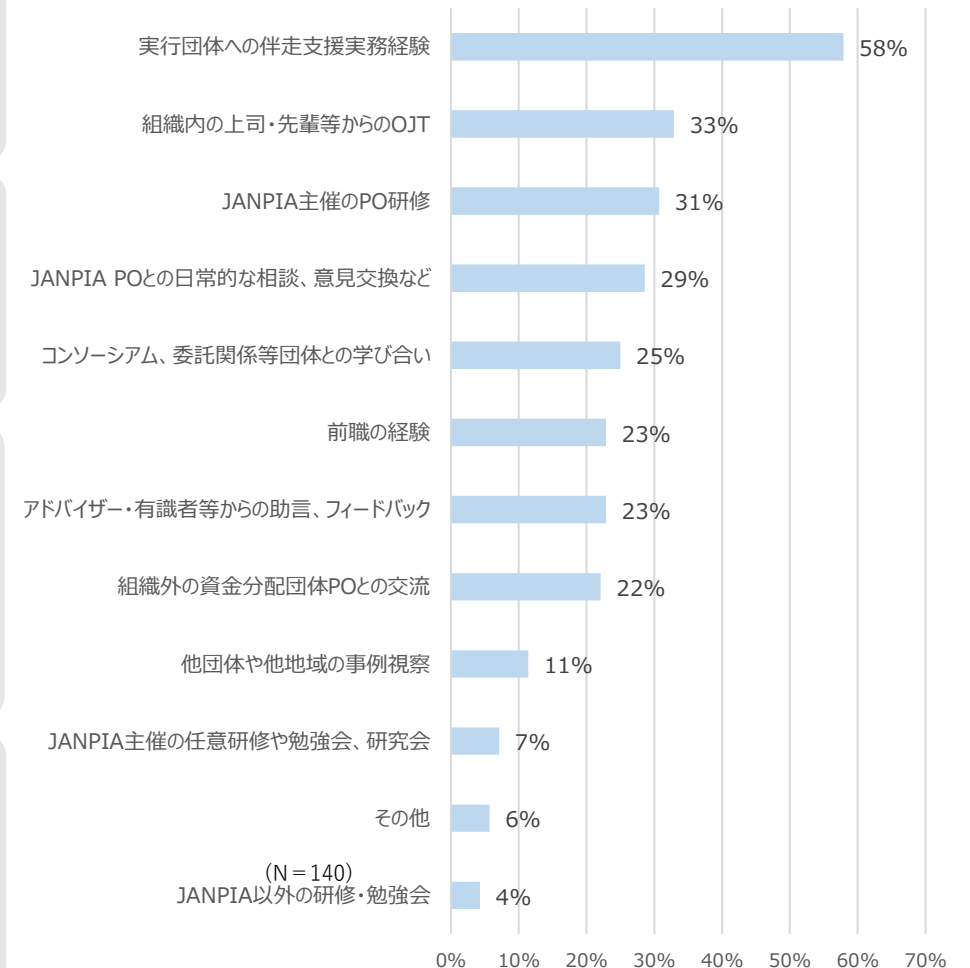
・JANPIA主催のPO研修等

特に休眠預金活用事業を通じて初めてPOを経験された方々が得た学びとして「PO業務、取組み姿勢の基本的知識」や「評価の意義や意味、持つべき視点」、「専門用語についての理解と『社会的価値』に対する尊さ」等が挙げられ、基礎的な評価分析活用力や事業管理推進力の向上に寄与する傾向が見出せた。加えて「先輩POの具体的な事例を聞く機会があったことは有効だった」との声も多く、事例紹介が伴走支援力等の向上に貢献しているとも考えられる。また、オプション研修として実施しているコーチング研修について「主体性を引き出すコミュニケーションのあり方を学ぶことで、伴走支援力やエンパワーメント力の向上につながった」との意見もあった。

・JANPIA POとの日常的な相談、意見交換等

「評価資料への指摘や評価の言語化についての助言」、「評価の視点、リスクの見立て、ロジックモデルと指標の整合性についての指摘」等の個々の事業評価に係るアドバイスを通じて評価分析活用力や課題発見力が磨かれたといった回答や、「助成金支払や人員管理等の相談」を通じて事業管理推進力が向上したとの回答があった。これらの点から、JANPIAの伴走支援は適正な事業遂行や社会的インパクト評価に基づく事業進捗管理等の側面での貢献度が高いことが示唆された。

「PO10の力」を身につけられたと感じる学習・経験機会



資金分配団体PO10の力から外部連携に関する支援ニーズの示唆

- ここではアンケート結果のうち、重要と認識されている一方で1年以上3年未満のPOにおいて達成度合いの平均が3.0を超えていなかった「コーディネート力」「社会資源開拓力」に着目して検証する。コーディネート力ではニーズ把握からの次段階である「連携・協力関係の構築」への移行が難しく、社会資源開拓力では全達成項目において到達が難しい傾向がみられる。これらの力はPOが事業運営を超えて多様な主体へ働きかけ、関係を構築することを前提としており、PO研修や座学でのノウハウ提供、事業経験のみでは獲得されにくい性質を持つと考えられる。POが外部との関係構築を実践的に学べる機会やマッチングの場の設定を、指定活用団体や活動支援団体を含め、制度全体の動きとして検討を深めていくニーズがあるといえる。

10の力	達成項目	達成割合	アンケート結果と力を活かしたエピソードから見えてくる傾向
コーディネート力	A) 多様な関係者の状況・ニーズを捉えることができる	63%	ニーズ把握や制度理解までは一定程度達成されている一方、連携構築や新規性・革新性を伴うコーディネートは実践難易度が高く、限られた事例にとどまっている。コーディネートの実践エピソードは、制度や資金獲得、専門人材、他団体との連携に関する記述があった。
	B) 多様な組織・個人との新たな連携・協力を構築できる	43%	自由記述回答からはコーディネートには以下の分類傾向が見られる。
	C) 新しい法律・制度・最新技術の動向を収集し適用を検討できる	55%	【①制度・資金スキーム】 「行政の複数セクションと合同面談を設定し、新たなセクションと連携して事業拡大につなげた」、「企業版ふるさと納税や企業からの投融資、補助金・助成金情報提供等のスキーム提案」等
	D) 従来の枠を超えた新たな専門家・団体と協力関係を築ける	37%	【②専門人材】 「プロボノ支援を利用することで基盤強化できた」、「実行団体と大学ゼミの連携を促し新しい活動につなげた」等
	E) 情報を多角的に分析・組み合わせ、革新的なアプローチを企画・提案できる	33%	【③他団体との連携】 「他県の複数NPOと実行団体の面談機会を設け、助言・外部評価を得られた」、「実行団体同士をつなぎ新プロジェクトを創出した」等の実践が見られた等
社会資源開拓力	A) 団体の特徴に応じた資金獲得方法を提案・伴走支援できる	41%	社会資源開拓力は10の力の中で最も達成度が低く、実行団体の組織基盤や対象地域・分野での広範な情報把握が求められる資源獲得の段階で、多くのPOが困難を感じていることが示された。
	B) 企業・行政等に多様な資源(プロボノ・物品等)獲得を提案・調整できる	35%	特に低くなった「B) 企業・行政への提案」、「C) 人材確保支援」、「D) 多様な事例提案」はいずれも実行団体だけでなく外部との連携・調整が求められる、一層の難しさが生じるものと考えられる。
	C) ボランティア・プロボノを募集し継続的な関わりを促せる	30%	自由記述から見られる傾向は以下のとおり。
	D) 多様な資源獲得の事例・スキームを把握し提案に活用できる	38%	【実施事例：外部リソースの活用】 「実行団体とファンドレイジングスクールに通学した」、「集落支援員・地域おこし協力隊を活用し人材確保に至った」「プロボノマッチングサイトを活用し専門スキル人材とマッチングした」
	E) 持続・発展のための事業計画・資金計画策定を支援できる	45%	【課題感：チーム体制と広範な情報収集の必要性】 「資源獲得にはチーム力を高めることが不可欠」、「自分だけで適切なアドバイスや支援をすることはまだ難しい」、「実行団体が資金を得るところまで踏み切れない」、「当該地域の行政の姿勢などが分からない」



複数名による事業実施体制事例

■ 資金分配団体Aの事業実施体制、役割

- プロジェクトマネージャー(PM)、サブプロジェクトマネージャー、管理マネージャー、PO、サブPO、推進員、経理担当とで構成され、性別・年齢も多様な人材で構成されている。人材が持つ強みを活かし、多くの団体の支援経験がある比較的若くて機動力のあるPOを中心に実行団体への日頃の伴走支援を実施し、PMを中心に行政との連携に向けた同行支援を行う役割分担をしている。また、PO業務のタスクを分け、サブPOや推進員とチームで伴走することで、兼職をもつスタッフそれぞれに過度な負担が及ばないように配慮をしている。
- PMにはサブPM、POにはサブPOまたは推進員という、それぞれを補佐するメンバーがいる。サブPMは将来的にPMとして、サブPO・推進員は将来的にPOとして活躍するために、補佐的な役割を担いつつ、ロールモデルが間近にいる環境で育成される流れを作っている。

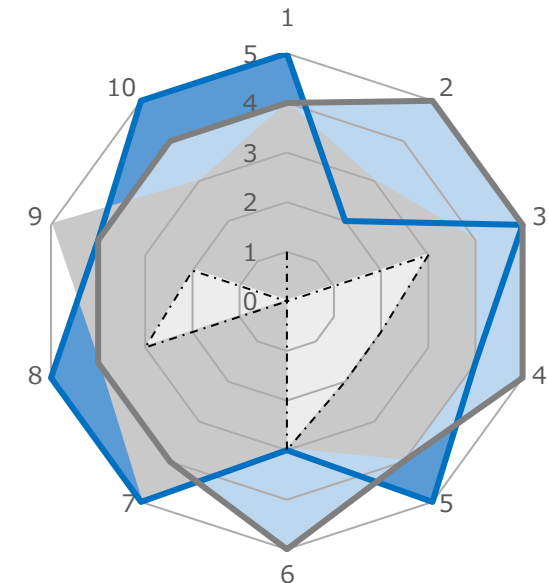
■ メンバーの意識醸成の工夫

- いずれも、当該団体のビジョンやミッションに共感して事業に参加しているとともに、当該団体の会員にもなっている。
- それぞれ兼職を持つが、会員となることで本事業のみのチームというより、当該団体の内部人材としての自覚を持っていると話している。

	課題発見力	プログラム開発力	団体選定力	伴走支援力	組織基盤強化力	事業管理推進力	コーディネート力	エンパワメント力	評価分析力	社会資源開拓力
PO1	5	2	5	4	5	3	5	5	4	5
PM	4	5	5	5	4	5	4	4	4	4
PO2	4	3	4	4	4	3	5	4	5	3
サブPO	1	0	3	2	2	3	0	3	2	0
平均	3.5	2.5	4.25	3.75	3.75	3.5	3.5	4	3.75	3

■ 戦略的な複数PO体制構築の重要性

- 資金分配団体Aは、PO2名とサブPO2名、PM1名、サブPM1名で主に伴走支援を行っているが、そのうち回答が得られた4名の達成状況を見ると、個人では偏りがあるものの、4名の平均スコアをみると、10の力のうち9つの力において3.0以上の高いスコアを維持していることがわかる。これは、個々のPOが高いスキルを持っているだけでなく、互いの得意分野を補うことで、組織全体で穴のない安定した伴走支援を可能にしていることを示唆している。
- 一方、他の団体において、PO1名体制でも高スコアを出した団体もあるが、これは個人の卓越した能力に依存しており、もしその人に不得意な分野があれば、それがそのまま組織の弱点となる可能性もある。また、人数が多ても、複数の項目で平均スコアが低迷している団体もあった。これは、単に人数が多いだけでは組織全体の能力向上に直結しない可能性を示唆している。
- このことから、複数PO体制の価値は、個々の強みを補完し合い、組織として「10の力」を高水準でカバーできる点にあり、個人のスキル向上に加え、チームとしての補完関係を踏まえた戦略的な体制構築が重要である。あらかじめ内部人材のウィークポイントを把握しておき、そこを新たな人員で補強する、または特定の人員のスキルを強化することで補える可能性は高いといえる





第1部 JANPIAロジックモデルに基づく評価

第4節 実行団体の活動の継続・発展 (中間アウトカム②)に関する評価結果

- ✓ 第4節では、JANPIAロジックモデルの中間アウトカム「より多くの実行団体が活動を継続・発展できている」及び紐づく直接アウトカムについて評価を行った

実行団体の活動の継続・発展(中間アウトカム②)に関する評価結果の概要

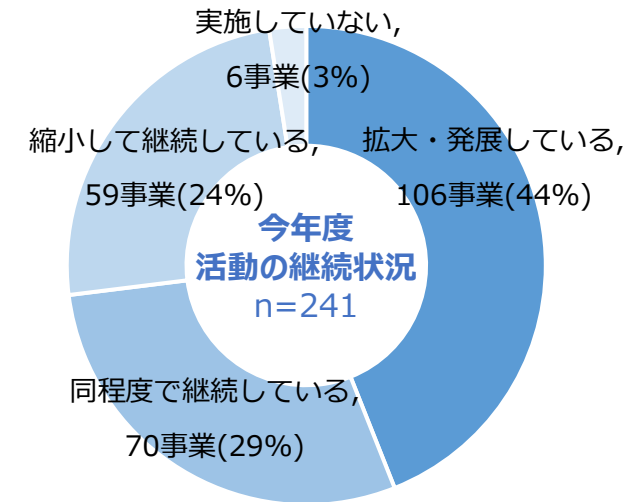
		評価の視点	調査方法	評価結果
中間 アウトカム	より多くの実行団体が、持続可能な活動基盤を構築し、活動を継続・発展できている	助成終了後、実行団体の活動はどのような状態(発展・維持・縮小・終了)にあるか。継続・発展とはどのような状況を意味するのか	実行団体フォローアップ調査(2019-21年度採択事業)	<ul style="list-style-type: none"> ・106事業(44%)が助成終了後に支援を拡大・発展させており、同程度で継続は29%(70事業)であった。前回の調査より拡大・発展を継続している団体が半数以上あり、また今回新たに拡大・発展と回答した団体も見られた ・拡大・発展と回答した団体では、支援対象者数や支援対象者の多様性に関する変化が比較的多く、財源の種類や自主財源が増えている傾向が見られたが、他方で全体の財源に占める自主財源の割合自体は拡大発展している群において他の群よりも低い傾向が見られた ・連携・協働を通じて、資金以外の社会資源の獲得や受益者支援の強化につながる取組みが進んでいる ・助成期間中に整備した規程類を継続運用し、組織運営で主体的に活用する段階へ移行しつつある
	多様なステークホルダーとの連携・協働が増える	多様なステークホルダーとの連携・協働は何をもたらしているか		
直接 アウトカム	実行団体の社会的な信用・信頼が増す	助成期間中に整備した規程類は助成終了後も運用されているか	JANPIA事業報告書付属書データ集事業計画書等	<ul style="list-style-type: none"> ・事業数が少ない県で事業数が増加している傾向が見られ、地域間のバランス改善に向かっているものの、事業数の地域格差は依然として大きい ・複数領域や対象者をテーマとする事業が多いという前提はあるものの、領域1では不登校・ひきこもり、地理的制約のある子ども若者、領域2では女性、シングルマザー、領域3ではコミュニティ活性、防災減災を切り口として設計をしている事業が多くみられた
	実行団体が各地域や分野で増える	実行団体は各地域にどのように分布しており、その広がりにはどのような特徴や偏在が見られるか。また、実行団体が設定する支援対象者の全体像にはどのような傾向が見られるか		
	社会課題解決に向け事業を効果的・効率的に実施できている	実行団体は事業をどのように自己評価しており、その記述から課題やボトルネックはどのように現れているか。また、それらを制度的な学びとしてどのように読み替えられるか	事後評価報告書(2021年度採択事業)	想定以上と自己評価した団体が7割強を占め、特に事業成果の達成度は高い。一方で、構造的困難に加え、事業設計や実施上の調整に関する課題も示された。これらは、審査時の実施体制の見極めや、事前評価に基づく設計、外部関与による判断の工夫により回避し得ると考えられる
	実行団体が持続的に活動する目的がたてられている	実行団体は持続的に活動する目的をどのような根拠に基づいて判断しており、その判断にはどのような特徴や課題が見られるか		事後評価では、88%が継続可能であると自己評価しており、その根拠としては、活動や対象ニーズの継続、人材や財源の確保状況、外部との関係性などが主に挙げられていた。他方で、その多くが資金面や人材体制の脆弱性といった課題も併記しており、活動の継続の見通しは暫定的なものと捉えられている。



実行団体の助成終了後の活動の状況

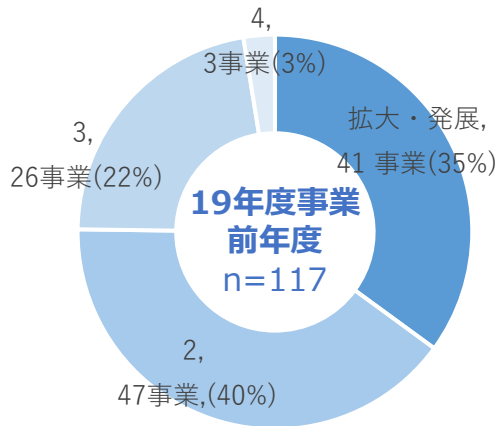
本スライドでは、助成終了後の活動の継続・発展について、今年度のアンケート結果を示し、また、昨年度実施したフォローアップ調査と比較することで、本制度の下で実行団体の活動がどの程度定着・拡大してきているのかを確認した。

- 今年度のアンケートでは、回答した241事業(回答率71%)のうち、106事業(44%)が助成終了後に取組みを拡大・発展していると回答し、支援を同程度の規模で継続している事業は29%(70事業)であった。

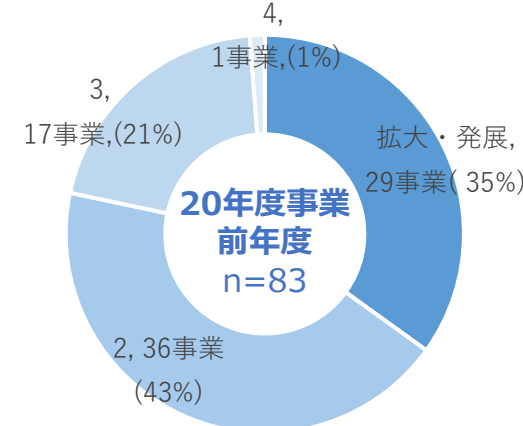
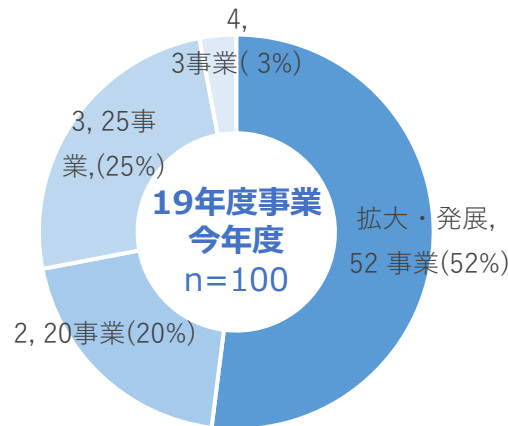


(アンケート送付事業数:340)

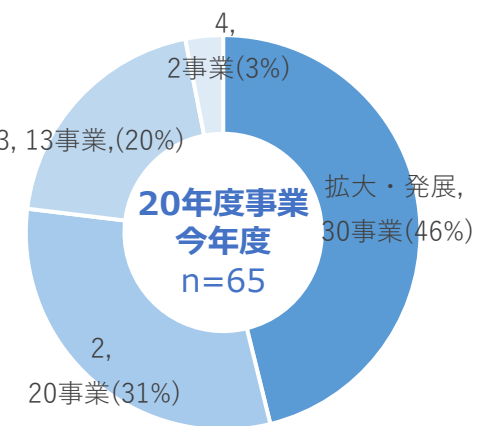
- 回答数自体が減ってはいるものの、2019年度採択事業および2020年度採択事業のいずれにおいても、支援活動が拡大発展していると回答した事業数が増えている。2019年度事業、2020年度事業ともに、「拡大・発展」とする事業のうち、前回調査でも同様に回答した事業が半数以上を占め、拡大・発展の継続が確認された。あわせて、前回は「同程度」または「縮小」としていた事業の一部が今回「拡大・発展」へ移行しており、発展に向かう動きも見られた。



(アンケート送付事業数:139)



(アンケート送付事業数:96)



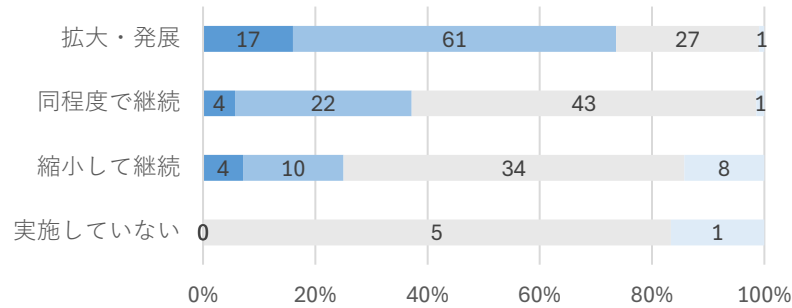


実行団体の助成終了後に活動が拡大・発展している団体の傾向①

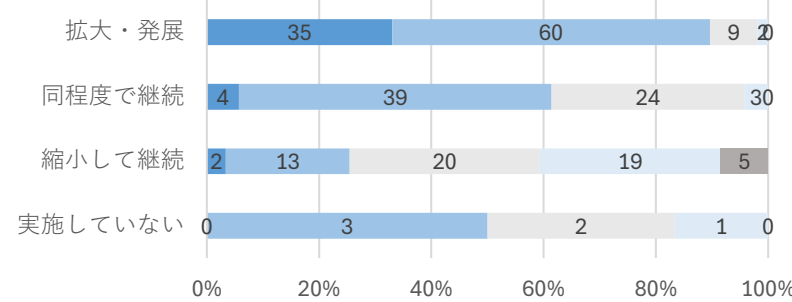
昨年度のフォローアップ調査では、「拡大・発展」している背景となる具体的な状況を十分に把握できていなかった。そこで今回は、実行団体が「拡大・発展している」と認識する際に、どのような側面で変化が生じているのかを把握するため、活動の広がりや組織の状態に関わる複数の観点から状況を整理した。

拡大・発展している団体ほど、支援対象地域、支援対象者数、支援対象者の多様性、財政規模、人員体制、情報発信量といった側面において変化が生じていると回答した団体数が多く、なかでも支援対象者数および支援対象者の多様性に関する変化が比較的多く見られた。

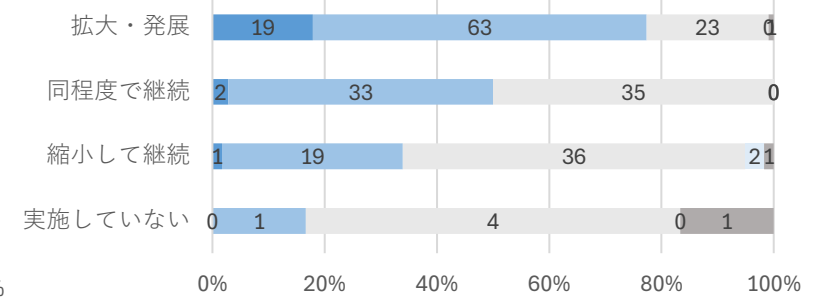
1) 支援対象地域



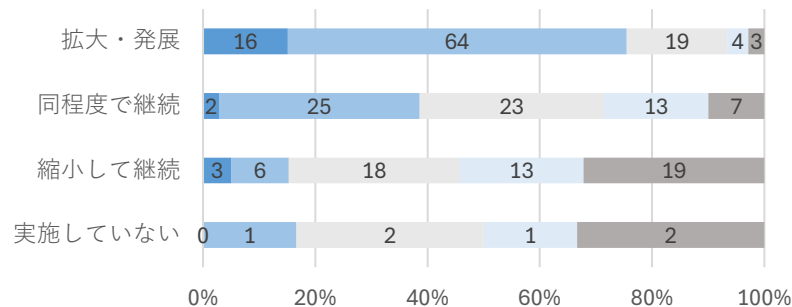
2) 支援対象者数



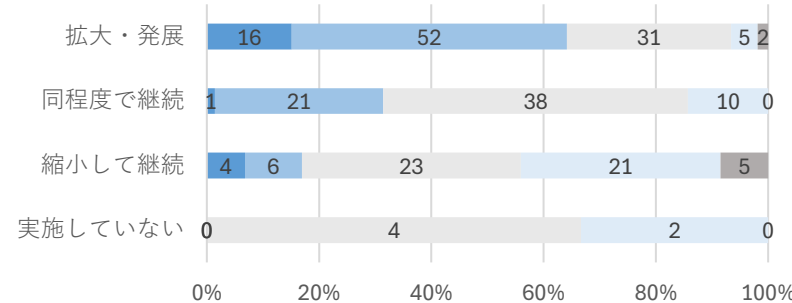
3) 支援対象者の多様性



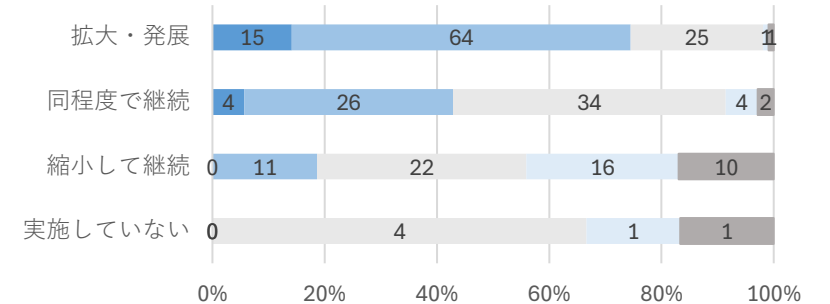
4) 団体の財政規模



5) 団体の人員体制



6) 情報発信量



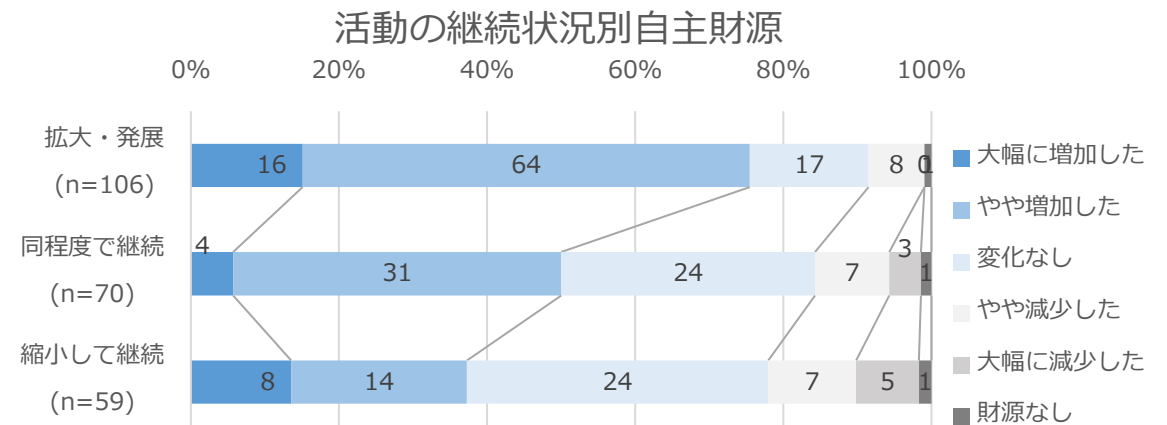
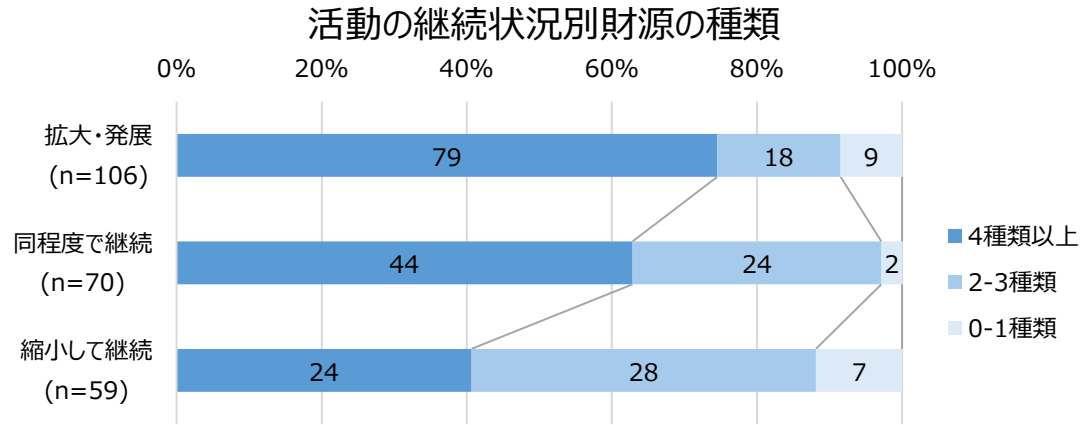
■ 大幅に増加した ■ やや増加した ■ 変化なし ■ やや減少した ■ 大幅に減少した

※本分析は、「拡大・発展」のあり方を一律に定義するものではなく、実行団体の自己認識を複数の観点から整理したものである。

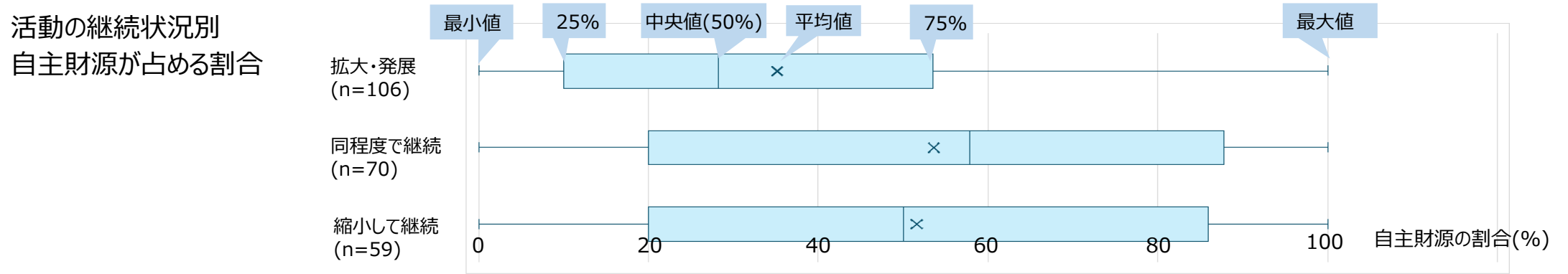
実行団体の助成終了後に活動が拡大・発展している団体の傾向②

本スライドは、実行団体の活動の継続・発展状況別に、助成終了後の財源の確保状況を整理したものである。

- 事業を拡大・発展させていると回答した団体では、複数の財源を確保している割合が高く、自主財源が増加していると回答する割合も高い傾向が見られた。とりわけ、4種類以上の財源を確保している割合は、拡大・発展している団体で高かった。これに対し、同程度または縮小している団体では、財源の種類が多さや自主財源の増加傾向が相対的に低かった。



- 拡大・発展している団体では自主財源の増加傾向が高い傾向が見られたが、他方で、団体の財源に占める自主財源の割合を見ると、拡大・発展させている事業は、同程度及び縮小して継続している事業より、自主財源の占める割合が低い傾向が有意に見られた。



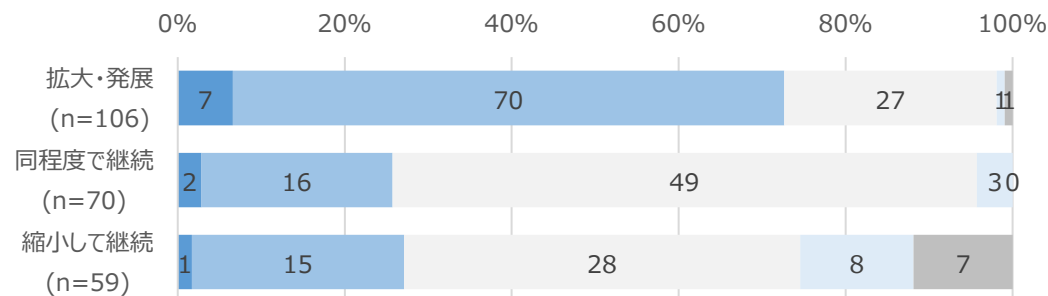


実行団体の助成終了後に活動が拡大・発展している団体の傾向③

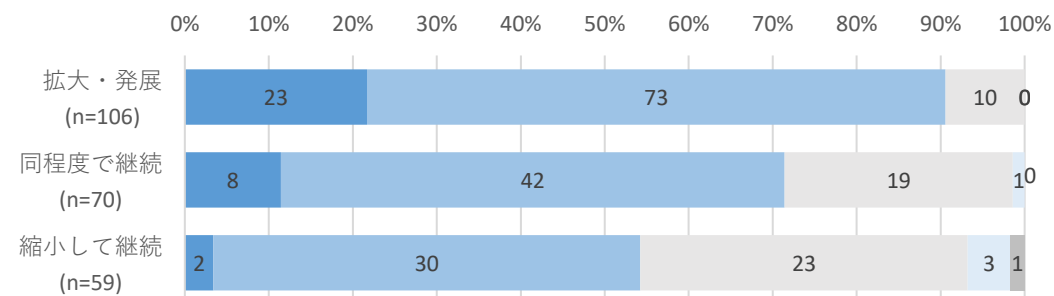
本スライドは、「拡大・発展している」と回答した実行団体に見られる連携・協働の特徴を捉えるため、助成終了後の連携・協働のうち、資金や社会資源の獲得、受益者への支援の広がり、学びや成果の共有などにつながった連携の増減を整理したものである。

その結果、拡大・発展していると回答した団体では、資金以外の社会資源の獲得、潜在的な受益者への接続・重層的・継続的な支援の実施につながった連携が増加したとする割合が高かった。資金の確保につながった連携についても、同程度で継続している団体や縮小して継続している団体と比べて増加したと回答する割合は高かったが、拡大・発展している団体内で比べると、資金以外の社会資源の獲得等に比べ、その増加割合は相対的に低かった。

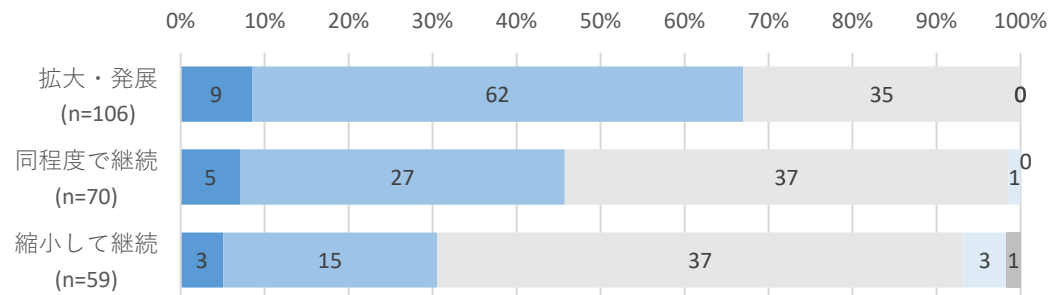
資金の確保につながった連携協働数



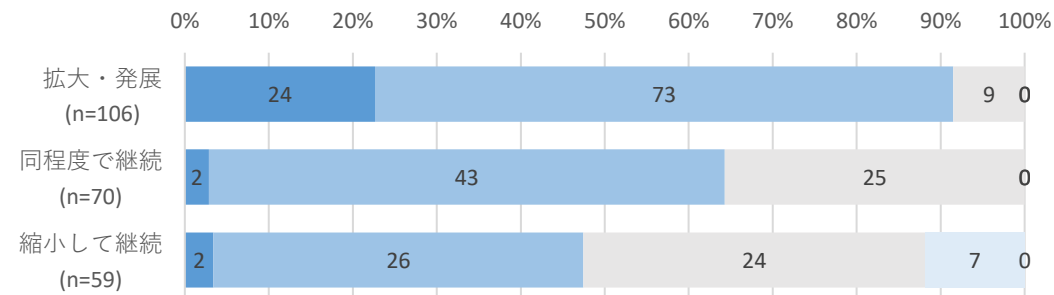
資金以外の社会資源の獲得につながった連携協働数



成果評価や知見の抽出につながった連携協働数



受益者の支援強化につながった連携協働数



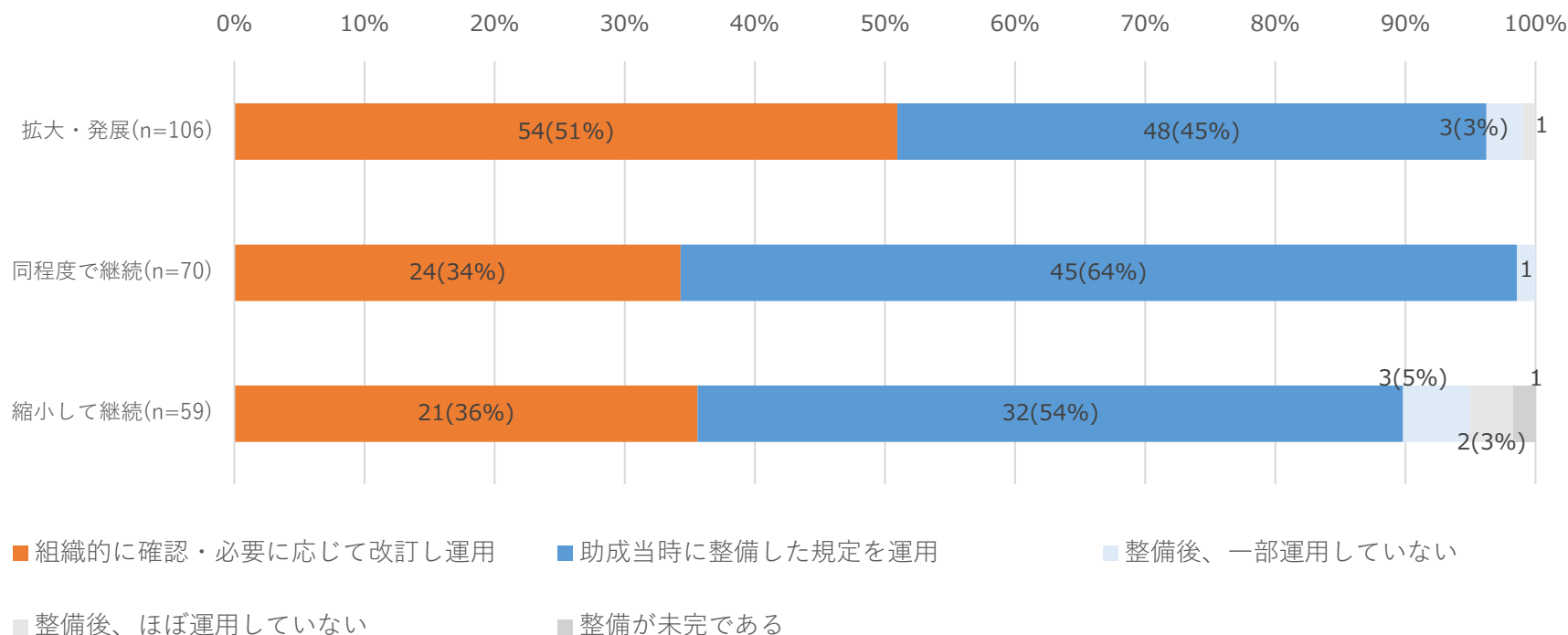
■ 大幅に増加した ■ やや増加した ■ 変化なし ■ やや減少した ■ 大幅に減少した



実行団体の助成終了後の実行団体全体の傾向

本スライドは、「拡大・発展している」と自己認識する実行団体を含め、助成終了後における定款・規程類の運用状況に着目し、規程類がどのように組織的な確認や意思決定の中で活用されているかという観点から、組織運営の状態を整理したものである。

「拡大・発展している」と回答した団体では、定款・規程類について、組織的に確認を行い、必要に応じて改訂しながら運用している割合が相対的に高い。一方で、同程度または縮小して継続している団体においても、3割を超える団体が同様に規程類を見直し、運用している状況が確認される。これらの結果から、活動の規模や拡大の有無にかかわらず、規程類を形式的に整備する段階から、組織運営の中で主体的に活用する段階へと移行しつつある状況がうかがえる。

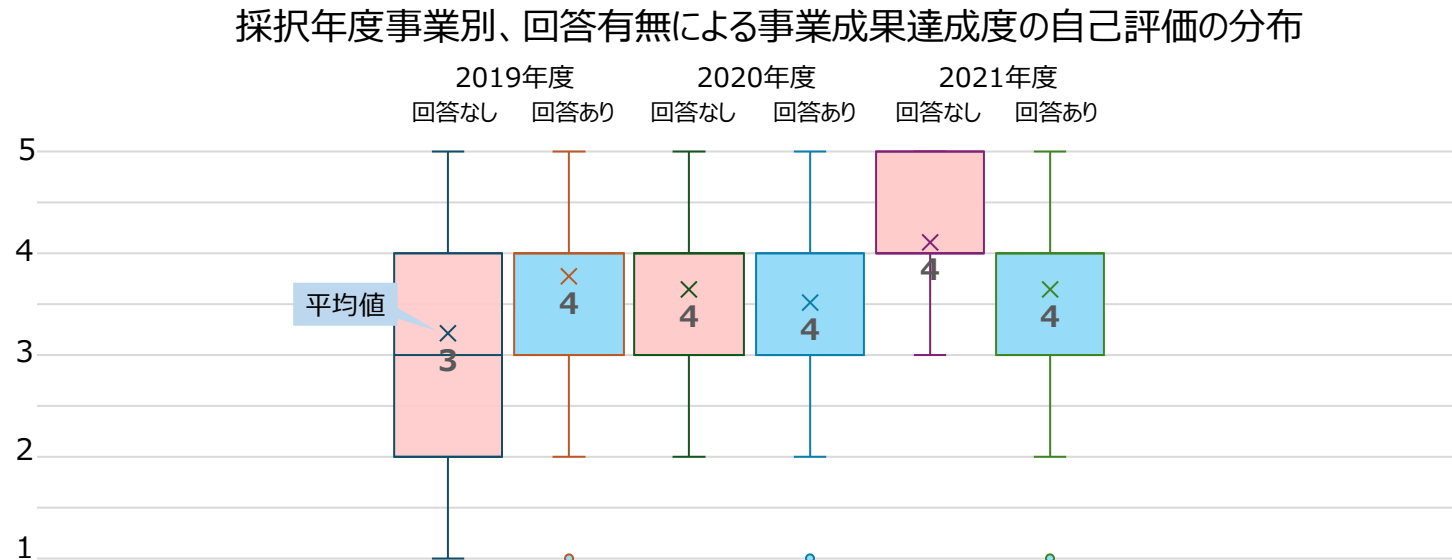


フォローアップ調査における回答バイアスの検証

本スライドは、フォローアップ調査について、「事業が上手くいっている団体ほど回答している可能性(回答バイアス)」が考えられるため、採択年度別に回答有無による事後評価時の事業成果の達成度に関する自己評価の分布を比較したものである。

- 2019年度採択事業(事業終了から約2年経過)においては、回答した団体は、「想定した水準にある(4)」に近い状態の団体が多い。一方、未回答団体は自己評価のばらつきが大きく、低評価の団体が一定程度含まれている。両群間には統計的に有意な差が認められることから回答バイアスの存在が示唆される。
- 2020年度採択事業(事業終了から約1年経過)においては、回答した団体と未回答団体の自己評価はともに「想定した水準にある(4)」付近に分布しており、分布のばらつきもおおむね同程度であり、有意差は認められないことから回答バイアスは確認されない。
- 2021年度採択事業(事業終了から半年未満)においては、未回答団体の自己評価は「想定した水準にある(4)」を上回る水準に集中している。一方、回答団体は「想定水準にある(4)」付近に分布している。両群間には統計的な有意差が認められ、未回答団体のほうが自己評価が高い傾向が確認される。

以上より、回答バイアスは対象事業において一律には認められず、採択年度によって傾向が異なることが確認された。



実行団体の事業実施エリアの分布

■ 全国的に事業が実施されているが地域格差が課題。

- 都道府県別平均事業数(延べ数)は約32.47(昨年度30、+2.47)、中央値は24(昨年度20、+4)。平均値・中央値ともに昨年度より増加していることから全体的に事業数が増加しており、また平均値と比較して中央値の増大が大きいことから、事業数が少ない県での事業数が増えた傾向であり、地域間のバランス改善に向かっている、しかし、以下に示すようにまだ事業数の地域格差はまだ大きい。
- 都市部である東京都(98)、大阪府(61)、神奈川県(70)、千葉県(73)のほか、地方では長野県(95)、沖縄県(62)、熊本県(61)などが多い傾向となっている。
- 特に東北(山形4、青森10、秋田11)や四国(徳島6、高知11、香川17)で少ない傾向にある。また人口との関係を見ると兵庫県(人口約540万人)で29など、人口規模に比べて事業数が少ない。
- 山形県(4件)、福井県(7件)、徳島県(6件)、和歌山県(6件)など、総務省「過疎関係市町村分布」等で過疎化が進む地域とされる県での事業数が少ない。

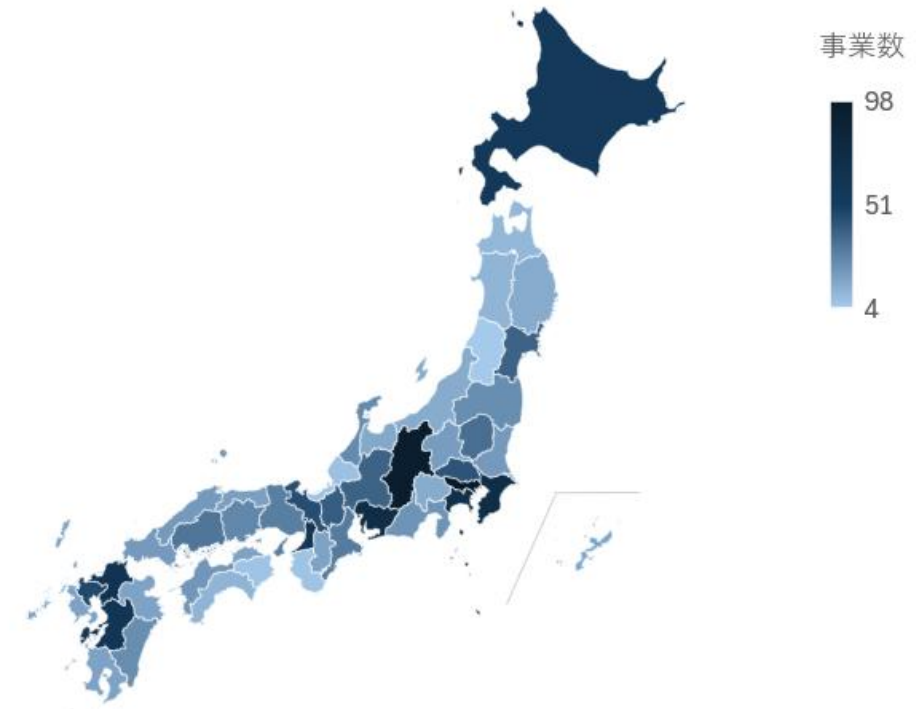
実行団体事業数の多い地域と少ない地域

実行団体事業数の多い都道府県

都道府県	実行団体事業数
東京都	98
長野県	95
愛知県	73
千葉県	73
神奈川県	70
福岡県	65
沖縄県	62
大阪府	61
熊本県	61
北海道	56

実行団体事業数の少ない都道府県

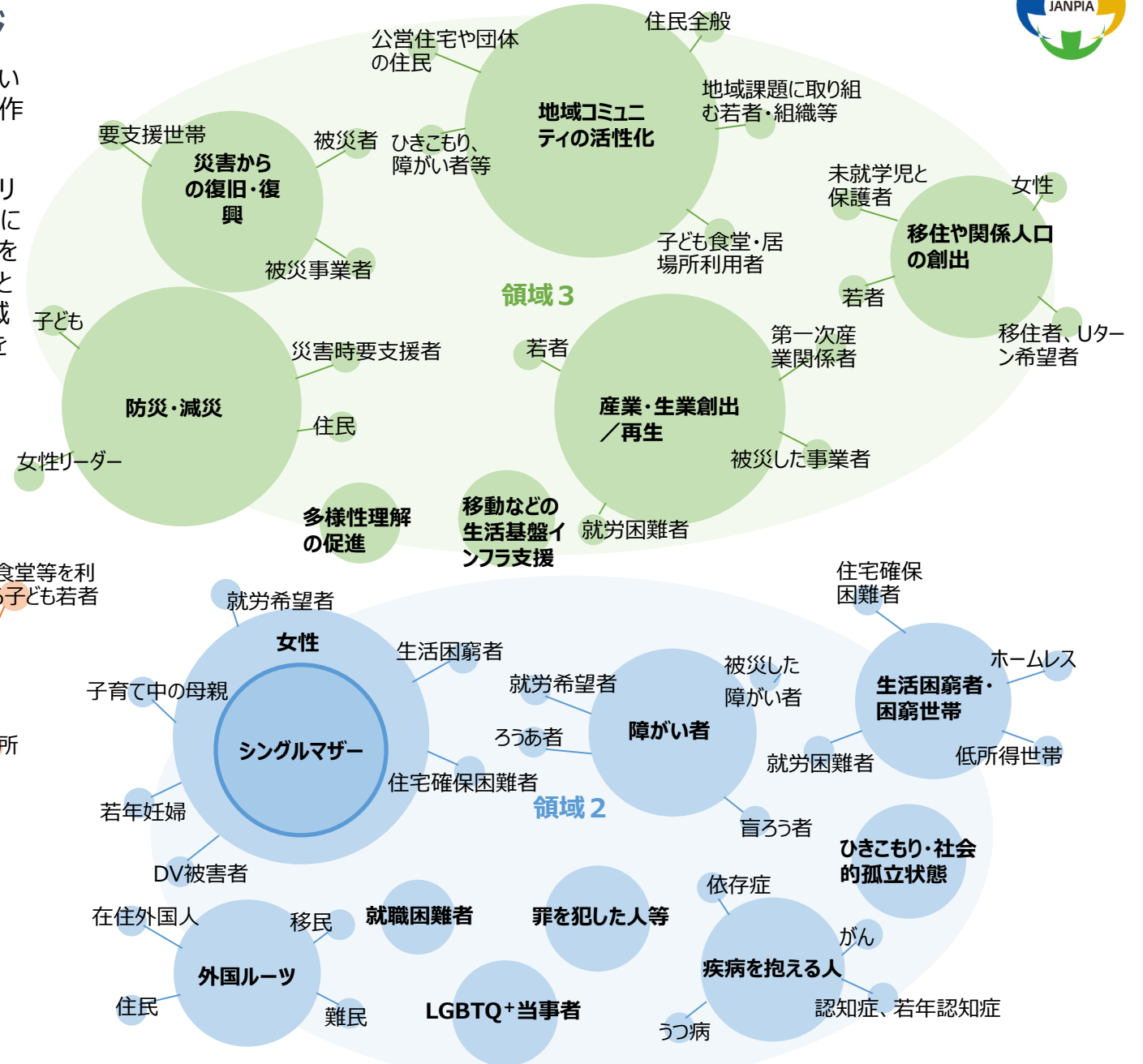
都道府県	実行団体事業数
山梨県	14
岩手県	14
新潟県	14
秋田県	11
高知県	11
青森県	10
福井県	7
和歌山県	6
徳島県	6
山形県	4





実行団体(通常枠)の支援対象分野のイメージ

- 本図は、2019年度から2024年度に採択された実行団体の支援対象者について、これまで十分に把握されていなかった全体像とその傾向を可視化するために作成したものである。
- 支援対象者の分類は、事後評価報告書、事業計画書、JANPIAPOへのヒアリングをもとに、団体が事業設計で設定した主な受益者を特定し、本評価のために便宜的に設定した。バブルの大きさは事業数の多さを示し、6事業以上の分野を掲載した。また、16事業以上の分野については、多様な対象を包含していることがわかるよう具体的な対象者を3～4項目に絞って付記した。なお、複数の領域や対象者にまたがる事業も多いため、本図は厳密な分類ではなく、傾向イメージを示すものである。



※領域1【子ども及び若者の支援】総事業数：214 総投入金額：4,237,614,608円
 ※領域2【日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援】総事業数：217 総投入金額：4,709,412,137円
 ※領域3【地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援】総事業数：270 総投入金額：5,605,336,440円

2021年度採択事業の分析 ～実行団体の自己評価からの制度的な学びや示唆の検証～

本分析では、直接アウトカム「社会課題解決に向け、実行団体が事業を効果的・効率的に実施できている」について、実行団体による自己評価の傾向を把握した。その結果、想定した水準以上と自己評価した団体は全体の75%強を占めており、特に事業成果の達成度に関する評価が相対的に高い傾向が見られた。「改善点がある・余地がある」と自己評価した事業の報告には、構造的な困難に直面する中で、事業設計や実施上の調整に関する課題が記述されているケースも見られた。これらの記述をもとに、次のスライド以降で、事業実施上の課題や今後に向けた示唆を整理する。

水準に未達の状態 ←—————→ 好ましい状態

事業数：105	未記載	多くの改善の余地がある	想定した水準までに少し改善点がある	想定した水準にあるが一部改善点がある	想定した水準にある	想定した水準以上にある	目標達成割合 (想定した水準にあるが一部改善点がある 以上)
(1)課題やニーズの適切性	16	1	5	14	42	27	79%
(2)事業設計の整合性	16	1	7	25	41	15	77%
(3)実施状況の適切性	16	2	5	20	43	19	78%
(4)事業成果の達成度	6	1	6	28	44	20	88%

※目標達成割合は、全事業数から「想定した水準にあるが一部改善点がある」「想定した水準にある」と「想定した水準以上にある」を選択したの割合を算出。

「改善の余地がある」と自己評価した実行団体の事業からの示唆①

本スライドでは、実行団体が「改善の余地がある」と自己評価した事業を対象に、事後評価報告書の記載内容を読み解き、事業実施段階で顕在化した課題を、制度的な学びへと読み替えることを試みた。

直面した困難	学び	今後の事業への示唆
<p>被支援者のニーズについて確認していたが、事業をスタートしても利用者が集まらなかった。実態調査が不足していた</p>	<ul style="list-style-type: none"> ヒアリングやアンケートによる意向確認だけでは、実際の利用行動や継続的な参加可能性を十分に把握することが難しい。特に、当事者一人ひとりの症状や就労希望、生活条件は大きく異なり得るため、ニーズの有無と実際の利用との間に乖離が生じる場合がある 	<ul style="list-style-type: none"> ニーズ把握にあたっては、意向確認にとどまらず、実際の利用条件や参加のハードルを具体的に把握する視点を組み込むことが重要である。例えば、利用可能な頻度や時間帯、体調や生活状況との両立可能性など、行動レベルでの確認を行うとともに、試行的な取り組みや段階的な実施を通じて、事業設計がニーズの複雑性に耐えられるかを検証していくことが考えられる
<p>事業の実施に必要な有資格者や専門人材の確保に想定以上の時間を要し、事業開始準備は進められたが、実施に至らなかった</p>	<ul style="list-style-type: none"> 有資格者の確保や夜間対応など、採用条件が厳しい業務を前提とする事業においては、人材確保の可否そのものが、事業成立の前提条件となる。こうした条件は、募集方法の工夫や情報発信の改善といった対応だけでは解消が難しく、地域の労働市場や分野特性の影響を強く受ける構造的な制約となり得る 	<ul style="list-style-type: none"> 事業設計段階で、採用の実現可能性や代替手段を十分に検討するとともに、初動で前提条件が崩れた場合に、事業内容を柔軟に見直せる仕組みを設けることが重要である
<p>利用者ニーズの多様性など、複数の要因が重なる中で、スタッフ一名体制による運営上の制約もあり、居場所の開所が安定せず、利用者が限定的となった</p>	<ul style="list-style-type: none"> 居場所づくりのように継続的な開所が求められる取り組みでは、運営を特定のスタッフ一名に依存する体制の場合、体調不良等の日常的なリスクが、そのまま事業の実施状況に影響する 	<ul style="list-style-type: none"> 事業設計段階から、複数人体制や代替要員の確保、開所方法を柔軟に調整できる設計を検討するなど、日常的な不在を前提とした体制づくりが重要である
<p>事業の中心メンバーが一定期間実働できなくなり、取組みが遅延し、事業目標であった法人化に至らなかった</p>	<ul style="list-style-type: none"> 事業の立ち上げ段階では、企画や調整を担う中心メンバーへの依存度が高くなりやすく、当該メンバーが実働できなくなった場合、事業全体の進行が大きく影響を受ける 	<ul style="list-style-type: none"> 初動段階から役割分担や情報共有の仕組みを意識し、特定の個人に業務や判断が集中しすぎない体制づくりを検討することが求められる

「改善の余地がある」と自己評価した実行団体の事業からの示唆②

直面した困難	学び	今後の事業への示唆
<p>離職した担当職員がコミュニティと構築していた信頼関係を組織として引き継げなかった</p>	<ul style="list-style-type: none"> 地域との関係性が事業成果に直結する取組みにおいては、個人を介して形成された信頼関係を、組織としてどのように継承・共有するかが重要な課題となり得る 	<ul style="list-style-type: none"> 特定の担当者に依存せず、地域との関係性ややり取りを組織内で共有・引き継ぐ仕組みを意識するとともに、人員交代が生じても活動を継続できる体制づくりを、事業設計段階から検討することが重要である
<p>行政からは、会場提供や被支援者の紹介といった形での協力は得られていたものの、目標としていた予算化や施策措置、補助制度への接続には至らなかった</p>	<ul style="list-style-type: none"> 行政との関係構築においては、個別の協力や理解が得られている場合であっても、事業を既存の施策や予算制度の中に位置づける段階まで進めることは容易ではないことが明らかになった 	<ul style="list-style-type: none"> 行政との連携を検討する際に、協力の有無に加えて、どの施策・制度・予算枠と接続し得るのかを事前に整理し、事業の継続や展開を見据えた関係構築を段階的に進めていくことが重要である
<p>新規事業であったことから準備に想定以上の時間を要し、利用者の確保や人材採用が進まず、活動開始時期や事業立ち上げが後ろ倒しとなった。その後、事業の方向性や実施内容の見直しを検討したものの、早期に絞り込みや再設計を行うことができず、事業の見直しを十分に機能させるには至らなかった</p>	<ul style="list-style-type: none"> 新規事業においては、準備段階や初動に想定以上の時間を要することが多く、利用者の集まり方や人材確保の状況によって、事業開始の前提条件が大きく変化する場合がある 採択後に事業の方向性を大きく見直す判断は、伴走支援をしている資金分配団体のみで行うことには、役割上・構造上の難しさがある 	<ul style="list-style-type: none"> 初動段階での進捗や前提条件の変化を踏まえた早期の振り返りを行い、必要に応じて事業内容や対象の絞り込み、段階的な実施への切り替えを検討できるよう、事業の見直しをあらかじめ想定した設計と支援の在り方を検討することが重要である 事業の方向性を見直す重要度の高い判断については、資金分配団体のみならず、採択時の判断に関与した審査委員等を含めた協議の場を設けるなど、判断を制度として支える仕組みを検討していくことが考えられる

2021年度採択事業の分析 ～事業終了時点において活動する目途をどのように自己評価しているか～

■ 事後評価における自己評価結果

- 事後評価時点では、多くの実行団体が「助成終了後も活動を継続できる見通しがある」と自己評価していることが分かった。

活動内容や規模、人・カネの確保状況等が記載され、具体的な目途が立っていると自己評価している団体	継続するとの記載はあるが、具体的な事業・活動内容が記載されていない団体	持続的な活動の目途が立っていない団体	事後評価報告書に助成終了後について明確な記載がない団体	合計
92	11	0	2	105

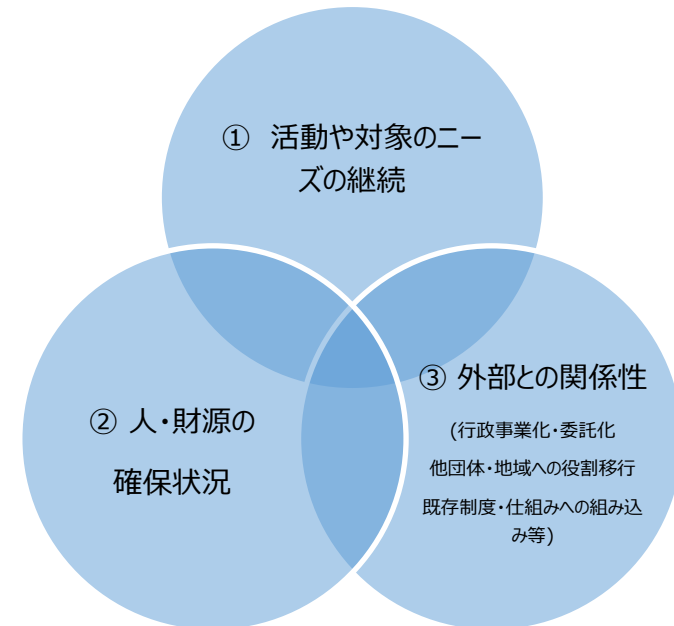
■ どういう意味で目途が立っていると自己評価しているか

- 「持続的に活動する目途が立っている」と判断する際に拠り所として言及されている要素には主に3種類あり、多くの事業では複数の拠り所が組み合わせて報告している。根拠として使われているキーワードについて頻出回数を調べると、「連携」「行政」「ネットワーク」が最も多く使われており、3要素の中の「外部との関係性」が、持続性を判断する拠り所として多く用いられていることがうかがえた。

■ 継続目途が立っている団体も、その多数が継続に係る課題も併記

- 多くの自己評価では、持続の目途が立っているとしつつも、安定的な運営資金の確保や運営基盤経費、フルタイム人材の不足、後継者や中核人材・専門人材の育成、特定の個人への依存度の高さといった人材・体制面の脆弱性といった課題が併記されていた。これは、活動をする目途について、「達成済みの状態」としてではなく、前提条件やリスクを含んだ暫定的な状態として捉えられていることを示しているためと思われる。

自己評価において持続性の根拠として言及されている要素





第1部 JANPIAロジックモデルに基づく評価

第5節 民間公益活動を促進する情報の共有・活用 (中間アウトカム③)に関する評価結果

- ✓ 第5節では、JANPIAロジックモデルの中間アウトカム「課題解決に向けて民間公益活動を促進する情報が多くの人に共有・活用されている」及び紐づく直接アウトカムについて評価を行った



民間公益活動を促進する情報の共有・活用(中間アウトカム③)に関する評価結果の概要

		評価の視点	調査方法	評価結果
中間 アウトカム	【知の構造化】 課題解決に向けて 民間公益活動を促 進する情報が、多く の人に共有・活用さ れている	事業を通じて生まれた知見や成果物は、他の事 業や地域においてどのように共有・活用されてい るか	JANPIAPOへのヒアリン グ 事後評価報告書 (2021年度採択事業)	事業で作成された災害時食支援ガイドブ ックが、他地域の実行団体による実践に活用 され、事業を超えて共有財として展開・発展 している事例や、子どもシェルターの立ち上げ ノウハウの展開事例が確認された
	事業の情報や知見 がJANPIAにより横 断的に分析されて いる	<ul style="list-style-type: none"> ・シングルマザー支援事業に共通する課題の傾向 や構造的な示唆が把握されているか ・不登校に関する支援事業において、子どもへ支 援がどう展開され、仕組みづくりや支援拡大にどう 貢献しているか、今後の事業に向けた学びは何か ・ソーシャルビジネス (SB)形成支援事業において、 社会性や事業性はどこまで実現されているか、課 題解決における障壁は何か 	過年度事業の事後評価 報告書 一部団体へのヒアリング 有識者へのヒアリング 等	<ul style="list-style-type: none"> ・シングルマザー支援事業：生活基盤や心 理面の安定支援が就労の前提として重要 ・不登校に関する支援事業：当事者や保 護者支援に加え学校・行政・地域の変化が 重要であり、資金分配団体による連携促進 が支援拡大に寄与 ・SB形成支援事業：成果は段階的に現 れ、実行団体の組織基盤強化が鍵となる
直接 アウトカム	資金分配団体や実 行団体同士のノウ ハウが共有されて いる	資金分配団体や実行団体において生まれたノウ ハウは、どのように整理・共有されており、その共有の あり方にはどのような特徴や課題が見られるか	事後評価報告書 (2021年度採択事業)	多くの事業で、非資金的支援等の知見が 事後評価報告書の「知見・教訓」欄や添付 資料に整理され、一部領域では白書等も 作成されているが、知見は点在しており、活 用を促進する仕組みが求められる
	本制度において広く 情報発信がされて いる状態になる	本制度においてどのような情報発信が行われており、 休眠預金等活用制度はどの程度社会に到達し認 知されているか	事後評価報告書 (2021年度採択事業) 休眠預金等活用制度の 認知度調査 (2025年11月末実施)	約9割の実行団体が広報物を制作し、提 言書等の作成、メディア掲載も増加している。 休眠預金の認知は65%、制度認知は 35%で年代が上がるほど高い一方、シンボ ルマークは若年層で認知が高かった。

事業を超えて活用されている事例 ～事業で生まれた成果(ガイドブック)が、他地域での実践(事業)で活用～

概要

- 団体名： 特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム(21年度通常枠資金分配団体)
- 事業名： 災害時食支援ラストワンマイルへの到達事業
- 対象エリア： 全国(実行団体は、中国地方・九州地方(福岡／熊本)、四国地方・九州地方(佐賀)、能登半島)

事業の概略

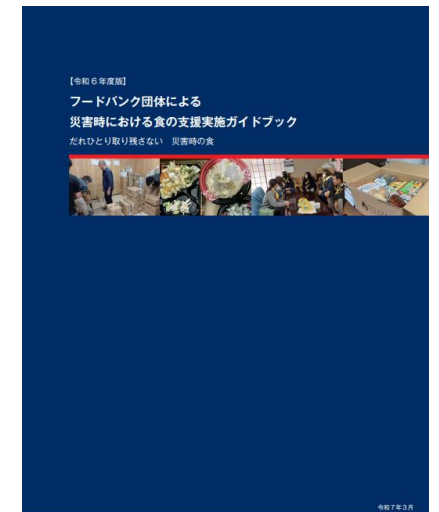
- 本事業は、災害が起こっていない平時に取り組む3年間の防災減災事業と、事業期間中に甚大な災害が起こった際に、平時の取り組みを活かして被災地を支援する最長1年間の緊急災害対応の事業を組み合わせたものである。防災減災事業では、災害支援のノウハウを持つ実行団体が被災地内の団体と連携し、災害弱者にも速やかに食料を届ける全国ネットワークの構築に取り組んだ。緊急災害対応では、実行団体が、能登半島地震および豪雨災害の被災地支援を実施した。

成果の共有・活用

- 実行団体の支援活動の知見を関係団体と共有し、他地域での災害対応にも活用できるよう、「フードバンク団体による災害時における食の支援実施ガイドブック」を作成。能登半島地震の支援実績の事例を取り入れた実践的な内容となっている。
- その後、ジャパン・プラットフォームが24年度事業で採択した実行団体である特定非営利活動法人セカンドハーベスト・ジャパンが、近畿地方、中部地方でガイドブックを使って取り組みを進めている。また、ガイドブックの改定も目指している。

活用のポイント

- 各地域で利用可能なリソースが異なるため、支援体制の構築には一律の手法ではなく、それぞれの状況に応じた対応が必要であることが本事業を通じて明らかになった。そのため、当初予定していた統一的な実務手順を示すマニュアルではなく、各地域が柔軟に活用できるガイドブックとした。
- 具体的には、実際の事例紹介だけでなく、災害時の支援計画の作成方法、事前準備で使えるツール、防災訓練実施の手順、そして具体的な支援手法や配慮事項を含む内容となっている。



【災害時における食の支援実施ガイドブック】

事業を超えて活用されている事例 ～事業で構築された仕組みが、ネットワークを通じて他団体へ～

概要

- 団体名： 公益財団法人パブリックリソース財団（構成団体：子どもシェルター全国ネットワーク会議）（2021年度通常枠）
- 事業名： 子どもシェルター新設事業 虐待などで家に居場所がない10代の若者に緊急避難と支援の場を
- 対象エリア： 全国(実行団体は、高知県、福井県、東京都)

事業の概略

- 本事業は、虐待などで居場所を失った10代後半の子どもに安全な緊急避難先を提供することを目的に、公益財団法人パブリックリソース財団と子どもシェルター全国ネットワーク会議がコンソーシアムで実施した。高知・福井・東京では実行団体による子どもシェルターの新設が進み、また、子どもシェルター立ち上げのノウハウを取りまとめた立ち上げブックの改訂が行われた。さらに、既存の施設(以下、先輩シェルター)による伴走支援の有効性が示されるなどの成果が得られた。

成果の共有・活用

- パブリックリソース財団は、事業のなかで、新規に子どもシェルターを開設または再開する団体について、先輩シェルターが伴走する仕組みを、コンソーシアム構成団体である全国ネットとともに構築した。子どもシェルター新設までのプロセスや、子どもシェルターの運営における悩み・課題などを、団体内で抱え込まず、伴走支援者である先輩シェルターに共有し、外部からの視点を取り入れることで解消・解決できる可能性が示された。
- 全国ネットでは、加盟団体を支える支援策として、「子どもシェルターの新規開設及び再開を目指す団体への伴走支援体制構築」を全国ネットの活動に組み込み、総会で承認されるまでに至った。

活用のポイント

- 既に伴走支援の経験が豊富で、そのノウハウを子どもシェルター用の伴走支援開発に活かすことができた。
- 「子どもシェルター立ち上げブック」を改訂するとともに、その活用だけでは対応しきれないケースを、伴走支援が補った。



【子どもシェルター 立ち上げブック 改訂版】

事後評価より見えてきた共通課題と成功要因 ～シングルマザー支援事業に関する横断的気づき～

- 過年度のシングルマザー支援事業の事後評価を横断すると、就労やスキル形成を主目的に設計された事業であっても、実際のボトルネックは生活基盤や心理面の不安定さに置かれていた事例が多く見られた。一方、成功要因として報告された取組は、就職そのものよりも、安心できる場の確保、伴走、コミュニティ形成、段階的な就労支援など、就労を支える前提条件の整備に集中している。こうした結果から、今後は心理・生活支援や企業側の受入環境整備を支援設計に組み込む視点が重要であり、就職率だけを成果指標とするのではなく、その前提となる生活の安定や就労継続率を重視する必要性が示唆される。

ボトルネック

- ①最も多かったのは「生活基盤の不安定さ」
- ②次に多く見られたのは「心理面の不安定さ・孤立」
- ③一律の就労支援では対応しきれない個別事情とのミスマッチ
- ④企業側・受け皿側の理解や受け入れ条件の不足

課題

- ①就労を成果の中心に置くと、生活基盤の安定や心理的回復といった前提条件が、支援上も評価上も捉えにくくなる
- ②就労や学びに「つなげる」こと以上に、「継続する」ことに課題が生じやすい
- ③就労支援や住居支援など単独機能の支援では限界があり、企業側の受入環境を含む複合的な支援設計が必要である

成功要因

- ①伴走・1on1・継続的な対話による個別支援
- ②安心安全な場の提供と心理面を支える仕組み
- ③行政・企業・支援機関、必要に応じた地域社会との連携
- ④多様な就労機会と柔軟な出口の確保



各領域・分野において確認された事業から生まれた主なノウハウと共有の形

制度開始当初に比べ、2021年度採択事業の多くで知見・教訓やノウハウが整理され、各領域において非資金的支援のノウハウ（コンソーシアム伴走、人材育成、行政連携等）、実態・ニーズ、実践・支援手法、制度・仕組みとの接続に関する知見が蓄積されている。一方で、その多くは事後評価報告書に記載されているため知見が点在しており、共有・活用を促進する仕組みが求められる

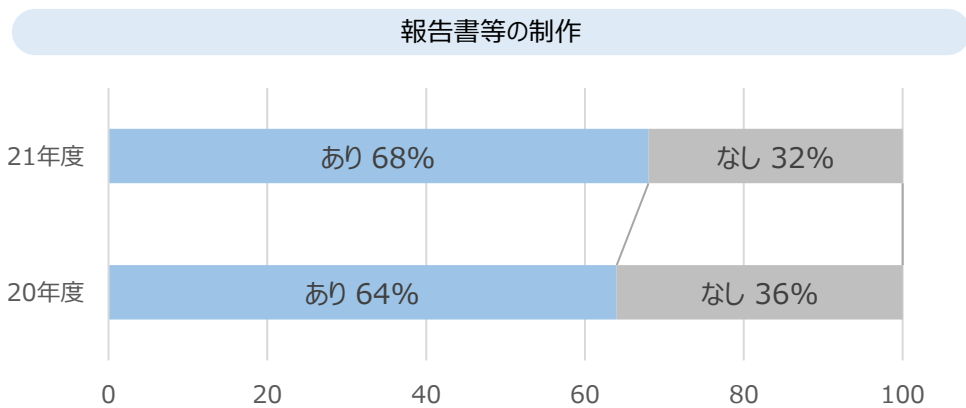
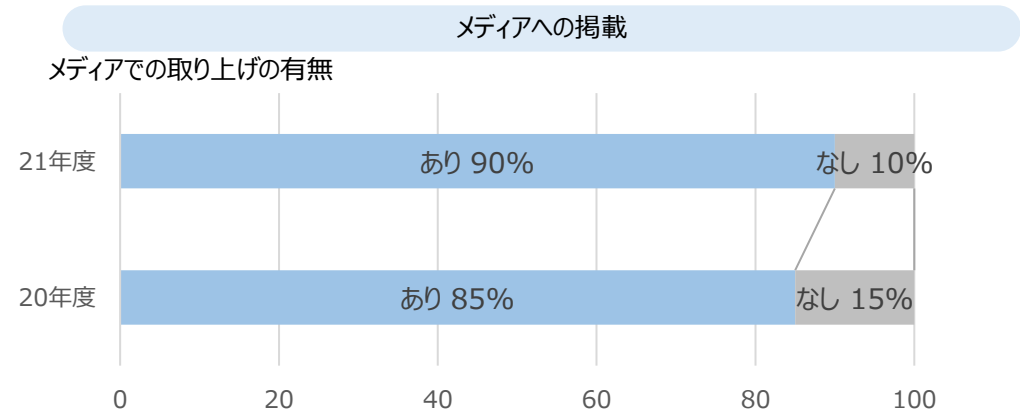
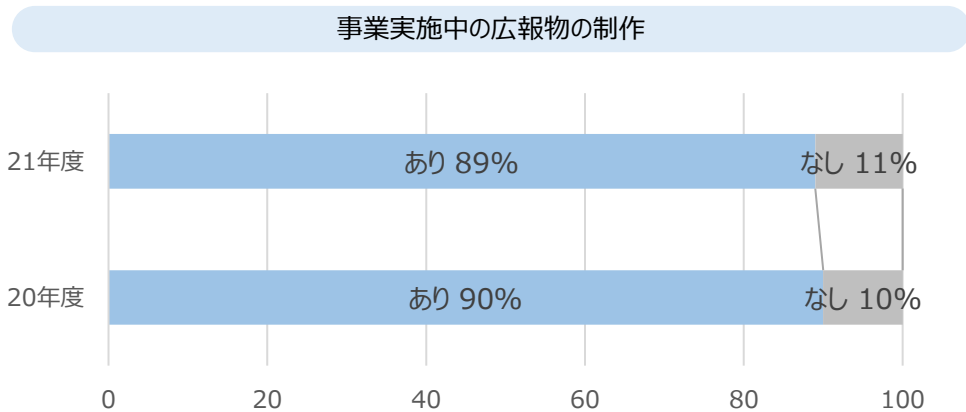
領域	ノウハウの取りまとめの傾向	共有の形
子ども及び若者の支援	<p>【実態・ニーズに関する知見】 不登校の子どもの学びの保障状況や、子育て世代・外国ルーツ家庭の支援ニーズについて、アンケート調査や実態調査、座談会等を通じて把握・整理された知見が共有されている</p> <p>【実践・支援手法に関する知見】 子どもシェルターやフリースクールの取組みを対象としたケーススタディのほか、フリースクール見学のハードルの下げ方、ホームスタートの実践ノウハウ、実行団体への伴走支援の要諦など、現場実践に基づく支援手法に関する知が共有されている</p> <p>【制度・仕組みとの接続に関する知見】 子どもシェルター制度に関する分析を行い、現場の実践をどのように接続していくかに関する示唆が共有されている</p>	<p>多くの事業では、事後評価報告書の「知見・教訓」欄や添付資料において整理・共有されている</p> <p>不登校やフリースクールに関する取組みについては、2地域において白書が作成されている</p>
日常生活又は社会生活を営む上で困難を有する者の支援	<p>【実態・ニーズに関する知見】 シングルマザーの就労や生活課題、支援体制の現状、認知症共生社会の実現に向けた課題認識が共有されている</p> <p>【実践・支援手法に関する知見】 シングルマザーの就労支援やピアサポートの実践、認知症にやさしいまちづくり、盲ろう者の同行援護支援等について、手引き、小冊子、ハンドブックの形で、支援の具体的手法や実践上の工夫、事業立ち上げのノウハウが共有されている</p> <p>【制度・仕組みとの接続に関する知見】 母子家庭や同行援護事業に関する制度的課題の整理、資金分配団体の立場から、実行団体の募集・選定、非資金的支援、評価の取組みに関する学び、中間支援の仕組みとどのように接続するかについての示唆が共有されている</p>	<p>多くの事業では、事後評価報告書の「知見・教訓」欄や添付資料において整理・共有されている</p> <p>シングルマザー支援の実践については手引きが、認知症については白書が作成されている</p>
地域活性化支援	<p>【実態・ニーズに関する知見】 災害分野の研修後の実態調査、県内の子ども食堂や居場所のマップや現状を把握するための情報が共有されている</p> <p>【実践・支援手法に関する知見】 災害支援ネットワークの機能や動画を活用した評価実践、フードバンク団体による食支援ガイドブック、女性防災リーダー育成研修手法や体験、防災ノウハウ、浸水体験ツールや、コミュニティにおけるハード整備ノウハウが共有されている</p> <p>【制度・仕組みとの接続に関する知見】 地域インパクトファンドの立ち上げ・運営の再現性を高めるための知見、市民コミュニティ財団を設立・運営できるPOを育成するためのノウハウなど、資金循環や中間支援の仕組みと接続するための知が共有されている。</p>	<p>多くの事業では、事後評価報告書の「知見・教訓」欄や添付資料において整理・共有されている</p> <p>災害分野では書籍、ガイドブック、動画など様々な媒体が、子ども食堂の実践は白書、PO育成については書籍が作成されている</p>



幅広い情報発信

■ 21年度通常枠実行団体による情報発信の状況(21年度通常枠実行団体 事業完了報告書より)

- 昨年度と同様に約90%の団体が、休眠預金活用事業実施中に、フライヤーやリーフレット、ホームページなどを制作し、事業に関連するイベントや事業そのものの広報を行っている。
- 68%の団体が、事業で求められる報告書類だけでなく、より詳しく報告するためのツール(行政への提言書、調査や研究 報告書、白書等)を制作している。報告書等の制作は、前年度と比較し微増している。
- 休眠預金活用事業実施中に、90%の団体が何らかの形でメディアに取り上げられており、前年度と比較し取り上げられた率が増加している。
- 多くの団体が休眠預金活用事業実施中に、自ら実施する事業についての広報を行うなどし、地方紙・テレビ・ウェブメディアなどを中心に取り上げにつながっている。



掲載媒体別件数と掲載先例

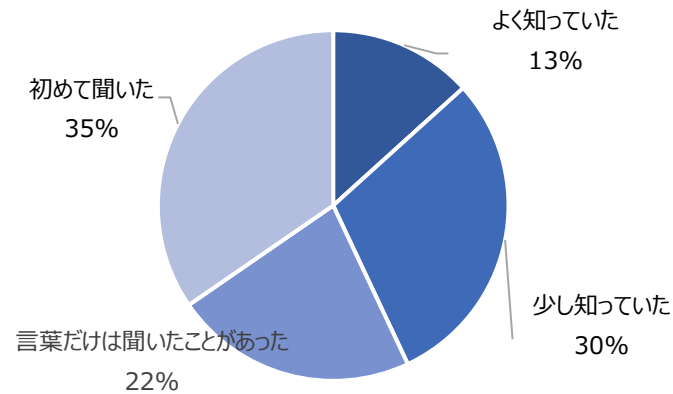
媒体	件数	掲載先
テレビ	84	NHK、テレビ朝日、地方局地
ラジオ	23	NHLラジオ、ローカルラジオ局、コミュニティFM
全国紙	17	朝日新聞、読売新聞、毎日新聞、他
地方紙	177	中日新聞、北海道新聞、西日本新聞、四国新聞他
WEBメディア	42	共同通信社他
その他	43	雑誌、専門誌、自治体広報誌

休眠預金等活用制度の認知度

■ 休眠預金等活用制度の認知度調査(2025年11月末実施)

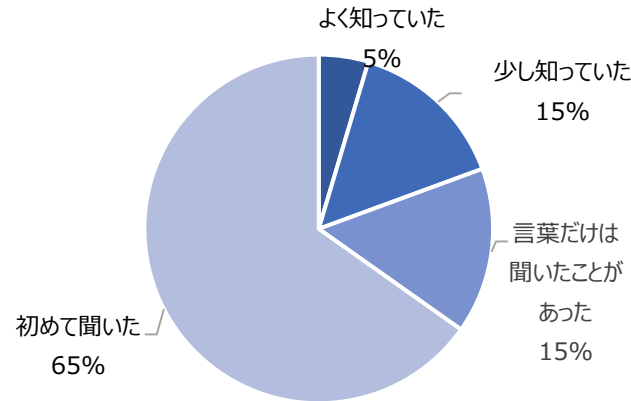
- 目的：いわゆる一般の方の休眠預金活用制度にまつわる認知の実態を調査し、今後の制度の広報・情報発信活動へ資する基礎資料とすることを目的に認知度調査を実施した。
- 調査時期：2025年11月27日(木)～11月29日(土)
- 有効回答数：7,268サンプル（全国を8エリアに分け、性年代で人口構成比で回収）
 - 休眠預金/制度の認知、活動への共感、社会課題への関心などについて調査した。以下に主たる認知度を示す。
 - 休眠預金の認知度が世代が上がるにつれて認知度が上がる傾向なのに対し、シンボルマークの認知度については若い世代(10代～20代)が高い傾向となった。休眠預金活用事業は、解決すべき社会課題として「子ども及び若者の支援に係る活動」を掲げており、その課題に取り組んでいると選択している事業は64%(2024年度データ集)となっていることで、若者への認知が事業を通じて上がっている可能性がある。
 - その他、調査の結果を活かして休眠預金活用事業を通じた成果の共有・活用を行い、数年おきに定点観測として認知度調査を実施していくことを計画していく。

「休眠預金」の認知



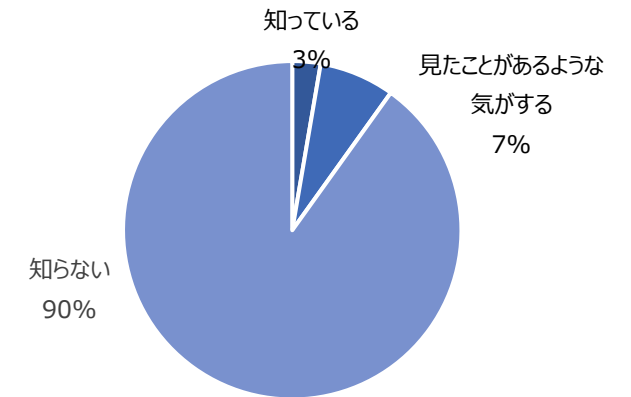
- 休眠預金を認知している人は全体で65%であり、内容まで認知している人は43%。
- 年代別にみると、男女ともに年代が上がるにつれて認知が上昇した。(10代-20代の認知度が42%なのに対し、30代-70代では認知が71%)

「休眠預金等活用制度」の認知



- 休眠預金等活用制度を認知している人は全体で35%であり、内容まで認知している人は19%。
- 年代別にみると、休眠預金の認知よりも下がるものの、男女ともに年代が上がるにつれて認知が上昇した。(10代-20代の認知度が29%なのに対し、30代-70代では認知が36%)

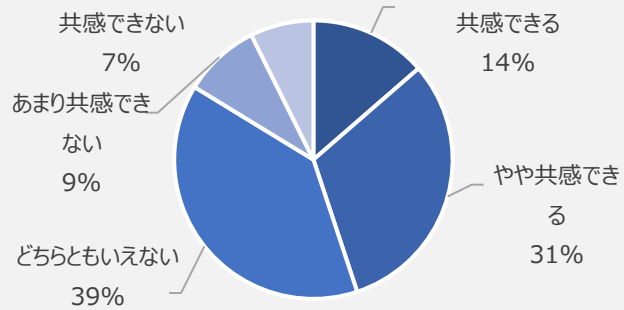
「シンボルマーク」の認知



- 休眠預金活用制度のシンボルマークを認知している人は全体で10%。
- 年代別にみると、休眠預金・制度の認知と逆転し、10代-20代の認知度が高いという結果となった。(30代-70代では認知が8%なのに対し、10代-20代の認知度が20%)

休眠預金等活用制度の認知度

「休眠預金等活用制度」の共感の状況



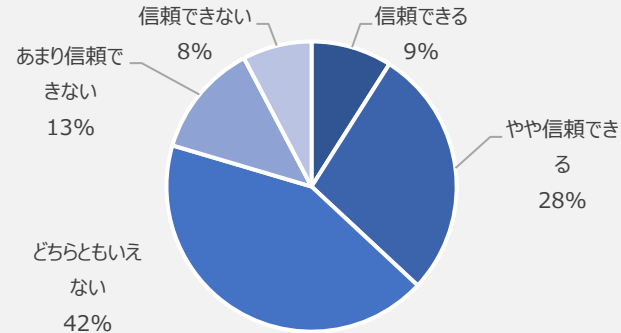
- 休眠預金等活用制度に共感を示した人の割合は、約45%であったが、約39%が「どちらとも言えない」とした。
- 制度に対して一定の共感が示される一方で、判断を保留する層が相当数存在している。明確な否定よりは「保留」が多い。

共感できる取り組み

- 休眠預金等活用制度の解決すべき社会課題8分野を示したところ、共感できる取り組みは選択の多いものは以下の順番となった。（複数選択）
- 年代・性別でみると、女性では高齢層ほど「働くことが困難な人への支援」が上位に挙がり、また若年層では「安心・安全な地域づくり」や「女性の経済的自立支援」が上位に挙がった。

	社会課題	選択率
1	子ども・若者の支援	44%
2	働くことが困難な人への支援	34%
3	安心・安全な地域づくり	33%

「休眠預金等活用制度」の信頼の状況



- 休眠預金等活用制度を信頼を示した人の割合は約37%であった。一方で「どちらとも言えない」と回答した人は約43%となり、回答を保留する割合が多い結果となった。

信頼できない理由

- 休眠預金等活用制度を信頼できない理由として挙げられたものは資金の使い道が不透明であることや、支援先団体の選定基準が分からないといった点が多く挙げられた。（複数選択）
- 制度運用開始時から透明性が重視され運用されているが、その取り組みをしっかりと広報していくことが、特に重要となることが示唆された。

	信頼できない理由	選択率
1	使い道が不透明	49%
2	選定過程・基準が不明	41%
3	活用に納得できない	38%

制度への期待（要約）

制度への期待を質問した自由回答欄では以下のような声が挙げられた。（要約）

- 子ども・若者への支援
 - 休眠預金を、公正かつ健全に活用し、貧困、虐待、ヤングケアラー、経済的理由による進学断念などの困難を抱える子ども・若者を支援してほしいという声が多い。
 - 子ども食堂や就学機会の拡大などを通じて、地域の子どもたちや将来を担う若者が希望を持てる社会につなげることが期待されている。
- 災害・地域課題への対応
 - 災害が多い日本において、被災地の復旧・復興や災害支援に休眠預金を活用してほしい
 - 実際の災害発生時に備え、人手不足の解消や住まいを失った人への支援のために活用・備蓄することが望まれている
- 生活困窮者や支援が届きにくい人への支援
 - 経済的・医療・介護・子育てなどで切迫している「本当に困っている人」を最優先で支援してほしい
 - 声が届きにくい人々の実情を丁寧に汲み取り、制度として確実な救済につなげることが期待されている
- 公的支援が不足する分野への対応
 - 国や自治体では対応しきれない、または制度からこぼれ落ちている社会課題に、迅速かつ的確な支援を行ってほしい
 - 行政と民間をつなぐ役割を果たし、民間公益活動の自立性・持続可能性を高める手段として期待されている
- 公平性・透明性の確保
 - 資金の使途や選定理由、収支計画を明確にし、透明性と公平性を確保した運用をしてほしい
 - 不正利用が一切ないよう、支援先団体の審査や評価を厳格に行い、信頼できる仕組みを維持してほしい



第1部 JANPIAロジックモデルに基づく評価

第6節 結論

- ✓ 第2節から第5節までの評価結果を振り返り、今年度の総合評価から得られた知見を整理する

本評価から得られた知見

■ 資金分配団体が社会課題を俯瞰し解決策の解像度を高く持ち、実行団体とイコールパートナーとして事業を形成していく重要性が示された

本評価では、包括的支援プログラムをどのような戦略のもとで設計・実行し、事業の成果に結びついたかに着目した。資金分配団体が社会課題を俯瞰し、実行団体と対等に事業形成を行うことで、地域のエコシステム形成や協働促進、分野発展への貢献が確認された。さらにフォローアップ調査から、評価活用による事業促進、ネットワーク形成や助成終了後の活動の継続に資金分配団体の支援の有益性が示された。一方、関与の在り方次第では実行団体の主体性を損なう懸念もあり、包括的支援プログラムの成果を最大化し、実行団体の活動の継続・発展や地域的な広がりを生み出す上で、資金分配団体の戦略性とイコールパートナーとしての姿勢が重要であることが示唆される。

■ 助成終了後の時間経過とともに、連携を通じた実行団体の発展と基盤強化が進んでいることが示された

本評価では、助成終了後の実行団体の状況について、フォローアップ調査を通じて把握の精度を高めた。その結果、「拡大・発展している」と回答した団体の中には、昨年度調査では同様の回答をしていなかった団体が新たに含まれており、時間の経過とともに状況が変化している様子が確認された。拡大・発展の内容を見ると、団体規模の拡大というよりも、支援者数や支援対象者の多様性を重視している傾向が見られた。また、今年度の調査では、財源の種類が多さの他に、自主財源が増加している団体が多いことが新たに確認され、事業終了後の活動基盤の強化が一定程度進んでいることがうかがえる。加えて、連携・協働を通じて、資金以外の社会資源の獲得や受益者支援の強化につながる取組が進んでいる状況も把握された。さらに、拡大・発展の有無にかかわらず、助成期間中に整備した規程類を継続的に運用し、組織運営に主体的に活用する段階へ移行しつつある団体が多いことが確認された。

■ 資金分配団体の担い手拡大には構造的課題があり、制度的工夫や人材育成の重要性が示された

本評価では、資金分配団体の担い手形成の状況とその課題を整理した。資金分配団体を経験した団体数は増加しているが、資金分配団体が所在しない県は19県と依然として多い。分野としても担い手拡大の余地は大きいと考えられるため、公募手法の工夫や活動支援団体との連携を通じ、新たな地域・分野での担い手育成が求められる。また、POの10の力の調査からは、エンパワーメント力や伴走支援力の向上が確認される一方、コーディネート力や社会資源開拓力の獲得には課題が見られた。これらの力については、座学中心の研修に加え、実践的に学べる機会やマッチングの場を制度全体として整備していく必要がある。あわせて、複数PO体制による役割補完の有効性が確認された点は、今後の担い手拡大に向けた重要な示唆といえる。

■ 実践から得られた学びは言語化されつつあるが、制度的な学習循環を生む仕組みが求められている

本評価では、事後評価報告書において、活動報告や指標の達成状況に加え、実践を通じて得られた学びや教訓の言語化が進んでいる点に着目した。制度開始当初は、達成事項の報告に比重が置かれ、課題や学びの記述が十分ではない事例も見られたが、現在では、事業を通じて直面した困難や課題について一定程度言語化が進んでいる。例えば対人支援の現場では、当事者を一方的に「支援される側」と捉える視点を問い直し、地域の担い手として関われる場づくりへと事業を転換する学びが生まれ、その結果、当事者も地域の一員であるという認識が共有されるに至った。また、シングルマザーの就労支援事業については、横断分析の結果、共通点として、就労に先立つ生活基盤や心理面の安定を整えることの重要性が示唆された。一方で、こうした学びは個別の事後評価報告書に点在しており、分野横断的に整理・検索・活用する仕組みは十分とは言えない。実践から得られた学びを制度全体の知見として更新し、次の事業設計に活かすための仕組みづくりが、今後の重要な論点として示唆された。



第2部 詳細テーマ毎の成果に関する詳細分析

- ✓ 第2部では、不登校に関する支援事業とソーシャルビジネス形成支援事業をテーマに、これまでに実施された事業を振り返り、到達した成果や課題について横断的に検証した。



第2部 詳細テーマ毎の成果・課題に関する詳細分析

第1節 不登校に関する支援事業

休眠預金活用制度において実施されている不登校に関する事業の調査・分析

本節では、不登校に関する支援事業について、児童生徒への直接支援がどのように展開され、それが社会課題の解決に向けた仕組みづくりや地域における支援の広がりにつながっているのか、また今後の事業実施に向けてどのような学びが得られているのかを明らかにするため、調査・分析を行った。

調査・分析対象および内容

- 調査対象は、2019年度～2024年度※¹までに採択された資金分配団体および実行団体の不登校に関する事業とする
- また、2022年度～2024年度事業においては、事業計画書および中間報告（2022年度のみ）についても調査対象とした
- 上記、対象事業の計画書や報告書をもとに、本節では以下の項目についてまとめた
 - ・ 休眠預金活用制度における不登校に関する事業の実施状況
 - ・ 不登校に関する社会課題
 - ・ 不登校に関する事業における取組みおよび成果
 - ・ 不登校に関する事業の実施を通じて明らかになった課題・残課題、学び・示唆
- さらに、不登校に関する専門家（ジャーナリスト、本制度審査員など）へのヒアリングを実施し、上記項目に対する意見のヒアリングを実施した

不登校に関する事業の調査から見てきた傾向と課題

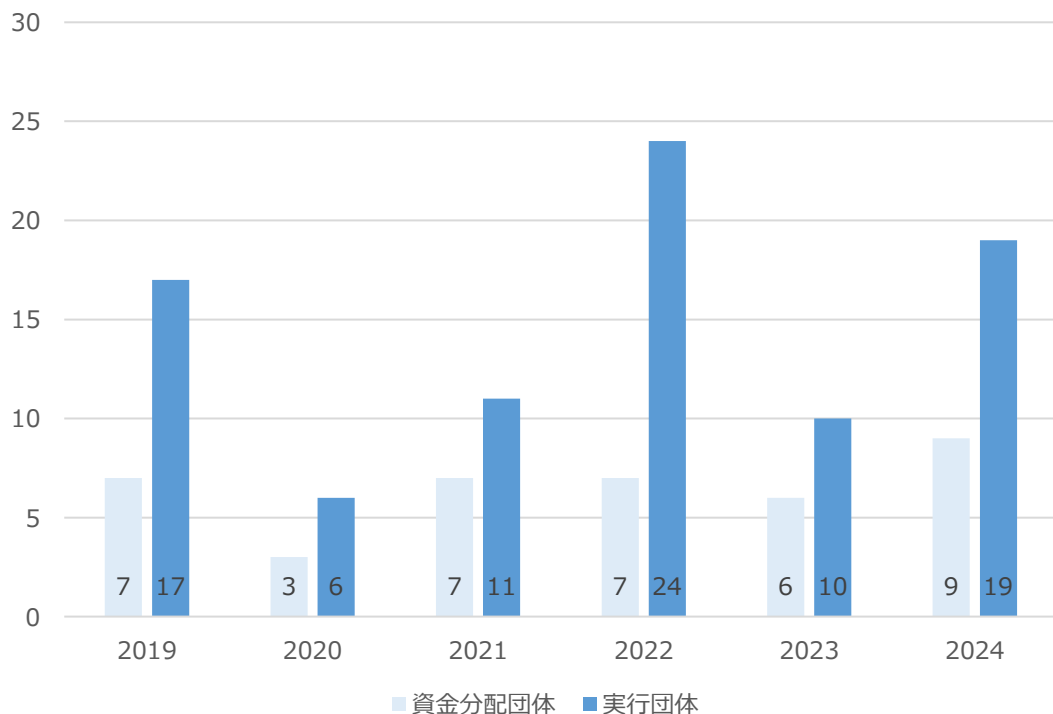
- 当事者児童・生徒、親だけではなく、学校・行政・地域の変化を目指す多面的な事業設計が重要
⇒ 子どもの変化だけでなく、学校・行政・地域の変化が多く事業において重要な成果として報告されている
- 不登校児童生徒への支援において“学びの場・居場所”は中核だが、物理的なアクセスのしやすさや、自ら足を運ばない当事者へのアウトリーチが成果を左右する
⇒ 居場所整備だけでは届かず、アクセス導線やアウトリーチの工夫の重要性が報告されている
- 行政・学校との連携は、現場の成果を制度や地域全体へ波及させる鍵であり、そのためには資金分配団体の非資金的支援が肝である
⇒ 制度化・地域波及には、実行団体単独では対応が難しい場合が多く、資金分配団体の伴走支援・関係調整・評価支援による連携の推進が重要である

※1：2025年10月までに本制度助成システムに登録のあった事業を対象とする

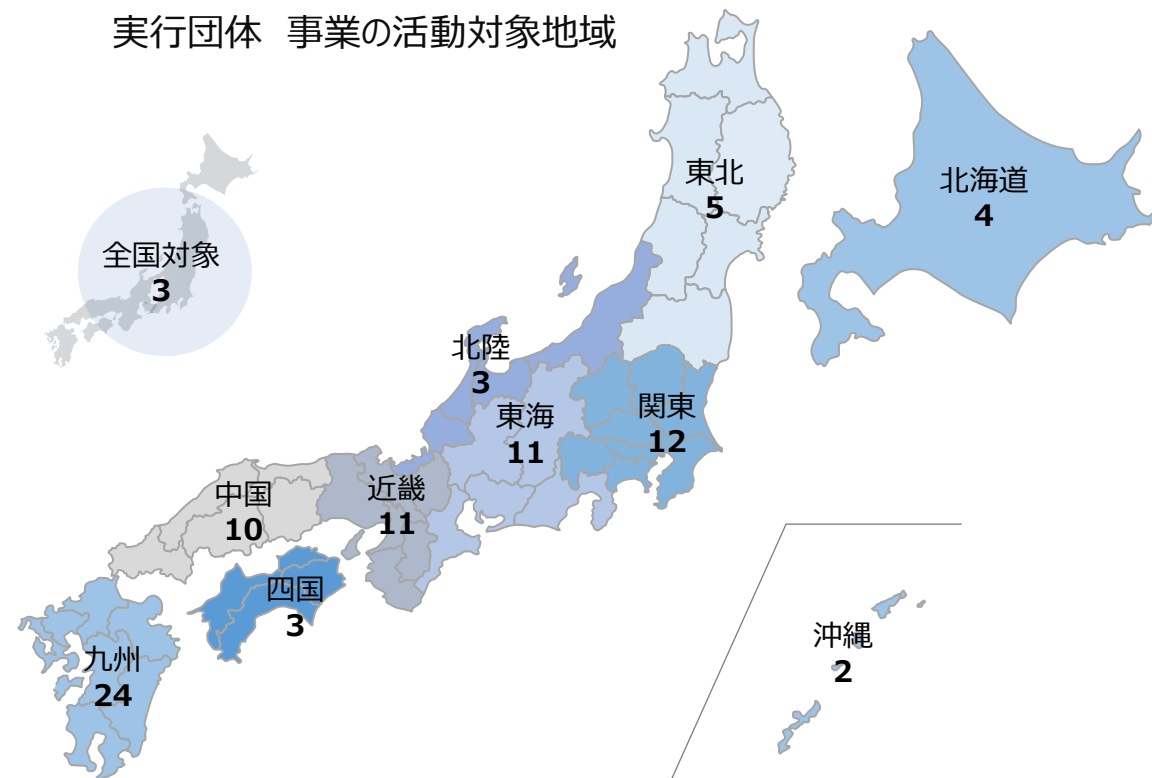
休眠預金活用制度における不登校に関する事業の実施状況

- 第1部の「実行団体の支援対象分野イメージ」で示したとおり、不登校・ひきこもりは、休眠預金活用制度における子ども若者支援分野の中で実行団体に最も多く取り上げられているテーマである。不登校の児童生徒への支援を実施している事業は、資金分配団体39事業、実行団体87事業にのぼり、子ども若者支援分野の約22%を占める。
- 資金分配団体においては、不登校の子どもが孤立せず、自分に合った学びや進路を選択できる環境づくりに取り組む包括的支援プログラムとして6事業が実施されている。
- 実行団体は、資金分配団体が地域やテーマを設定して行う公募を通じて採択されるため、資金分配団体による包括的支援プログラムの設計状況が、地域における実行団体数や支援の広がり直接影响到している。特に九州で事業数が多い背景には、不登校をテーマとする資金分配団体事業が3事業存在していることに加え、資金分配団体が同じ社会課題への取組を発展させながら次の事業につないでいることがあり、これが地域における支援の面的広がりや蓄積につながっている。

不登校に関する事業を実施している事業数



実行団体 事業の活動対象地域



*実行団体の活動範囲が地域を2つにまたがっている事業(1事業)を含むため、地域の合計数が対象事業数より1多い。

実行団体が捉えた、不登校に関する主な社会課題

- 本調査の対象とした実行団体の事業計画および事後評価報告書から、実行団体が捉えた主な社会課題を整理する。
- 本調査の対象とした実行団体の事業計画書・事後評価報告書を横断すると、不登校は子ども本人の課題にとどまらず、家庭、学校・行政、地域、支援団体・制度環境にまたがる複合課題として捉えられていた。このため、多くの事業は、児童生徒への直接支援だけでなく、家庭支援、地域社会の理解醸成、学校・行政との接続、支援団体の基盤強化を組み合わせて設計されていた。

課題を抱えている層		主な課題
1	児童生徒	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 行政の適応指導教室やフリースクールでは、当事者全体の一部しか支援できず、無支援状態の子どもが多数存在している ✓ 選択可能な多様な学びの場が少ない/ない ✓ 困難を抱える子供たちが安心して過ごせる居場所が少ない ✓ 子どもを支える社会資源（特に困難度の高い子どもの支援をする場所）が不足している
2	家庭・保護者	<ul style="list-style-type: none"> ✓ フリースクール等の民間施設（居場所・学びの選択肢）を選べない背景として、利用料負担・公費支援が乏しい ✓ 家庭内関係の悪化、保護者の孤立 ✓ 虐待、貧困等で不登校になる児童・生徒がいる
3	地域社会	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 「不登校＝ネガティブ」、「学校に行かない＝問題」といった固定観念・誤解がある ✓ 地域に法律（教育機会確保法）が浸透せず、子どもの視点を持った不登校理解がなされていない
4	学校・行政	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 学校外支援との接続が困難 ✓ 県・地域・学校ごとに制度運用のばらつきがある ✓ 行政等がアウトリーチに動くことが少なく、支援が停滞している ✓ 不登校等の支援領域に関して、行政は制度・公平性上支援しにくい ✓ 官民連携が「行政から民間への情報提供」に留まり、支援が十分でない
5	支援団体	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 財源・人材が不足している ✓ 属人性の問題や体制強化に係る課題がある

各実行団体が事業実施によりあげた成果は何か

- 事業完了した34実行団体において、一番多くの団体で実施された取組みは、フリースクール等の運営による「学びの場・居場所の提供」であった。また、「学校以外の学びの場」としての機能と「居場所」としての機能を複合した取組み、どちらかに特化した取組みと様々である。
- 支援対象者（不登校児童生徒）への支援に限らず、学校・行政などのステークホルダーとの関係構築に係る成果、また、支援する当事者の団体・組織基盤強化も多くの事業で重要な成果として挙げられている。

主な取組み		アウトプット例（事後評価報告書より）	アウトカム
子ども・保護者への直接支援	学びの場・居場所の設置	<ul style="list-style-type: none"> ✓ フリースクール、校内フリースクール、車いす学校の運営などの学びの場ができた ✓ ユースセンターを開設し、ユースワーカーを配置 ✓ カフェ開店による交流・社会体験ができる場ができた 	事業で支援を受けた不登校児童・生徒が孤立せず、学びの場や居場所を得ることができた
	家庭・保護者への相談支援及び必要な経済的負担の軽減	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 供食支援、配食・パントリー支援を伴う安心して過ごせる場やつながりづくり ✓ 不登校児童・生徒の保護者会（講演・相談）の実施 ✓ 保護者が語り合える場ができた 	事業で介入した親・保護者の孤立が軽減し、フリースクール等へ子どもが通えるようになった
仕組みづくり・基盤面	「不登校」に対する社会・地域の理解醸成	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 地域の役所・PTA人権研修会・教職員研修会等で理解啓発の講和・研修を実施 ✓ 学校現場、行政・議員当への理解拡充のための学習会等を実施 ✓ 地域全体に広く説明会等の広報、募集をし、不登校やフリースクール活動の理解を図った 	対象地域における、社会（行政含む）や住民の不登校に対する理解が向上・改善した
	行政・学校との連携	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 調査研究部会を立ちあげ、首長懇談等を通じて制度導入を働きかけ、市の制度化が実現 ✓ 校内フリースクールの新設し、学校・フリースクール・家庭等を含む複数の学びの場 	地域内の公教育や・制度の改善が図られ、不登校児童生徒の支援が広がった
	支援への繋がり醸成	<ul style="list-style-type: none"> ✓ SNS相談等新しい相談窓口の創設、次の支援・就職につなげた ✓ 通信環境整備による遠隔交流・学びのコミュニティ拠点化 	“ゆるい”つながり等を通じて、支援を受けた不登校児童・生徒の孤独・孤立が軽減された
	支援実施団体の組織基盤強化	<ul style="list-style-type: none"> ✓ クラウドファンディングを実施し、寄付件数・金額ともに増加 ✓ ガバナンス・コンプライアンスを強化し、職員の運営不安軽減や意識向上に成功 ✓ HP/SNS等の発信強化を通じて支援者、寄付者が増加 	資金分配団体の非資金的支援等を通じて、実行団体の支援力が向上した

【事例1】行政・学校との連携を通じ、子どもが安心して通える、新たな学びの場（校内フリースクール）を提供

事業名 いろいろどりの居場所と繋がる支援事業【2021年度通常枠】

団体名 **実** 一般社団法人家庭教育研究機構 **資** 一般財団法人ちくご川コミュニティ財団

- 事業概要**
- 学校に「校内フリースクール」を設置し、健康で安全に過ごせる居場所を学校内外に確保する相談の機会を充実させ、適切な支援先との連携を活発化する
 - コミュニティスクールである対象校の特性を生かし、地域社会との連携力を高めると共に、不登校への理解や支援を広げた



校内フリースクールの様子

得られた主な成果

- 児童生徒の学びの場へのつながりやすさが向上した（欠席日数が事業期間中に半減）
フリースクールのみならず学校内に設置した校内フリースクールにおいて、開放時間・時間割・活動内容・机等の配置の工夫・スタッフの配置などについて学校の協力のもと試行錯誤し、支援対象校の状況にマッチする形を作ることができた
- 児童生徒自身が希望する学びの場の選択幅が広がった
学校や保護者との連携強化を通じて、学校との相互理解が深まり、信頼と協力関係が構築されたことにより、生徒や保護者との繋がりも、複数の選択肢から最善のものをいち早く選択し、提案できるようになった。これにより、生徒自身が希望する学びの場の選択の幅が広がった
- 地域社会における「不登校」への理解増進
不登校支援の情報交換の場としての「ちくほう共育委員会」が、参加者を増やしながら一定の役割を果たした
- 公教育側・制度側の変容（校内実装→市全体へ波及）
飯塚市が『飯塚市不登校児童生徒支援ランドデザイン』を策定し、校内教育支援センター設置等も検討中と記載（市レベルへの波及）

資金分配団体が果たした主な役割

- 円滑な評価実施や事業推進を支援
 - ・ それまでロジックモデル作成の経験がなかった実行団体に対し、課題構造やニーズ、関係者の洗い出し、ロジックモデル作成など評価実施の支援を行った
 - ・ 急な事業拡大や資金確保に人材育成が追いつかず苦しい状況になった実行団体に対し、事業における優先順位の整理支援等を提供し、計画の改善を促した
- 行政・教育委員会との関係構築を後押し
 - ・ 飯塚市教育委員会への訪問等に資金分配団体が同行したことで、教育長等関係者と面会でき、その後の行政との信頼関係づくりやスムーズな事業遂行につながった

【事例2】多様な関係者を巻き込む“実行会議”の開催を通じたアクセス改善と地域内支援網の形成

事業名 「不登校の子どもと地域の子どもがゆるくつながる居場所」事業【2021年度通常枠】

団体名 **実** 特定非営利活動法人志塾フリースクールラシーナ **資** 公益財団法人泉北のまちと暮らしを考える財団

- 事業概要**
- 駄菓子屋カフェ、図書スペース、レンタルスペースを運営し、「不登校の子ども
の居場所」と「地域の子供の居場所」を同一施設に含有し、ゆるくつながる状態をつくる
 - 行政職員や地域福祉職員、教員等が参加し、地域内の課題（特に本事業の
支援対象者に関する）について協議し、対策を講じる“実行会議”を毎月開催



フリースクール（2階）の下が駄菓子屋兼カフェになっており地域の子供が気軽に集える

得られた主な成果

- 実行会議における課題の抽出により、支援を必要とする子どもへのアプローチを実現
資金分配団体の非資金的支援により、当該地域の行政職員、地域福祉職員、教員などが参加する実行会議の開催が実現（計18回開催）し、各参加者の専門知識を活用して子どもへの支援提供を行った
- アクセスの入り口を広げ、不登校支援の心理的ハードルを下げた（当事者および地域の心理的変容）
一般的な不登校支援は、保護者がWeb検索→問い合わせ→見学予約など「相談開始の手続き」が入口になりやすい一方、本事業はカフェ／駄菓子屋／フリースペース併設により、申込みなしに立ち寄ってその場で見学・相談に至る導線が生まれた。実行会議もこの場所で開催。
- 不登校当事者の「気力回復～復帰」だけでなく、“第3の居場所”として安心を残すとともに、友達作りにも貢献
居場所を通じて交友関係が広がったことにより、徐々に登校日数が増え、フリースクール出席は減り学校復帰

資金分配団体が果たした主な役割

- 「実行会議」の開催・継続に向けた支援
行政・学校・地域福祉機関など多様な関係者が参加する「実行会議」を継続開催できるよう後押しし、各機関の専門性を持ち寄って子どもへの支援につなぐ地域横断の連携基盤を実装した
- 行政と連携したコミュニティ・ビジネス化の取組の実現支援
子どもや地域住民が日常的に出入りできる拠点を整え、行政事業の実施場所としても機能させることで、不登校支援を居場所提供から、地域全体で支える持続的な地域資源へと押し上げた

【事例3】地域に開かれた学びの場を持続的な地域資源へ

事業名

子どもがつくる次世代型町内会【2019年度通常枠】

団体名

実 特定非営利活動法人フリースクール木のねっこ **資** 特定非営利活動法人まちぽっと

事業概要

- 一般的には「学習支援（個別支援、オンライン学習）」「保護者支援」「居場所提供」の支援が多いが、本事業ではそれらに加え、フリースクールを“支援を受ける場”にとどめず、地域の共同体の一部として機能させ、子どもが地域に向けて“役割”と“発信力”を持つ構造づくりに注力
- カフェでの就業、多文化交流プログラム、農作業従事、ラジオ制作などを通じた「次世代型町内会モデル」の形成し、子どもたちが多様な社会活動参画



住民を巻き込んだキノネッコロジオの収録の風景

得られた主な成果

- 子どもの“学びの保障”の確保
 - ・ 食（カフェ）、多文化共生、農業、発信・探査、企業プロボノと、子どもの状態や関心に応じて複数の学びを立ち上げたことによって、子どもが社会において大事なことを学べる機会が生まれた。
 - ・ ICTを補助的に活用することで、ニーズに応じた支援や参加の仕方を促した。
- 子どもにとって“学びの場”が地域に開かれ、学びを見られ/受け止められる環境づくり（当事者・地域の変容）
 - ・ 子どもが「支援される側」に固定されず、カフェ運営などの役割を担うことで、実践を通じた学び（段取り・対人など）が生まれた。
 - ・ カフェなどで子供が活躍する機会を見ることを通じて、住民の人たちの不登校児童生徒への“見方”が変わった

資金分配団体が果たした主な役割

- 外部資源との接続支援
資金分配団体は、企業プロボノや他実行団体との連携を仲介し、木のねっこの活動を子どもだけの学びの場にとどめず、多様な外部資源とつながる実践へと広げた
- 運営基盤の強化支援
会計・経理支援や制度課題の共有を通じて、地域に開かれた活動を継続していくための運営基盤づくりと、事業の持続性向上を後押しした

事業実施を通じて明らかになった主な残課題

- 事業完了した実行団体・資金分配団体の報告からは、多くの成果が確認された一方で、不登校支援の継続・定着に向けては、児童生徒本人だけでなく、家庭、学校・行政、地域社会、支援団体それぞれの層に課題が残ることが明らかになった。特に、支援につながりにくい層への対応、家庭全体への支援、学校外支援との接続、地域での理解促進、支援団体の持続可能性が引き続き重要な論点として確認された。また、専門家ヒアリングからは、保護者の離職問題についての対応が、行政・民間ともに手薄な状態である点が指摘された。

層		主な残課題	内容
子ども・保護者への直接支援	児童生徒	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 支援に繋がりにくい層（ひきこもり・就学終了層）への対応 	フリースクール等にアクセスできず在宅孤立やひきこもり状況にある子ども・若者など、既存の支援につながりにくい層がなお存在している。また、18歳以降の「ひきこもりがちな若者」へのアプローチは難しく、継続的な伴走やアウトリーチが引き続き必要である
	家庭・保護者	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 保護者の孤立 ✓ 家計負担・離職問題 	不登校の背景には、ひとり親家庭における経済的困難や、保護者の孤立、離職・休職などの課題もみられる。児童生徒本人への支援に加え、保護者を含む家庭全体を支える視点での継続的な支援が課題として残っている
	地域社会	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 理解促進 ✓ 受け皿（居場所）づくり 	地域における不登校への理解不足や、子ども・家庭を受け止める居場所・接点の不足により、支援につながりにくい状況がみられる。地域社会における理解促進と、受け皿づくりの継続が必要である
仕組みづくり・基盤面	学校・行政	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 学校外支援との接続・連携 ✓ 制度化 	行政の委託事業への接続や対話の継続（学校）、学校とのリアルタイムな情報共有（行政）、学校外の学びの場との接続（学校）などが引き続き重要な課題である。加えて、出席認定等を含む制度接続・制度化には自治体差もあり、明文化や運用の継続的な改善が必要である
	支援団体	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 財源・人材の確保 ✓ 運営基盤の強化 	実行団体・資金分配団体の双方において、財源の持続性、人材確保・定着、運営基盤強化は引き続き大きな課題である。丁寧な伴走支援は成果を生む一方で人的コストが重く、支援の質と持続可能性を両立する体制設計が求められる

包括的支援プログラムから得られた主な学び・示唆

- 事業実施を通じて、不登校は児童生徒本人のみの課題ではなく、家庭、学校・行政、地域社会、支援基盤を含む複合的課題であることが再確認された。今後は、各層に残る課題へ個別に対応を進めるだけでなく、それらをつなぐ包括的支援を設計し、社会・制度・地域環境の変化も含めて成果を捉えていくことが重要である。

層	主な学び・示唆	内容	
子ども・保護者への直接支援 児童生徒、家庭	直接支援だけでは不十分であり、複合課題に対応する包括的支援が必要	不登校児童生徒への直接支援のみでは十分ではなく、家庭状況、経済的困難、保護者の孤立等も含めて捉える必要がある。不登校を教育領域だけの課題として扱うのではなく、福祉、医療、生活課題等も含めた包括的支援として設計することが重要である	
学校・行政	学校外支援との接続や制度化まで含めて設計する必要がある	学校・行政との連携は、個別事業の中で関係構築するだけでなく、出席認定や家計支援制度等の制度接続、政策対話の継続枠組み、モニタリング体制まで含めて設計することが重要である。学校外の学びの場を含めた情報共有のあり方も、今後の重要な検討課題である	
仕組みづくり・基盤面	地域社会	理解促進や接点形成が成果の持続性に関わる	不登校支援の成果を一時的なものにしないためには、地域における理解促進や、多様な立場の関係者との接点形成が重要である。横連携や協議の場づくりについても、現場団体が「やらされ感」のない形で関係性を育み、地域の中で継続可能な仕組みとして定着させていく必要がある
	支援団体	伴走支援や基盤強化、中間支援の厚みが成果の広がりを左右する	実行団体への伴走支援、組織基盤強化、横連携支援、行政との関係構築支援等の非資金的支援は、不登校に関する事業においても重要である。中間支援層の厚みが、地域内の支援量や支援網の形成、成果の広がりを左右するため、その役割を可視化し、支える仕組みが必要である
制度全体	当事者の変容だけでなく、社会構造・環境の変化も成果として捉える必要がある	当事者や保護者の変化のみを成果とするのではなく、学校・行政・地域との関係構築、制度の改善、支援環境の整備など、社会構造や環境の変化も成果として位置づける必要がある。あわせて、知見・ノウハウの構造化や、現場の負荷に配慮した評価設計も重要な示唆として得られた	



第2部 詳細テーマ毎の成果・課題に関する詳細分析

第2節 ソーシャルビジネス形成支援事業

休眠預金活用制度において実施されているソーシャルビジネス（SB）形成支援事業に関する分析

本節では、SB形成支援事業を対象に、社会課題解決と事業の持続性はどこまで実現されたのかを整理するとともに、その過程で生じた課題を整理し、事業の持続・発展に向けて資金分配団体のどのような支援が有効であったのかを明らかにするために調査を行った。

分析対象および内容

- 2019～2022年度採択事業のうち、成果や事業モデルの把握が可能な事例を取り上げ、社会性と事業性を整理した。
- 2019年度～2021年度採択事業を対象に、事後評価報告書より、事業性の達成内容を抽出し、そこから見えてくる課題を整理した
- 2025年度に業務委託し実施した「ソーシャルビジネス調査」（2019年度～2022年度事業のうちSB形成支援事業およびソーシャルビジネスよりのイノベーション企画事業を対象）において実行団体に実施したアンケート調査より、以下の内容を整理した
 - 採択時に捉えていた社会課題に対して、現時点でどの程度 解決や解決への道筋が見えてきていると考えているか
 - 課題解決や解決への道筋を見出す上で障壁となったのは何か
 - 実行団体として応募する前に期待していた成果と、活動する中で実際に得られた成果は何か

SB形成支援事業の傾向と課題

- 社会課題解決と事業の持続性を両立するためには、理念を維持しつつ事業内容や対象、価格設定などを仮説検証的に見直し、社会的価値を事業モデルに組み込むことが重要である。また、その過程では資金分配団体による事業設計・推進の支援が有効といえる。
- 事業性の成果には段階性があり、求められる非資金的支援も異なる。採択時には対象団体の段階、到達目標、伴走支援体制を一体で見極めることが重要である。
- 社会課題解決の前進を継続・深化につなげるには組織基盤の強化が重要な課題であり、特にNPO法人においてその傾向が強い。一方、事業期間中においては事業評価やモニタリングを通じた学びや事業改善の蓄積が進んだものの、資金調達力の強化には時間を要し、短期的には事業の持続性に直結しにくいことが示された。

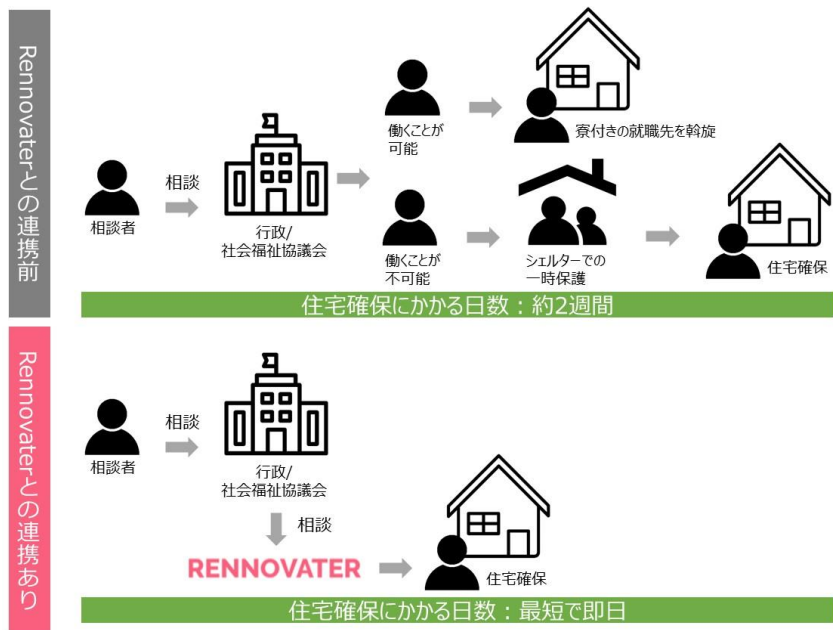
【事例1】住宅確保困難者の早期生活安定化と事業の持続性を両立するビジネスモデルの構築

団体名： **実** Renovater株式会社 **資** 公益財団法人社会変革推進財団(SIIF)
 事業名：空き家等の築古物件を活用した住宅困難者への住宅供給事業

事業種別：19年度通常枠・ソーシャルビジネス形成支援事業
 対象エリア：京阪地域

社会性：住宅確保困難者の早期生活安定化の実現

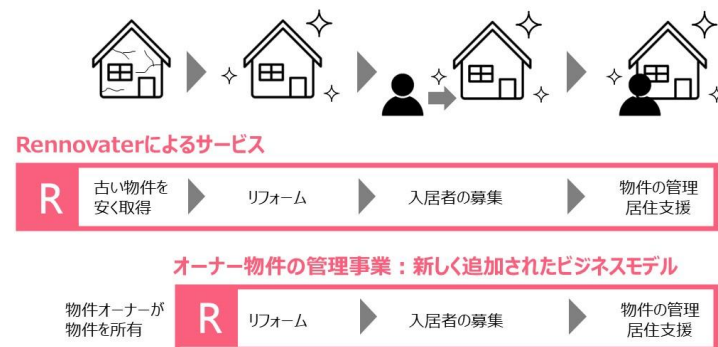
Renovaterは、初期費用ゼロ・低家賃で即時入居可能な住宅を提供し、入居後も見守りや生活相談などの支援を行う点が特徴である。これにより、従来は住宅確保に約2週間を要していたケースでも最短即日で入居が可能となり、住居喪失直後の不安定な状態を迅速に解消できる。さらに、行政や社会福祉協議会と連携し緊急性の高い対象者を受け入れることで、生活保護申請や就労支援への移行を早め、住宅確保困難者の早期生活安定化に寄与している。



出典：一般財団法人日本民間公益活動連携機構・株式会社アルメック
 『「空き家等の築古物件を活用した住宅困難者への住宅供給事業」を対象とした追跡評価報告書』

社会性と事業性を両立するビジネスモデル

本事業は、空き家等の築古物件を低コストで取得・改修し、住宅確保困難者に安価に提供する点に特徴がある。加えて、入居後の生活支援や地域連携を組み合わせ、社会性と事業性を両立している。創業当初は資金調達に苦しんだが、助成金やインパクト投資、伴走支援により実績と信頼を蓄積し、オーナー物件の管理受託へとモデルを進化させてビジネスモデルを確立した。



出典：一般財団法人日本民間公益活動連携機構・株式会社アルメック
 『「空き家等の築古物件を活用した住宅困難者への住宅供給事業」を対象とした追跡評価報告書』

成功要因

- ① 事業フェーズに応じたモデル転換と事業基盤の確立**
 創業初期は自社物件による住宅提供モデルで実績を積み上げ、その後、空き家オーナーからの需要拡大を背景に、オーナー物件の管理受託へと事業モデルを進化させ、供給拡大と収益の安定化を実現した。
- ② ロジック構築・広報を含む伴走型中間支援の効果**
 資金分配団体によるロジックモデル構築支援や広報を通じた価値の可視化が、事業の社会的意義と成果の言語化を後押しし、助成金やインパクト投資の獲得、行政・物件オーナーからの信頼形成につながった。

【事例2】「障害者が活躍できる地域循環型ファームパーク」の形成と一般企業への就労モデル構築

団体名： **実** 一般社団法人ローランズプラス **資** 株式会社トラストバンク

事業名： 障害者が活躍できる地域循環型ファームパーク構築事業
 - 障害者が地域経済に参画することで、新しい社会包摂モデルを構築する -

事業種別： 22年度通常枠・ソーシャルビジネス形成支援事業

対象エリア： 神奈川県横須賀市

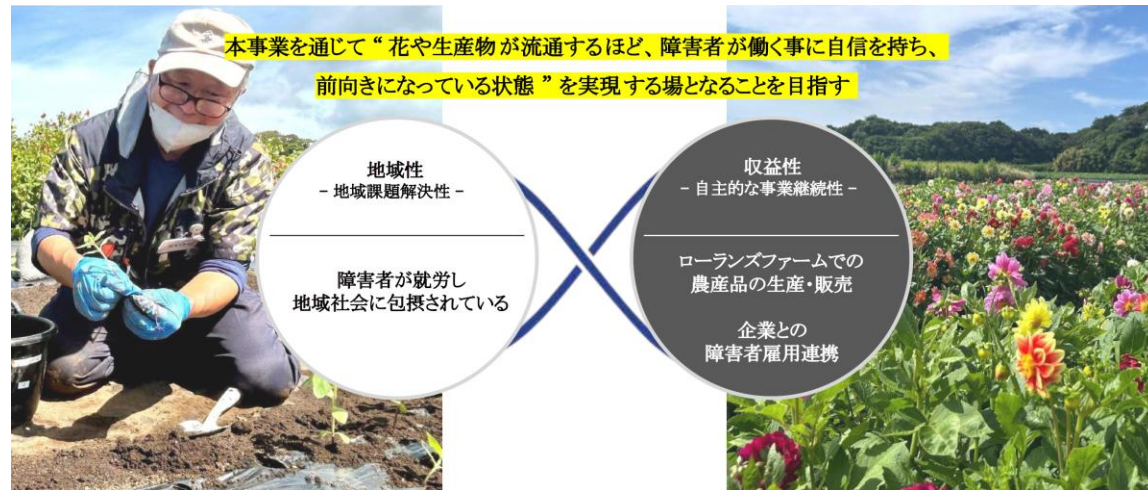
社会性： 障害者が無理なく働き続けられる状態を実現

本事業は、神奈川県横須賀市を主なフィールドとして、就労意欲があるにも関わらず地域に働く場がなく未就労にとどまる障害者が、地域の中で働き続けられる環境の構築を目的としている。

具体的には、「障害者が活躍できる地域循環型ファームパーク」の開設・運営を基盤に障害者の就労機会を創出するとともに、特別支援学校、福祉事業者、行政、農業関係者、企業等との連携による支援ネットワークを形成した。

企業と連携した「共同雇用」の仕組みを実装した結果、のべ雇用数は当初目標を大きく上回り、高い定着意向や心理的安全性が確保された。

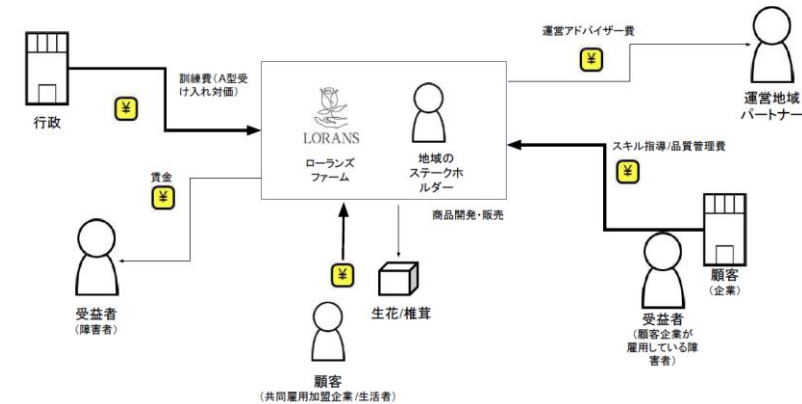
さらに、得られた知見は「KNOW + Uモデル」として整理され、ファームパークが地域の就労選択肢の一つとして認識されるとともに、他地域への展開可能性を持つ就労モデルが確立された。



出典：一般社団法人ローランズプラス『事後評価報告書』

社会性と事業性を両立するビジネスモデル

本事業は、農産物の生産・販売や体験型サービスを収益源とし、その運営プロセスに障害者雇用を組み込むことで、社会性と収益性を一体化している点が特徴である。さらに、企業との「共同雇用」や業務連携、行政・福祉とのネットワークを組み合わせることで人材と需要を循環させ、持続可能な事業構造を確立した。こうした多層的な収益源と連携基盤により、再現性のあるモデルとして展開可能性を高めている。



出典：一般社団法人ローランズプラス『事後評価報告書』

成功要因

① 地域ステークホルダーとの連携による基盤づくり

行政、学校、福祉、農業、企業と連携し、障害者の就労機会と受け入れ体制を地域全体で支える仕組みを構築した。

② 企業連携を軸とした事業モデルの転換・安定化

農産品販売に加え、スキル開発型共同雇用や実習受け入れを柱とし、社会性と収益性を両立するモデルへ発展させた。

事業性の到達状況：過年度事業から見えてきた「事業性」の3段階

- 過年度の実行団体の事後評価報告書を横断的に確認すると、「事業性」は少なくとも3段階に分けて捉える必要性が見えてきた。あわせて、各段階で資金分配団体に求められる非資金的支援も異なることが示唆される。こうした実態を踏まえると、SB形成支援事業では、採択時にどの段階の実行団体を対象とし、助成期間中にどの段階まで到達を目指すのか、そのための伴走支援体制が十分かを明確にし、審査時にもこれらの点から検討することが重要であることが示唆される。

到達段階	どのような状態か	該当する団体数*	実行団体事業の特徴	非資金的支援の特徴
第一段階	「形になった」 商品・施設・プラットフォーム等が事業によって整備され、SB事業として想定している最終受益者をユーザーとして一定数確保できている。継続的なマネタイズ構造までは到達していない。	6	<ul style="list-style-type: none"> ・事業開始時は、構想または立ち上げ初期段階 ・事業期間中は、「形にする」ことや、「試す」ことに注力 ・事業終了時も、主たる収益源が定まりきらず、持続化戦略はなお検討・絞り込み段階 	事業の骨組みづくり (仮説形成、顧客理解、価値の言語化、キャッシュポイント探索)
第二段階	「回す構造ができた」 継続的に稼働できる体制が整い、継続的に収益を得るマネタイズ構造が一定程度仕組み化されている。収益よりもコストのほうが上回る状態。	14	<ul style="list-style-type: none"> ・事業開始時は、既に関連する事業基盤や実践基盤を有する ・事業期間中は、継続的に稼働する体制づくりや、誰に・何を・いくらで提供して収益を得るかというマネタイズ構造の具体化に注力 ・事業終了時は、収益構造が一定程度整理されているが、なお他事業・助成・外部資源・人件費持ち出しに支えられていることが多い。単独で完結するより、他事業、他制度、他プレイヤーとの接続で成立している段階 	仕組み化の支援 運営ノウハウ共有 収支管理 評価/モニタリング 連携体制整備
第三段階	「回して伸ばせている」 初期投資や人材育成費用について助成金を活用した後、収益がコストを上回り、拡大していく展開を検討できる状態	2	<ul style="list-style-type: none"> ・事業開始時は、既に一定の事業仮説と実践基盤を有する ・事業期間中は、収益性の向上に加え、事業モデルの拡張、外部資金・協力者の獲得、信用形成に注力 ・事業終了時は、初期投資や人材育成には助成金を活用しつつも、事業運営では収益がコストを上回り、拡大・横展開の可能性も高い段階 	波及のための支援 広報 信頼形成 資金調達 外部ネットワーク接続 制度化

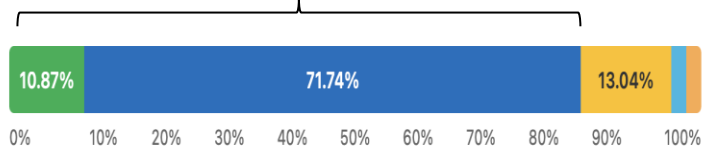
※分析対象：2019・2020・2021年度採択のSB形成支援事業（26事業）の事後評価報告書をもとに整理。第一段階に達していないと判断した事業は4事業

社会課題解決は一定程度進む一方、継続・深化には組織基盤上の課題が残る

- 実行団体へのアンケートからは、社会課題解決は一定程度進んでいる一方、事業を継続・深化させる段階で共通のボトルネックが存在していることがうかがえる。
 - 課題解決への道筋がどの程度見えているかについては、「一定の課題解決への貢献はできているが、まだ課題はある」とする回答が全体の7割を占め、「解決への道筋が見えてきている」とする回答は1割強にとどまった。
 - 障壁として最も多く挙げられたのは「資金の不足や収益事業としての継続の困難さ」（27件）であり、次いで「人材不足やスキル不足」（21件）、「広報・認知PRの不足」（16件）が続いた。
 - このことから、社会課題の解決そのものに加え、事業を安定的に運営し組織基盤を整備していくことが、活動を継続・深化させる段階において重要な課題となっていることが示される。
 - また、組織形態によってボトルネックの位置が異なる傾向があり、NPOでは資金や人材などの実行資源、株式会社では課題理解や仮説設計に課題を感じる傾向がみられた。

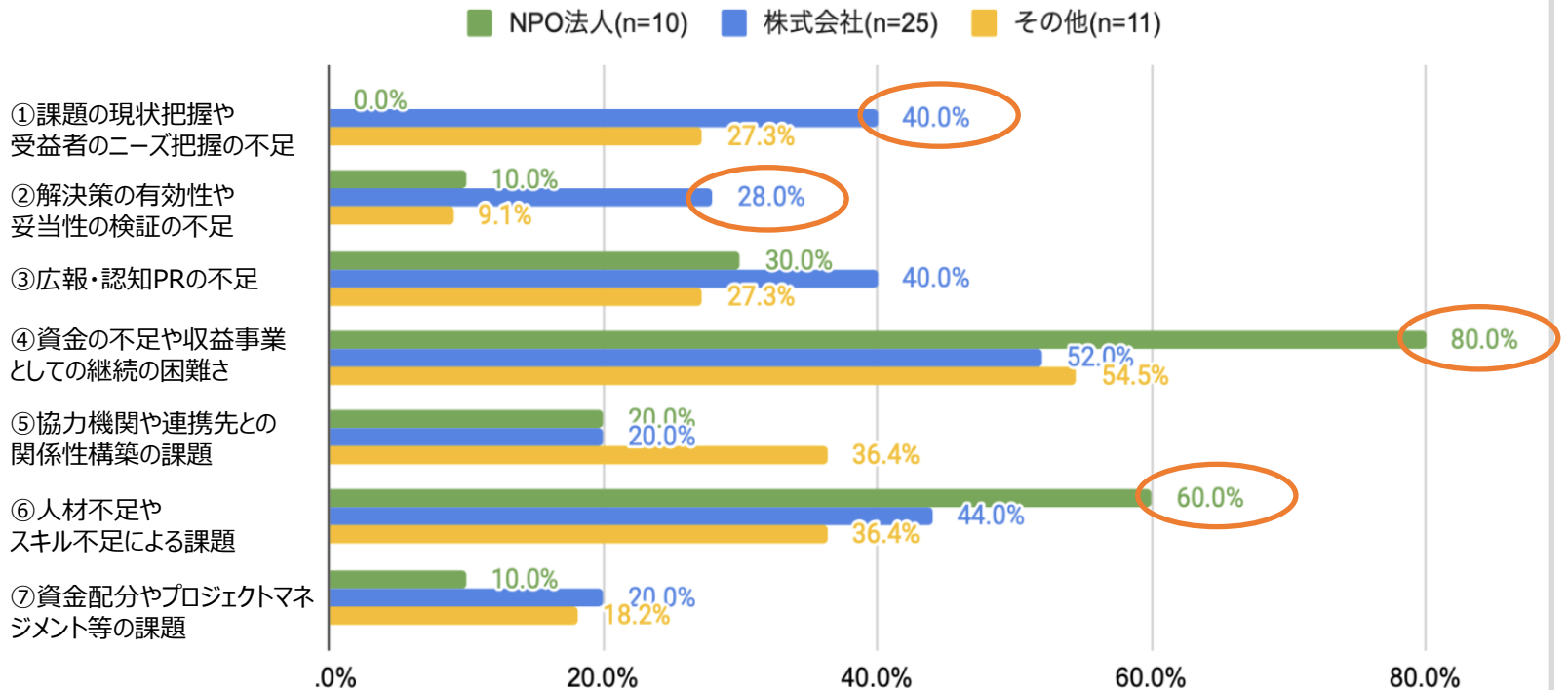
- 採択時に捉えていた社会課題に対して、現時点でどの程度解決や解決への道筋が見えてきていると考えていますか？

82.61%が課題解決に一定の貢献と回答（n=46）



- ①十分、見えてきている
- ②一定の課題解決への貢献はできているが、まだ課題はある
- ③課題解決や解決への道筋を模索中である
- ④全く課題解決や解決への道筋には至っていない
- ⑤課題解決や解決を中断・断念・方向転換した
- ⑥わからない、回答しない

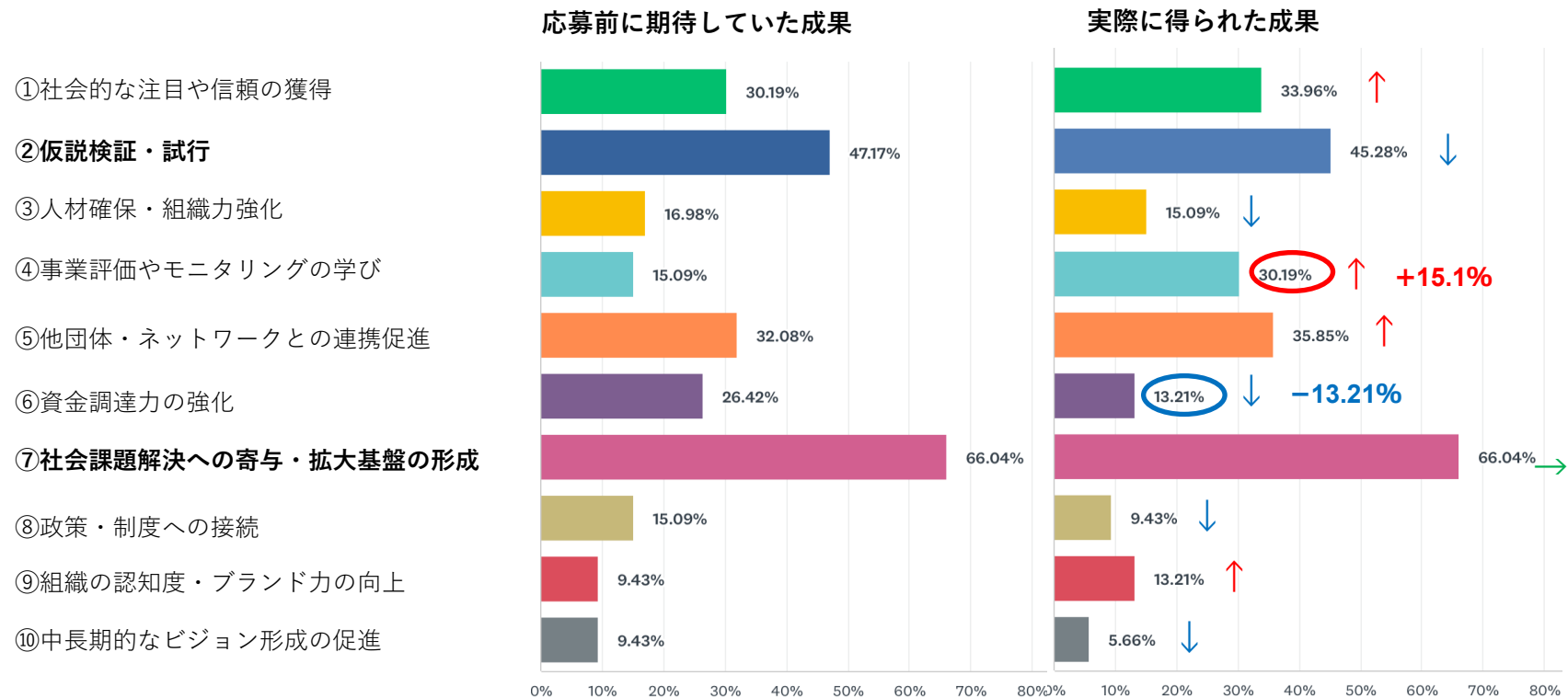
- 課題解決や解決への道筋を見出す上で障壁となっていたことで以下に該当するものがありますか？（3つまで選択可能）



事業評価・モニタリングの学びには寄与する一方、資金調達力の強化は短期では進みにくい

- 実行団体へのアンケートからは、休眠預金活用事業によって期待以上に得られた成果と、短期では実感されにくい成果があることがうかがえる。
 - 最もプラスのギャップが大きかったのは「事業評価やモニタリングの学び」(+15.1%)であり、資金分配団体の伴走を受けながら評価やモニタリングに取り組むことが、事業を推進するうえでの学びにつながった可能性がある。
 - 一方、最もマイナスのギャップが大きかったのは「資金調達力の強化」(-13.21%)であり、「政策・制度への接続」(-5.66%)も期待値を下回った。これらは、事業モデルの検証や実績の蓄積、説明力や信頼の形成などを経て段階的に現れる成果であり、3年間の助成期間では実感されにくいと考えられる。
 - 他方で、「社会的な注目や信頼の獲得」(+3.77%)や「組織の認知度・ブランド力の向上」(+3.78%)は、休眠預金活用事業への採択を通じて想定以上に得られた成果といえる。

● 貴団体が実行団体として応募するにあたって、最も期待していた成果は何ですか？
また実際に貴団体が活動する中で、実際に得られた成果があれば、選択してください。(いずれも3つまで複数選択可)





参考資料

「POに求められる10の力」に関するアンケートの概要・項目①

■ 調査名：休眠預金活用事業におけるPOについてのアンケート

- 実施期間：2025年8月18日(月)～9月19日(金)
- 実施方法：Webアンケートによる自己評価
- 調査対象者：
 - 通常 枠…21年度、22年度、23年度、24年度の資金分配団体
 - 緊急 枠…23年度、24年度の資金分配団体
 - 活動支援 …23年度、24年度の活動支援団体
- 有効回答数：140名(回答率38.78%)

以上のプログラム・オフィサー 合計361名

資金分配団体に期待される7つの役割	POに求められる10の力	点数の 平均値*	10の力の達成状態(判断基準値/目標値・状態など)
① 課題分析と案件の 発掘・形成	① 課題発見力 多様な関係者との対話や情報収集を通じて社会課題の背景や構造を理解し、自分たちが取り組むべき本質的な課題を見極める力	3.0	A) 支援対象の当事者や関係者から、表面的な困りごとだけでなく、その背景にある課題を引き出す質問ができる B) 当事者や関係者へのヒアリングで課題を深掘りするとともに、行政施策の調査を行い、既存の支援の隙間を特定できる C) 調査結果と自組織のリソースを踏まえ、取り組むべき支援対象の課題を具体的に設定できる D) 他地域の支援対象に関する事業の成功・失敗事例を収集し、関係者に事業改善の提案ができる E) 日頃から地域や分野の関係者と交流を深めることで、様々な課題が団体に持ち込まれやすい環境を整えている
	② プログラム開発力 地域や分野の将来像を見据え、社会課題の解決に向けた実現可能な包括的支援プログラムを設計する力	2.8	A) 対象となる地域や分野が直面する課題に対し、中長期的にどのような状態になってほしいかという将来像を具体的に構想することができる B) 中長期的な地域や分野の将来像から、事業期間内に達成すべき支援対象の変化(アウトカム)を設定できる C) 設定した事業成果に対し、ロジックモデル等事業設計図を用いて、活動がどのように成果につながるかを論理的に説明することができる D) 解決すべき課題を抱える支援対象の中でも、特に介入効果が高い受益者層や、事業推進に不可欠な関係者(ステークホルダー)を明確に特定できる E) 組織の資金や人員の状況を考慮し、想定されるリソース内で最大限の成果を出す事業計画を具体的に組み立てることができる
② プログラム開発・公 募実施・伴走支援	③ 団体選定力 包括的支援プログラムの目的と成果を踏まえ、社会課題の解決に資する実行団体を見極め、選び取る力	3.3	A) 公募要領に沿って、実行団体の公募から採択までの審査手順を明確に理解し、滞りなく実施できる。 B) 捉えている社会課題解決に貢献し、かつ支援を通じて成長が見込める実行団体がどのような特性を持つかを具体的にイメージできる C) 申請団体や審査員に対して、資金分配団体の包括的支援プログラムの意義や目指す成果を伝えることができる D) 申請団体への面談やヒアリングを通じて、申請団体の活動状況、組織基盤(ガバナンス・コンプライアンス等)、強み・弱み、そして地域社会や多様なステークホルダーとの連携状況を把握することができる E) 包括的支援プログラムの成果最大化のために、実行団体の採択数や、助成規模、審査基準等を、必要に応じて審査員とも協議しながら設定することができる

*10の力について、各力の達成状態を判断するための5項目を設定の上、各項目の「達成できている」かどうかの判断基準については回答者の自己評価として80%以上できていると考えられるものと定義した。
上記「点数の平均値」には「達成できている」と選択した項目数の平均値を記載している。

「POに求められる10の力」に関するアンケート項目②

資金分配団体に期待される7つの役割	POに求められる10の力	点数の 平均値*	10の力の達成状態(判断基準値/目標値・状態など)
③ 資金の助成等を通じ、自立した担い手の育成	④ 伴走支援力 実行団体の状況や課題に応じて必要な支援を提供し、事業の遂行と団体の持続的発展を後押しする力	3.1	A) 日頃の対話を通じて実行団体と信頼関係を構築し、表面的な課題だけでなく、その背景に潜むニーズや懸念について相談・共有されている B) 実行団体からの多岐にわたる問い合わせに対して適切な情報提供や助言をすることで、課題解決を支援することができる C) 実行団体の事業推進に必要な外部の専門家や協力団体を特定し、効果的に連携を促すことができる D) 担当する団体の伴走支援で得られた経験や成功事例を汎用的なノウハウとして整理し、組織内の他のPO等に共有し、他団体の支援活動への活用を促すことができる E) 実行団体が抱える組織運営や事業上の課題に対し、その団体の強みを活かし、持続的な成長につながる具体的な改善策や発展的な提案ができる
	⑤ 組織基盤強化力 実行団体の中長期的な成長を見据え、組織運営上の課題やリスクを把握し、対話と支援策によって、持続可能な組織づくりを後押しする力	2.6	A) 組織の基盤強化のために、ガバナンス・コンプライアンス、財務管理、人材育成、ファンドレイジングなどの基本的知識を身に付け、支援策を理解し活用できる B) 実行団体の組織基盤を強化するために、組織運営状況や課題や強み・弱みを把握できる C) 実行団体が直面する組織課題に対し、状況や特性に応じた実践的かつ効果的な支援策を具体的に提案できる D) 実行団体の事業担当者や意思決定者と継続的かつ誠実に対話し、組織課題の解決に向けた改善策の実行を促し、伴走支援できる E) 実行団体の短期的な事業成果にとどまらず、将来的な持続可能性を見据え、まだ十分に認識されていない潜在的な組織課題を特定し、その改善に向けた発展的な支援を提案できる
④ 監督	⑥ 事業管理推進力 事業の適正な遂行と成果の最大化に向けて、契約、進捗、予算、リスクの各側面からマネジメントを行い、実行団体を支援・牽引する力	2.9	A) 実行団体が助成金の適切な使用方法、活動報告の義務、団体のガバナンス体制や倫理規定の遵守など、契約で定められた事業実施上のルールを理解し、実践できるよう具体的に助言・指導できる B) 実行団体の活動報告や、モニタリング指標等客観的な指標の実績から事業の進捗状況を把握し、目標達成に向けた状況を判断できる C) 実行団体から提出される月次精算報告書の期限内の提出を促し、報告された支出が事業計画や契約内容に沿っているか、その妥当性を判断した上で、資金の予算と実績を適切に管理できる D) 事業の実施過程で生じる潜在的なリスクを早期に特定し、それらを回避・軽減するための具体的な予防策を提案できる。また、新型コロナウイルス感染症のような予期せぬ事態が発生した際にも、戸惑うことなく冷静に状況を分析し、実行団体と共に対応策を検討できる E) 実行団体の組織的特性や事業内容、直面する課題を深く理解し、事業の進捗が思わしくない場合に、その根本原因を突き止め、実行団体の状況に応じた具体的な改善策を提案できる

*10の力について、各力の達成状態を判断するための5項目を設定の上、各項目の「達成できている」かどうかの判断基準については回答者の自己評価として80%以上できていると考えられるものと定義した。
上記「点数の平均値」には「達成できている」と選択した項目数の平均値を記載している。

「POに求められる10の力」に関するアンケート項目③

資金分配団体に期待される7つの役割	POに求められる10の力	点数の 平均値*	10の力の達成状態(判断基準値/目標値・状態など)
⑤ 社会の諸課題を解決するための革新的な手法を開発	⑦ コーディネート力 多様なセクター・専門性・資源を把握し、社会課題の解決に向けて必要な人や組織・知見をつなぎ、新たな連携や実践を創出する力	2.3	A) 実行団体やその支援対象者、連携先となりうる企業、行政、専門家などがそれぞれどのような状況にあり、何を求めているのかを理解し、その特徴やニーズを捉えることができる B) 休眠預金等活用事業の目的達成のため、実行団体の活動に必要な企業、行政機関、大学、他のNPO、地域住民、ボランティアなど、多様な組織や個人の間で新たな連携や協力関係を構築し、機能させることができる C) 社会課題解決に資する新しい法律や制度、行政の政策、AIといった最新技術の動向について常に情報収集を行い、その事業への適用可能性を検討できる D) 従来の支援方法や連携先に限定されず、例えばIT専門家や土業、今まで接点のなかった異業種の企業など、社会課題解決に新たな視点やリソースをもたらす専門家や団体を積極的に特定し、協力関係を築いて事業を推進できる E) 把握した多様な情報を多角的に分析し、それらを創造的に組み合わせることで、既存の枠にとらわれない革新的な社会課題解決のアプローチや事業モデルを企画・提案できる
	⑧ エンパワメント力 実行団体が自らの力に気づき、主体的に学び、課題に向き合い、価値を創出できるよう、信頼関係を基盤に対話と可視化を通じて成長を後押しする力	3.5	A) 面談等で話しやすい表情や姿勢を作ることで、実行団体にとって安心して話せる場を提供できる B) 相互の信頼関係を構築するための具体的なアクションを自分なりに考え、実践できる C) 実行団体と資金分配団体それぞれの事業目標、役割、計画を理解し、進捗状況や情報を共有できる D) 実行団体が自ら課題に気づき解決できるような問いかけを行うことができる E) 実行団体の取組みの価値を言語化し、実行団体が実感できるようにフィードバックできる
⑥ 進捗管理及び成果評価を点検・検証	⑨ 評価分析活用力 事業の成果・課題を客観的かつ妥当な方法で評価し、その結果をもとに改善や成長につなげるための仕組みを設計・運用し、関係者と共に活用していく力	2.8	A) 評価が単なる義務や報告書作成のためだけでなく、事業の目標達成度を測り、活動を改善し、社会的な価値を創造していくための重要な手段であることを理解している。 B) 実行団体が取り組む社会課題や事業の特性、組織の発展段階に合わせて、無理なく効果的に成果を測れるような評価の枠組みについて、実行団体や専門家とともに具体的に検討し、計画を策定できる。 C) 資金分配団体および実行団体の評価で、評価の対象となる活動や成果について、多くのステークホルダーが納得できるような客観的かつ事業の実態を反映する妥当性のある指標を具体的に設定し、それが事業の目的に合致していることを確認できる。 D) 設定した評価指標に基づき、定期的にデータを収集・分析し、その結果を用いて事業の進捗状況を把握できる。さらに、その分析結果から課題を特定し、事業計画の見直しや改善策を立案し、次のアクションへとつなげるPDCAサイクルを回すことができる。 E) 実行団体が助成期間終了後も自発的に評価の枠組みを活用し、その結果を事業改善や組織運営に活かせるよう、評価スキルの習得を促す研修や実践的なアドバイスを提供できる。
⑦ 民間の資金の呼び込み	⑩ 社会資源開拓力 実行団体や自団体が活動を持続・発展させるために、資金・人材・ノウハウなど多様な社会資源を発掘・獲得し、適切に活用できるよう戦略的に提案・伴走する力	1.9	A) 実行団体の特徴に応じた資金獲得方法を提案し、獲得に向けた伴走支援を行うことができる B) 企業や行政等に対して、多様な資源の獲得に向けて適切な提案や調整を行うことができる C) 自団体または実行団体のボランティアやプロボノ人材を募集し、継続的な関わりを促すことができる D) 多様な資源獲得のための事例やスキーム等を把握し、提案に活用できる E) 休眠預金事業を活かし、活動が持続・発展するための事業計画や資金計画の策定を支援できる

*10の力について、各力の達成状態を判断するための5項目を設定の上、各項目の「達成できている」かどうかの判断基準については回答者の自己評価として80%以上できていると考えられるものと定義した。上記「点数の平均値」には「達成できている」と選択した項目数の平均値を記載している。

領域1:「子ども及び若者の支援」の受益者数(延べ人数)

- 領域1の事業を実施した事業数は38事業

受益者	受益者数 合計(人)	事業数	備考
総数	78,106	38	
対象地域の全ての子ども	70,289	6	未就学児・小中高生など地域の子どもを中心に、子育て家庭、ひとり親家庭、地域住民、多世代参加者を含む
地理的制約により機会にアクセスしにくい子ども若者	5,750	16	離島・過疎地・地方都市等において、地理的制約により機会にアクセスしにくい子ども若者
不登校やひきこもり	1,006	4	不登校を中心に、学校外の学びの場、フリースクール、校内フリースクール、地域の居場所、相談・伴走支援等につながった子ども・若者
緊急保護を要する子ども若者	33	4	虐待、居所喪失、予期しない妊娠、社会的養護の狭間等を背景に、安全な一時避難先や緊急的保護を必要とする子ども若者等
複数の困難や生きづらさを抱える子ども若者	174	3	外国ルーツ、発達・心理面の困難、不登校、子育ての孤立、キャリア不安など、様々な課題を抱え、地域とのつながりや支援につながりにくい子ども・若者・子育て世帯
様々な障がい・特性を抱える子どもとその家族	78	2	発達障害、グレーゾーン等
児童養護出身で困難を抱える若者	88	1	
病気や看護等の制約がある母親とその子ども	359	1	
外国につながる子どもたちとその保護者	329	1	

※1 2021年度通常卒事後評価報告書からの推定値

※2 支援を受けられる方ひとりひとりのニーズにより支援内容は多様であることに留意が必要。また、受益者数を示しているが、インパクトをこれのみにより測ることを意図するものではない

領域2:「日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援」の 受益者数 (延べ人数)

- 領域2の支援を中心に行った事業数は27事業

受益者	受益者数 合計(人)	事業数	備考
総数	8,144	27	
シングルマザー等	500	10	生活困窮リスクを抱えるシングルマザー、ひとり親女性、母子家庭、DV被害や離婚等により住まい・就労に課題を抱えるシングルマザー
難病・慢性疾患・認知症等を抱える人	1,860	6	指定難病、難病外の慢性疾患、認知症、若年性認知症などを抱える本人と、その家族・介護者
視覚と聴覚の双方に困難を抱える盲ろう者	65	5	全盲ろう、弱視ろう、弱視難聴など、視覚と聴覚の双方に困難があり、外出、情報取得、対人コミュニケーションに支援を要する人
ライフステージ上の困難・孤立を抱えやすい女性	2,850	3	子育て中の女性、妊婦、未就学児のいる家庭の母親、起業やキャリア形成を模索する女性
外国ルーツ、在住外国人	2,855	2	在留ベトナム人、在住・在勤外国人、外国人就労者、外国人児童・生徒、ブラジル人学校の子ども、日本語習得や生活情報へのアクセスに課題を抱える人等
高齢者	14	1	独居や閉じこもりがちの高齢者、買い物や外出に困難を抱える高齢者、地域とのつながりが弱く生活不活発病が懸念される中山間地域の高齢者等

※1 2021年度通常枠事後評価報告書からの推定値

※2 支援を受けられる方ひとりひとりのニーズにより支援内容は多様であることに留意が必要。また、受益者数を示しているが、インパクトをこれのみにより測ることを意図するものではない

領域3:「地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援」の 受益者数および介入した地域の数

- 領域3の支援を中心に行った事業数は40事業

受益者	事業数	介入したコミュニティ数 (市町村単位)	備考
総数	40	59	
災害時の共助を担う地域住民・被災者・支援団体	11	28	女性防災リーダー、地域住民、被災者、在宅避難者、仮設住宅入居者、災害ボランティア、炊き出し団体、食料支援団体、行政・社協と連携する地域の支援主体等を含む
地域資源を活かした産業・生業の創出・再生に関わる地域住民・担い手・事業者	9	9	中山間地・離島・農山漁村等で、森林・農地・鳥獣・観光資源・水産物・地域拠点などを活かした新たな産業や生業の創出・再生に関わる農林漁業者、地域事業者、担い手候補、参加者、地域住民等
地域と継続的につながる関係人口・移住関心層	3	3	離島・中山間地域等を訪れる視察・研修参加者、教育旅行参加者、インターン、地域滞在者、移住相談者、二拠点居住者、地域資源の購入や再訪を通じて継続的に地域と関わる人
移動・買い物・医療等の地域生活基盤へのアクセスに困難を抱える住民	4	4	免許返納後や移動制約のある高齢者、産前産後の女性とその家族、ひとり親家庭、障がい者、子どもなど、地域での移動・通院・買い物・預かり・産後ケア等へのアクセス確保を必要とする人
地域課題の解決に向けて、協働・参加・応援の担い手となる地域住民・団体・事業者	10	34	地域課題に取り組む住民、NPO・市民活動団体、寄付者、ボランティア、企業、学校、行政、地域拠点の利用者、地域ファンドやインパクト投資を通じて課題解決に関わる実践者・支援者等
災害により生活基盤や地域のつながりが損なわれ、復旧・復興過程にある被災者・地域住民	3	13	土石流や地震・豪雨の被災者、在宅避難者、仮設住宅・みなし仮設入居者、避難所外避難者、復興過程で地域の居場所やつながりの再構築を必要とする地域住民等

※1 2021年度通常枠事後評価報告書からの推定値

※介入したコミュニティ数のカウントは、市町村単位で介入が明示されていることを確認できたものに限る

助成終了後の支援活動の実態に関するフォローアップ調査の概要・項目①

- 調査名：休眠預金等活用事業通常採択実行団体に対する フォローアップ調査
 - ・ 実施期間：2025年8月25日～9月17日
 - ・ 実施方法：Webアンケート
 - ・ 調査対象者：2019年度、2020年度、2021年度通常採択実行団体352事業（2019年度139事業、2020年度96事業、2021年度105事業）
※採択実行団体のうち、災害事業の未発動または超短期間の事業や、事業期間中の事業停止等の事業(12事業)については対象外とした。
 - ・ 有効回答数：241事業(回答率71%)

No.	質問項目	回答項目
1	団体情報	事業コード 団体名 回答者の氏名
2資金分配団体で非資金的支援を担当したPO1名の名前をご記入ください。		
現在の活動状況について		
3	支援活動の現在の状況	取組みを拡大・発展させている / 同程度の支援規模で継続している / 支援規模を縮小して継続している / 実施していない
4	事業を実施していない場合、理由を教えてください。	自由記述
助成終了後の変化		
5以下の事項に関する助成終了後の変化を教えてください。		
	1)支援対象地域	大幅に増加している/やや増加した/変化なし/やや減少した/大幅に減少した
	2)支援対象者数	大幅に増加している/やや増加した/変化なし/やや減少した/大幅に減少した
	3)支援対象者の多様性 (例：年齢層、性別、障がいの有無、国籍・文化的背景、生活状況など)	大幅に増加している/やや増加した/変化なし/やや減少した/大幅に減少した
	4)団体の財政規模 (年間の総収入額〔会費・寄付金・補助金・事業収入などを含む〕の規模感をお答えください)	大幅に増加している/やや増加した/変化なし/やや減少した/大幅に減少した
	5)団体の人員体制 (助成期間中と比べ、事業活動を推進していくうえで、有給・無給問わず必要な人員が増えたか)の観点でお答えください)	大幅に増加している/やや増加した/変化なし/やや減少した/大幅に減少した
	6)SNS、Webサイト更新、報告会等による情報発信量	大幅に増加している/やや増加した/変化なし/やや減少した/大幅に減少した
6	規程類の運用状況について教えてください。	組織的な確認を行い、必要に応じて改訂・追加の上で運用している/ 助成当時に整備した規程を運用している/整備後、一部運用していない/ 整備後、ほぼ運用していない/整備が未完である

助成終了後の支援活動の実態に関するフォローアップ調査の質問項目②

No. 質問項目	回答項目
助成終了後の変化	
7 直近会計年度における貴団体の財源として当てはまるものに印をつけてください。	<ul style="list-style-type: none"> ・会費 ・寄付金(個人) ・寄付金(団体・法人) ・休眠預金以外の助成金 ・休眠預金 ・行政等からの補助金 ・事業収入: 自主事業収入・受託事業収入(行政からの委託事業を含む) ・その他
8 休眠預金事業前と比べて自主財源の状況を教えてください。 (自主財源: 会費、寄付金、自主事業収入等)	大幅に増加している/やや増加した/変化なし/やや減少した/大幅に減少した
9 財源について大まかな割合を教えてください。	<ul style="list-style-type: none"> ・会費 ・寄付金 ・自主事業収入 ・助成金(休眠預金含む) ・受託事業収入 ・その他
10 現在、貴団体では、事業の効果や成果の評価をどのように取り組んでいますか？ (複数回答可)	<ul style="list-style-type: none"> ・内部での定期的なミーティング・振り返り ・受益者アンケートやヒアリング ・第三者評価者による評価 ・ロジックモデルの作成 ・ステークホルダーマップの作成 ・その他(具体的にご記入ください)
11 本事業終了後以降、連携・協働件数が増加した関係先に印をつけてください。	<ul style="list-style-type: none"> ・行政(国・自治体など) ・中間支援組織(NPOセンター・財団等) ・NPO法人・任意団体(地域活動団体・ボランティア団体等) ・社会福祉協議会・地域包括支援センター ・福祉施設・病院・医療関係機関 ・学校(小・中・高等学校、教育委員会) ・大学・研究機関 ・民間企業 ・自治会・町内会・民生委員・商店街など地域団体 ・メディア(新聞・テレビ・Web等) ・その他

助成終了後の支援活動の実態に関するフォローアップ調査の質問項目③

No.	質問項目	回答項目
助成終了後の変化		
12	連携・協働の効果に関して、以下のような効果につながっている連携・協働の数について助成期間と比べての変化を教えてください。	
	1)資金の確保に結びついている連携・協働数	大幅に増加した/やや増加した/変化なし/やや減少した/大幅に減少した
	2)資金以外の社会資源(ヒト・モノ)の獲得に結びついている連携・協働数	大幅に増加した/やや増加した/変化なし/やや減少した/大幅に減少した
	3)潜在的な受益者につながったり、受益者への重層的・継続的支援の実施につながっている連携・協働数	大幅に増加した/やや増加した/変化なし/やや減少した/大幅に減少した
	4)取組み成果の評価や知見・学びの抽出に結びついている連携・協働数	大幅に増加した/やや増加した/変化なし/やや減少した/大幅に減少した
13	上記以外の効果を生み出している連携・協働がありましたら状況を記載してください。	自由記述
継続・発展につながった助成期間中の取組みについて		
14	活動の継続・発展につながった助成期間中の取組みは何ですか？ あてはまるものを全て選択してください。	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者へのアウトリーチ活動 ・居場所や活動拠点の整備 ・団体内、関係団体、支援者等の研修・勉強会など学びの機会の創出 ・関係者の情報共有のためのプラットフォームの整備 ・マニュアルや白書等、成果や知見の取りまとめ ・行政との連携・協働 ・企業との連携・協働 ・民間の支援団体との連携・協働 ・小中高校や、児童福祉施設等との連携・協働 ・大学や研究機関との連携・協働 ・ファンドレイジング活動 (寄付、会員募集、事業収益化に向けた取組みなど) ・SNS発信、チラシ・ポスターの作成、新聞・テレビなどの情報発信 ・規程類の整備や運用の促進 ・自団体の人員確保・人材育成 ・ボランティアやプロボノなど市民との関わりの促進 ・課題・ニーズ調査など、社会課題を可視化する取組み
15	前問の回答のうち、最も重要な取組みを上位3つ選ぶとしたら何ですか？	3つ選択
16	最も重要と選択した取組みとそれがどんな効果をもたらしたのかを教えてください。	自由記述

助成終了後の支援活動の実態に関するフォローアップ調査の質問項目④

No.	質問項目	回答項目
事業期間中に資金分配団体から得られた非資金的支援について		
17	休眠預金を活用した事業期間中に資金分配団体から受けた支援(非資金的支援)で、有効だったものを下記より3つ挙げてください。	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施(プロジェクト実施)に関する支援 ① 専門性 ・事業実施(プロジェクト実施)に関する支援 ② マネジメント ・組織運営に関する支援 ・広報・ファンドレイジングに関する支援 ・社会的インパクト評価に関する支援 ・ネットワーク形成に関する支援 ・調査・普及啓発に関する支援 ・その他
18	選択した3つの有効な支援について、具体的に資金分配団体が行った支援のアクションにチェックをしてください。	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施(プロジェクト実施)に関する支援 ① 専門性 ・事業実施(プロジェクト実施)に関する支援 ② マネジメント ・組織運営に関する支援 ・広報・ファンドレイジングに関する支援 ・社会的インパクト評価に関する支援 ・ネットワーク形成に関する支援 ・調査・普及啓発に関する支援 ・その他
19	休眠預金活用事業期間中に資金分配団体から受けた支援のうち、事業の継続・発展に寄与したと思われるエピソードがあれば教えてください。	自由記述
20	前問のエピソードに寄与した資金分配団体の支援行動を選択してください。	アドバイス/勉強会・研修等の実施/紹介・マッチング/情報提供/専門家の派遣/マニュアル・ガイドラインの作成・提供/同行支援(企業等への提案/受益者へのヒアリング等)/媒体・プラットフォームの提供/共同でのイベント等の開催/その他
21	休眠預金活用事業期間中に、資金分配団体から受けられるとよかった支援/得られるとよかった伴走支援があれば具体的に教えてください。	自由記述

助成終了後の支援活動の実態に関するフォローアップ調査の質問項目⑤

No.	質問項目	回答項目
課題解決のための活動を継続するにあたっての課題について		
	支援活動を継続するための組織運営上の課題はありますか。下記からあてはまるものすべてを選択してください。	
	1)他団体との連携体制	課題はまったくない／あまり深刻な課題ではない／どちらともいえない／やや深刻な課題である／非常に深刻な課題である
	2)行政との連携体制	課題はまったくない／あまり深刻な課題ではない／どちらともいえない／やや深刻な課題である／非常に深刻な課題である
	3)企業との連携体制	課題はまったくない／あまり深刻な課題ではない／どちらともいえない／やや深刻な課題である／非常に深刻な課題である
22	4)人材の不足(職員・スタッフ)	課題はまったくない／あまり深刻な課題ではない／どちらともいえない／やや深刻な課題である／非常に深刻な課題である
	5)ボランティア・プロボノなど市民協力者の不足	課題はまったくない／あまり深刻な課題ではない／どちらともいえない／やや深刻な課題である／非常に深刻な課題である
	6)ガバナンス・コンプライアンスの整備不足	課題はまったくない／あまり深刻な課題ではない／どちらともいえない／やや深刻な課題である／非常に深刻な課題である
	7)財源の不足(自主財源)	課題はまったくない／あまり深刻な課題ではない／どちらともいえない／やや深刻な課題である／非常に深刻な課題である
	8)財源の不足(自主財源以外)	課題はまったくない／あまり深刻な課題ではない／どちらともいえない／やや深刻な課題である／非常に深刻な課題である
23	9)休眠預金制度の改善に向けて、お気づきの点がございましたら、ご記載ください。	自由記述

2021年度採択事業より、広く社会一般の共有財として生まれたもの(文書による発信)

詳細	詳細
<p>書籍</p> <ul style="list-style-type: none"> 『「居場所」難民 一報道記者が見た不登校の深層―』(四宮淳平・著)たまきちゃん基金連載記事執筆者による書籍、本書第5章に本事業の活動を詳細に掲載(ちくご川コミュニティ財団) <ul style="list-style-type: none"> ✓ 出版 学びリンク株式会社 「市民コミュニティ財団的POの教科書」((一社)全国コミュニティ財団協会) <ul style="list-style-type: none"> ✓ 「市民コミュニティ財団的プログラムオフィサーの教科書」を発行しました - 全国コミュニティ財団協会 「なにはともあれ ごきげんさん」(NPO法人喜里) <ul style="list-style-type: none"> ✓ 書籍案内 NPO法人喜里 「Hahaの書 ～被ばくからこころとからだを守る防災～」(NPO法人いわき放射能市民測定室たらちね) <ul style="list-style-type: none"> ✓ Amazon.co.jp: Hahaの書 ～被ばくからこころとからだを守る防災～ : 本 等 	<p>コツノウハウ集</p> <ul style="list-style-type: none"> 「フードバンク団体による災害時における食の支援実施ガイドブック」災害時、フードバンク団体の取り組みを促すためのガイドブック(NPO法人ジャパン・プラットフォーム) <ul style="list-style-type: none"> ✓ JPF2025_1-2.indd 「ホームスタートに関心のある子育て支援団体向け」のノウハウ集((一社)地域問題研究所) 地域インパクトファンドの立ち上げ、運営の再現性を高めるために((一財)社会変革推進財団) <ul style="list-style-type: none"> ✓ SIIF Dormant-Deposits-Utilization-Project-Impact-Report-2024-separate-volume.pdf 「認知症にやさしいまちづくり実践ハンドブック」(社会福祉法人南風原社会福祉協議会) 等
<p>冊子</p> <ul style="list-style-type: none"> 「「知っていますか？ 盲ろう者のこと」盲ろう者の家族向けのお願いなどを載せたハンドブック(NPO法人千葉盲ろう者友の会) <ul style="list-style-type: none"> ✓ 知っていますか 「くまもと女性防災リーダー育成プロジェクトRin報告書」育成プログラムの内容などを掲載((有)ミューズプランニング) <ul style="list-style-type: none"> ✓ CiNii 図書 - くまもと女性防災リーダー育成プロジェクトRin報告書 「女性×防災 事例集」防災アクションをしている女性の体験をまとめた啓発冊子((一財)大阪男女いきいき財団) <ul style="list-style-type: none"> ✓ 女性×防災 事例集を発行しました HubPLACE 「女性防災リーダーが拓く未来に関するレポート」講座修了生の変化や課題をまとめた冊子((一財)大阪男女いきいき財団) <ul style="list-style-type: none"> ✓ 女性防災リーダーが拓く未来に関するレポートを作成しました HubPLACE 「子ども食堂マップ」山口県の子ども食堂マップ (NPO法人山口せわかきネットワーク) <ul style="list-style-type: none"> ✓ 山口県子ども食堂マップ 山口県子ども食堂支援センター 南砺市子育て支援に関するアンケート調査報告書」南砺市内に通園・小学校通学する保護者対象(286名回答)((公財)南砺幸せ未来基金) <ul style="list-style-type: none"> ✓ [調査結果報告]子育て支援に関するアンケート調査報告書 「子育て世代実態調査報告書」南砺市・砺波市・小矢部市を中心に中学生未満の子育て世帯対象(288名回答)((一社)福野アソシエイツ) <ul style="list-style-type: none"> ✓ 事後評価報告 休眠預金活用事業 情報公開サイト 「SIIFの地域インパクトファンド組成支援」地域課題を自分たちの力で解決していくインパクトファンド(動画) ((一財)社会変革推進財団) <ul style="list-style-type: none"> ✓ SIIFの地域インパクトファンド組成支援資料 ✓ 「就労支援とピアサポートの手引き」(NPO法人シングルマザーズシスターフッド)等 	<p>白書</p> <ul style="list-style-type: none"> 「きざし白書」課題解決のために挑む方々の夢・希望・願いをきざしと捉えた白書((一財)ぐんま未来基金) <ul style="list-style-type: none"> ✓ きざし白書 第1号 「新潟子ども食堂・居場所白書2024」子ども食堂とフリースクールに関する白書(NPO法人くびきのNPOサポートセンター) <ul style="list-style-type: none"> ✓ 子ども食堂 表紙 等 <p>研修教材</p> <ul style="list-style-type: none"> 「歩きにくさ体験キット」浸水時の歩きにくさを体験する(NPO法人U.grandmaJapan) <ul style="list-style-type: none"> ✓ 歩きにくさ体験『かんじきブロック』 HubPLACE 等

2021年度採択事業より、広く社会一般の共有財として生まれたもの (任意の会や団体等の設立・システム・資金調達の仕組み)



詳細	詳細
<p>任意の会や団体等の設立(事業実施団体名)</p> <ul style="list-style-type: none"> 一般財団法人HATA(合同会社ドラマチック) 一般財団法人たかまつ讃岐てらす財団(NPO法人わがこと) 一般財団法人ぐんま未来基金(NPO法人市民立ぐんまNPOセンター) ジャパン女性防災リーダーの会(JWBL) ((一財)大阪男女いきいき財団、(一社)男女共同参画地域みらいねっと、(一社)こども女性ネット東海、NPO法人U.grandmaJapan、(公財)こうち男女共同参画社会づくり財団、(有)ミューズプランニング) バックオフィスプロフェッショナル協会、一般社団法人ママサポ(Animo Plus株) すくも防災女子((公財)こうち男女共同参画社会づくり財団) 一般社団法人信州みんなの暮らし研究所(長野県休眠預金等活用コンソーシアム) 一般社団法人暮らしroom's (長野県休眠預金活用コンソーシアム) 任意団体長野県ベトナム人協会(長野県休眠預金等活用コンソーシアム) NPO法人宮崎県盲ろう者友の会(任意団体宮崎県盲ろう者友の会) NPO法人香川県盲ろう者友の会(任意団体香川県盲ろう者友の会) みえ女性・子ども支援ネットワーク(三重県内のNPO5団体と女性議員(市町議会・県議会)) 一般社団法人鳥取クリエイティブプラットフォーム(任意団体鳥取藝住実行委員会) 等 	<p>システム(情報提供システム)</p> <ul style="list-style-type: none"> 「ETAJIMA VISIONARIES CAMP」次世代を担うリーダー育成研修サービス((一社)フウド) ✓ Etajima Visionaries Camp 生徒理解と支援のための保護者と学校間の連絡システム ※2025年度にはアプリ化((一社)家庭教育研究機構) 「ほとウェル」ウェアラブルデバイスを活用した健康コミュニティプラットフォーム/ヘルSee佐久プロジェクト((一社)佐久産業支援センター) ✓ ヘルSee佐久プロジェクト 一般社団法人 佐久産業支援センター(SOIC/ソイック) さまざまな分野のエキスパートと共に意欲ある企業を支援します。 等
	<p>資金調達の仕組み(基金の設立)</p> <ul style="list-style-type: none"> 「公益財団法人ほくりくみらい基金」設立((公財)ほくりくみらい基金) ✓ 公益財団法人 ほくりくみらい基金 ほくりくみらい基金は石川を拠点とするコミュニティ財団です。地域のお金や意志を循環させて市民の課題解決や新しい挑戦を応援します。 「災害支援基金(第1次～第6次、つづける支援活動助成)」「豪雨災害助成(第1次～第3次)」他((公財)ほくりくみらい基金) ✓ 助成を受ける 公益財団法人 ほくりくみらい基金 ほくりくみらい基金は石川を拠点とするコミュニティ財団です。地域のお金や意志を循環させて市民の課題解決や新しい挑戦を応援します。 「力あわせ”きざし”を支えるマッチングギフト型助成」「学生・若者のためのぐんま未来チャレンジ助成」他((一財)ぐんま未来基金設立) ✓ 助成を受けたい方へ 一般財団法人ぐんま未来基金 「幡多のチャレンジャーのための応援助成プログラム」他((一財)HATA財団) ✓ 活動実績 - みんなでつくる まちづくり財団HATA! 「子ども若者の体験や学びの機会を支える助成」「プロジェクト指定基金助成」他(たかまつ讃岐てらす財団/NPO法人わがこと) ✓ 活動実績 - みんなでつくる まちづくり財団HATA! 「子どもの多様な学びの場を保障する基金(愛称：たまきちゃん)」(ちくご川コミュニティ財団) ✓ 子どもの多様な学びの場を保障する基金(たまきちゃん) 一般財団法人ちくご川コミュニティ財団 12の市町、市町社協で子ども食堂向け助成金設立(NPO法人山口せわかネットワーク) 「女性防災リーダー育成プログラム応援キャンペーン」((公財)地域創造基金さなぶり) ✓ 女性防災リーダー育成プログラム応援キャンペーン 公益財団法人 地域創造基金さなぶり 等

2021年度採択事業より、広く社会一般の共有財として生まれたもの(行政支援への組み込み、支援体制等)

詳細	詳細
<p>施策化・協定</p> <p>行政政策への反映・制度化(ガイドライン・予算化・協定・宣言)</p> <ul style="list-style-type: none"> 「飯塚市不登校児童生徒支援グランドデザイン」におけるSSRや校内教育支援センター設置の表記((一社)家庭教育研究機構) ✓ 飯塚市教育委員会学校教育課「飯塚市不登校児童生徒支援グランドデザイン」 福岡県内3市(大野城市、古賀市、久留米市)における民間教育施設利用に対する家計支援の実施((特活)箱崎自由学舎ESPERANZA) ✓ フリースクール利用児童生徒支援補助事業 大野城市 ✓ フリースクール利用児童生徒支援補助金について 古賀市 ✓ フリースクール等利用児童生徒支援事業 久留米市 「災害時等における被災者の避難生活への支援生活再建及び被災地の復旧復興に係る連携・協力に関する協定」(岡崎市、犬山市、碧南市、春日井市) ((一社)こども女性ネット東海、NPO法人U.grandmaJapan) 長野県が社会的社会的養護自立支援拠点開設 (社会福祉法人長野県社会福祉協議会) ✓ 長野県社会福祉協議会がサポートの拠点「わかさぼ B a s e」を開所し、社会的養護の経験等がある方の支援を開始します / 長野県 子ども食堂の支援にかかる「基本協定」(宇土市、人吉市、高森市、菊陽町、八代市) ((一社)熊本県子ども食堂ネットワーク) 東近江総合医療センターとの連携協定、産後ケア事業(高島市、栗東市、豊郷町以外の滋賀県内の市町村)(お産と子育てを支える会) 北海道 上川町・滝上町の2町において町の政策と合致し放課後学習サポート事業の予算化が実現((株)コエルワ) ✓ オンライン学習サポート事業、はじまりました！ 滝上町教育委員会 等 	<p>施策化・協定</p> <p>行政からの事業委託・運営受託(ユースセンター・公営塾・校内居場所など)</p> <ul style="list-style-type: none"> ユースセンター事業の行政委託(NPO法人WeD) 「校内ハートフルーム」の設置、教育委員会や県の生涯学習課からの事業委託((一社)OMUTA BRIDGE) 岩手町だけでなく周辺自治体2つや県庁から「地域の担い手育成事業」や「関係人口創出事業」として行政委託事業を受託(NPO法人SET) 福井県から社会的擁護自立支援拠点事業を受託((一社)ラシーヌ) 香川県と高松市から2件のユースセンター事業委託、および教育委員会からの講師依頼や委託事業((一社)もも) 学校から校内居場所カフェ事業の委託(3校)、福島県委託事業(約3000万円/年)および委託を受けて、行政関係者との通年での議論の場(連携ワークショップ)を開催できている(年6回)(NPO法人こおりやま子ども若者ネットワーク) 公営塾の委託管理、および教育環境改善のための提言者としての任命(NPO法人ガクソー) 金沢市の居場所づくりのモデル事業を受託((一社)第3職員室) 等
<p>普及啓発・協働支援・運営認証など(周知・リクルート・認証・インターン等)</p> <ul style="list-style-type: none"> 「ママサポセンター」の運営認証を東京都から承認、これにより東京ソーシャルファームからの助成金(Animo Plus (株)) プログラムの周知および参加者リクルーティングの協力として、地域の行政機関や医療機関、支援団体84箇所にて、「セルフケア紹介カード」や『ひとり親けんこう白書』の配布協力(Animo Plus (株)) 「まちまるごとインターンシップ」雲南市政政策企画部政策推進課インターンシップ事業((一社)Umi) ✓ 【募集終了】令和7年度前期 まちまるごとインターンシップ受け入れ先団体募集開始！ - umi 等 	<p>支援体制</p> <ul style="list-style-type: none"> 「フードバンク能登」令和6年能登半島地震における被災者支援の設立(全国フードバンク推進協議会) ✓ フードバンク能登 「やまと地域の文化資本の課題デザインマップ」やまと地域の課題解決を目指す課題デザインマップ((株)キャピタルメディカ・ベンチャーズ) ✓ やまと地域文化資本の課題デザインマップ.pdf 「やまと地域課題デザインマップ」やまと地域における課題の因果関係を可視化した課題デザインマップ((株)キャピタルメディカ・ベンチャーズ) ✓ やまと地域課題デザインマップ.pdf 等 同行援護事業所の開設(NPO法人 札幌盲ろう者福祉協会、NPO法人千葉盲ろう者友の会、NPO法人静岡盲ろう者友の会、NPO法人宮崎県盲ろう者友の会、NPO法人香川盲ろう者友の会) 「まちのキャリアセンター」大学生とまちをつなぐ相談窓口設置((一社)Umi) 移動販売車「ともに号」による移動販売と生活実態把握。「ともに号」を起点とした「あおぞらサロン」などの多世代交流の創出(あそびばキッチン実行委員会) 障がい児を受け入れる地域クラブが増加(東近江FCLレジリエンス) プログラムの周知および参加者リクルーティングの協力として、地域の行政機関や医療機関、支援団体84箇所にて、「セルフケア紹介カード」や『ひとり親けんこう白書』の配布協力(Animo Plus(株)) 等

2021年度採択事業より、広く社会一般の共有財として生まれたもの(施設設備の構築)

詳細	詳細
<p>居場所の整備</p> <p>子ども・若者支援(居場所・教育・保護)</p> <ul style="list-style-type: none"> ユースセンターの新規設立(NPO法人SET、NPO法人こおりやま子ども若者ネットワーク、(一社)わのまち、NPO法人みんなの、NPO法人WeD、(一社)えらぶ手帖、(一社)第3職員室、NPO法人セブンスーズ、NPO法人むかいしまseeds) 子どもシェルターの新規設立(NPO法人子ども・若者センターこだま、NPO法人子どもシェルターおるき、(一社)ラシーヌ) 「泉北ベース」子どもの遊び基地・フリースクール・駄菓子屋カフェの整備(NPO法人志塾フリースクールラシーナ) <ul style="list-style-type: none"> ✓泉北BASE カフェと駄菓子屋さんとフリースクール 光明池 堺市南区城山台 等 <p>地域福祉・多世代交流(高齢者含むコミュニティ)</p> <ul style="list-style-type: none"> 「ほーぶカフェ」福祉コミュニティモールの整備(NPO法人福祉ワーカーズほーぶ) <ul style="list-style-type: none"> ✓福祉コミュニティモール ほーぶカフェ NPO法人福祉ワーカーズほーぶ 堺市南区の介護保険事業所 「ETWAS NEUES」多世代向け コミュニティカフェの整備((一社)ぐるり) <ul style="list-style-type: none"> ✓ABOUT ETWAS NEUES 一般社団法人ぐるり 「難病応援センター」役割と支え合いのある場の整備(NPO法人喜里) <ul style="list-style-type: none"> ✓kiri.main.jp/ouen/ouen-top.html ふらっとカフェ(NPO法人未来ISSEY) 「ゆんたくばあめぐみ」認知症の方や地域住民の居場所の整備(NPO法人グランアーク) <ul style="list-style-type: none"> ✓概要 ゆんたくばあめぐみ 参加者のコミュニティプラットフォーム(バーチャルオフィス)提供((一社)ハートフルファミリー) 「コミュニティラボ(トレイラー)」コミュニティ内外の人たちが集って交流し、ともに地域課題について考えて解決に向けて取組みを 起こす拠点(NPO法人ほほえみの郷トイトイ) 「ココハピ」夜間託児所((一社)福野アソシエイツ) 子ども食堂地域連携サロン(かごしま子ども食堂支援センターたくして) 等 <p>家族・母子支援(住まい・生活)</p> <ul style="list-style-type: none"> 「山野こどもの家」子どもと保護者の居場所(NPO法人よってカフェ) <ul style="list-style-type: none"> ✓山野こどもの家オープン NPO法人よってカフェ 「母子家庭向けシェアハウス」(nagaya MURE プロジェクト)の整備(株)ククリテ) 「シェアハウスあがた東」シングルマザー向けシェアハウス(株)マタウマリンサービス) 危機的妊娠をした居場所のない妊婦のためのシェルター(NPO法人妊娠しえるとSOS) 「With」母子家庭向けハウスの整備(NPO法人宝塚NPOセンター) 等 	<p>居場所以外の整備</p> <p>生活支援・地域の安心安全インフラ系(食・見守り・移動・外国人支援)</p> <ul style="list-style-type: none"> 食料支援の拠点となる食品保管庫、ネステナー、食料保管のための業務用冷凍冷蔵庫と冷凍ストッカーを設置(NPO法人セカンドハーベスト・ジャパン) 「ミマモライド」(見守り自販機)認知症捜索設備の敷設((公財)みらいファンド沖縄) <ul style="list-style-type: none"> ✓ミマモライド みまもり自販機 認知症になっても安心して暮らせるまち 「よりそい号」鍋山地区内の移動支援(躍動と安らぎの里づくり鍋山) <ul style="list-style-type: none"> ✓休眠預金等活用事業 - 公益財団法人うんなんコミュニティ財団 「やさしなのパーソナルステーション」長野に暮らす外国人(主にベトナム人)の就労と生活に関する相談窓口(有料職業紹介所)の設置(NPO法人長野県PS・ふくしネットセンター やさしなの) <ul style="list-style-type: none"> ✓私たちについて ベトナム人と中心とした有料職業紹介から生活の相談まで 特定非営利活動法人 長野県PS・ふくしネットセンターやさしなの 物流ハブ拠点3か所((一社)さが・子ども未来応援 プロジェクト実行委員会) 等 <p>地域資源の活用・循環(農・食・環境)</p> <ul style="list-style-type: none"> 「移動式汎用型炭化機」製造 したバイオ炭を畜舎の堆肥と混合し高遠町の農地で活用するほか、地元農業者が施用する(長野県農業協同組合中央会) 「共同加工所設置」食品衛生基準を満たす設備を導入し、地域農産物の加工や食品ロス削減を目的としたスペースに改修(株)みみずや) 游農クラブ(農業拠点)の整備(医療法人アガベ会) 等 <p>コミュニティ拠点整備・ソーシャルビジネス支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 「チャレンジセンター」点在するソーシャルビジネスを線で結び面として普及するためのプラットフォーム((一社)SINKa) <ul style="list-style-type: none"> ✓SB第3世代チャレンジセンター ビジターセンターの整備(NPO法人三段峡-太田川流域研究会) <ul style="list-style-type: none"> ✓https://sanken-hiroshima.org/ 等

JANPIAロジックモデルに基づく総合評価の視点一覧(出資事業)

最終アウトカム	総合評価の視点	中間アウトカム	総合評価の視点	直接アウトカム	総合評価の視点		
<p>民間公益活動の多様なアクターが連携した、社会課題解決のための自律的かつ持続的な仕組みが機能する</p>	<p>JANPIAが呼び水効果を発揮することで社会的インパクト投資の総量が増え、非営利セクターと営利セクターが資金を連携して供給するようになり、ビジネスの手法で社会課題解決を担う事業者が増え、社会課題解決が持続的に進展しているか</p>	<p>【主に資金分配団体】 地域や分野において、連携・協働を促進する中間支援機能が発展する</p>	<p>資金分配団体が、社会課題解決の具体的かつこれまでにない戦略を持ち、社会的課題解決と経済的な成長を意図する企業を支援しているか</p>	<p>資金分配団体を担う団体が増加し強化される</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・課題・地域を含む多様な資金分配団体が増えているか ・多様な資金提供手法・EXIT手法が実現されているか ・モデルとなるようなインパクトファーストファンドの事例が生まれているか 		
				<p>JANPIAの資金分配団体支援機能が高まる</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・JANPIAが資金分配団体のインパクト投資家としての成長を支援しているか ・資金分配団体のインパクト投資家としての機能が強化されているか(意思決定プロセス、評価、報告、等) 		
				<p>中間支援機能を促進するPOが育っている</p>	-		
				<p>より多くの実行団体が、持続可能な活動基盤を構築し、活動を継続・発展できている</p>	<p>全国各地、多様な経営者の事業に資金が流れ、実行団体は出資後も経済的な成長と社会課題解決の解決の好循環を実現し続けているか</p>	<p>資金分配団体の社会的な信用・信頼が増す</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・資金分配団体のガバナンス・コンプライアンスが強化されているか
						<p>実行団体が各地域や分野で増える</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・課題・地域を含む多様な資金分配団体が増えているか
						<p>社会課題解決に向け事業を効果的・効率的に実施できている</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・出資期間内に経済的に成長する実行団体が増えているか ・出資期間内に(実行団体の)インパクトを志向する経営が進展しているか
				<p>課題解決に向けて民間公益活動を促進する情報が、多くの人に共有・活用されている</p>	<p>社会課題解決手法の知見化、インパクトファーストを中心とする投資の普及等を行い、インパクトファーストのコミュニティ形成に貢献するとともに、これら知見の有機的な活用が進んでいるか</p>	<p>多様なステークホルダーとの連携・協働が増える</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな手法で課題解決に取り組む実行団体が増えているか ・実行団体の事業に、新たに多様なステークホルダーが関与しているか
						<p>実行団体の社会的な信用・信頼が増す</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・実行団体のガバナンス・コンプライアンスが強化されているか
						<p>実行団体が持続的に活動する目途がたてられている</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・初めて資金調達を実現できた実行団体が増えているか ・実行団体の行う事業において、事業性(ユニットエコノミクス等)が確立されているか
				<p>事業の情報や知見が横断的に分析されている</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の情報や知見がJANPIAおよび資金分配団体により横断的に分析されているか 		
				<p>資金分配団体や実行団体同士のノウハウが共有されている</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・資金分配団体や実行団体同士のノウハウが共有されているか 		
				<p>生み出された知見が広く情報発信されている</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・本制度において広く情報発信がなされているか ・インパクトファーストに関心がある人の情報ソースとして機能しているか ・生み出された知見が事業や制度に反映される仕組みやコミュニティが形成されているか 		

※ 出資事業の評価は今回の対象には含まれない